

小規模事業者 地域経済動向 調査報告書

令和3年度
犬山商工会議所



【目 次】

I 調査概要	
1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	1
II 回答者の属性	
1. 回答者の属性	2
1. 景況感	4
2. 新型コロナウイルス感染症について	26
3. 事業の将来性	31
4. 経営上の問題点／課題	38
5. 事業承継	51
6. ご要望等	60
7. 総括	62
IV 参考資料	
1. 主要商品の回答	68
2. 集計表	76
3. アンケート用紙	102

I 調査概要

1. 調査概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

犬山商工会議所は、平成31年3月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

2. 報告書作成目的

犬山市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、本年も新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

そこで、犬山市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行い、収集した情報事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和3年8月26日～9月17日
調査対象	管内中小・小規模企業
調査方法	郵送配布－郵送回収(紙アンケート) WEB回収(WEBアンケート)
配布数	1,305票
回収数	320票(紙アンケート:183票、WEBアンケート:137票)
有効回収率	25%

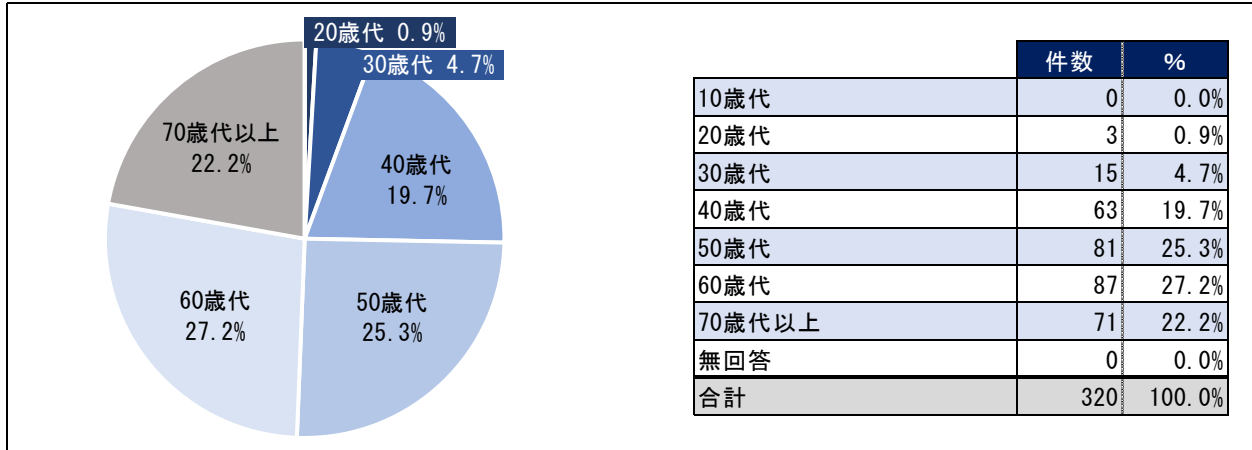
4. 本報告書の見方について

- (1) 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(回収者数)は、“全体(n=〇〇)”として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」はnumber of caseの略であり、設問の回答者数を示す。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 図表中では業種名および選択肢名を、短縮して表記している場合がある。
- (5) 「」は1つの選択肢を、『』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。

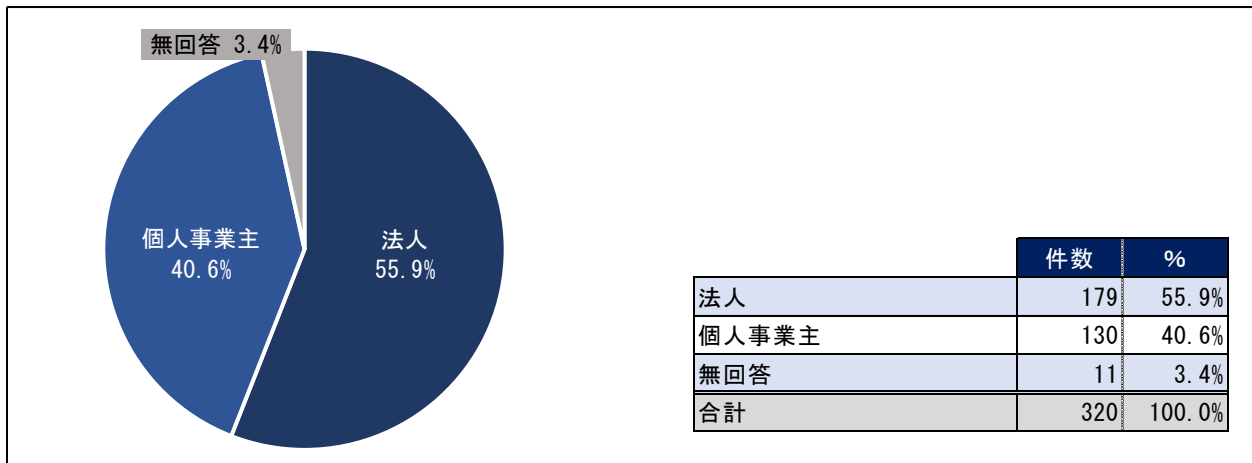
II 回答者の属性

1. 回答者の属性

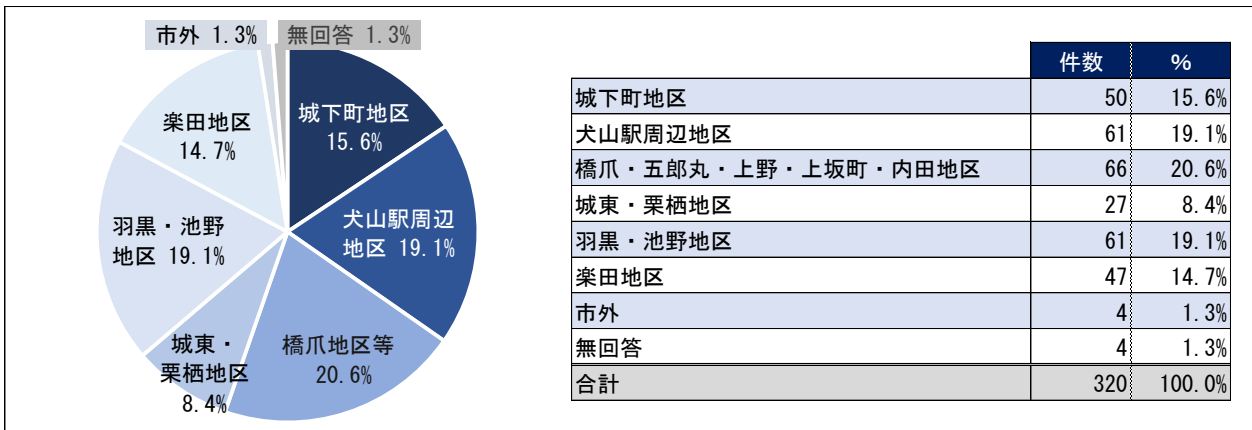
(1) 代表者年齢



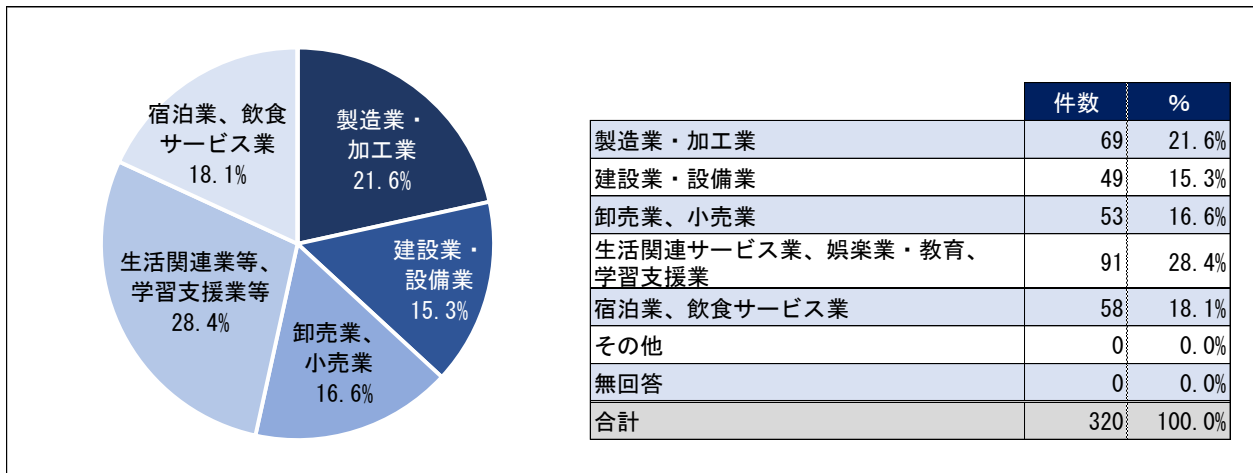
(2) 事業形態



(3) 所在地

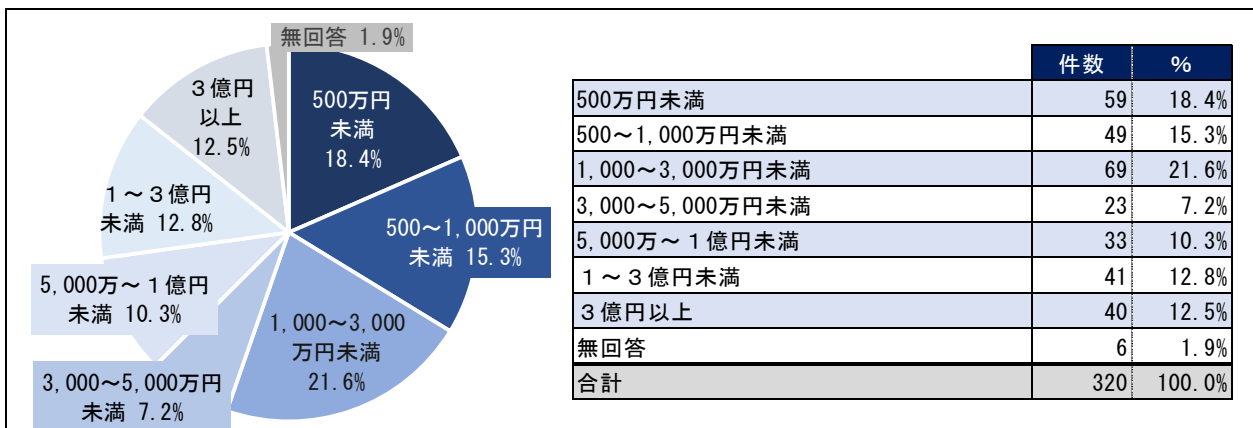


(4) 業種

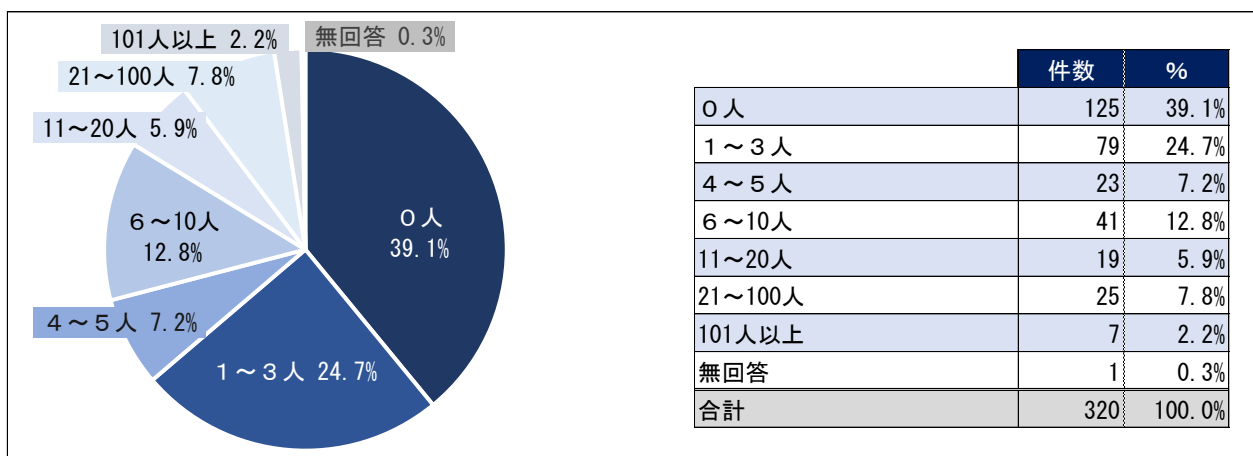


- ・小規模事業者数 259 事業者（小規模事業者割合 80.9%）
- ・従業員基準により小規模事業者に該当しない事業者 60 事業者
- ・従業員数が不明で小規模事業者に該当しない事業者 1 事業者

(5) 売上規模



(6) 従業員数



- ・家族役員、家族従業員、常用パート・アルバイトを除く

Ⅲ 調査の結果

1. 景況感

はじめに、犬山市の事業者の景況感を分析する。分析においては、D Iを使用する。D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略であり、各調査項目についての好転割合から悪化割合を差引いた値 (景気動向指数) である。

(1) 業況

①経年比較

<前期との比較>

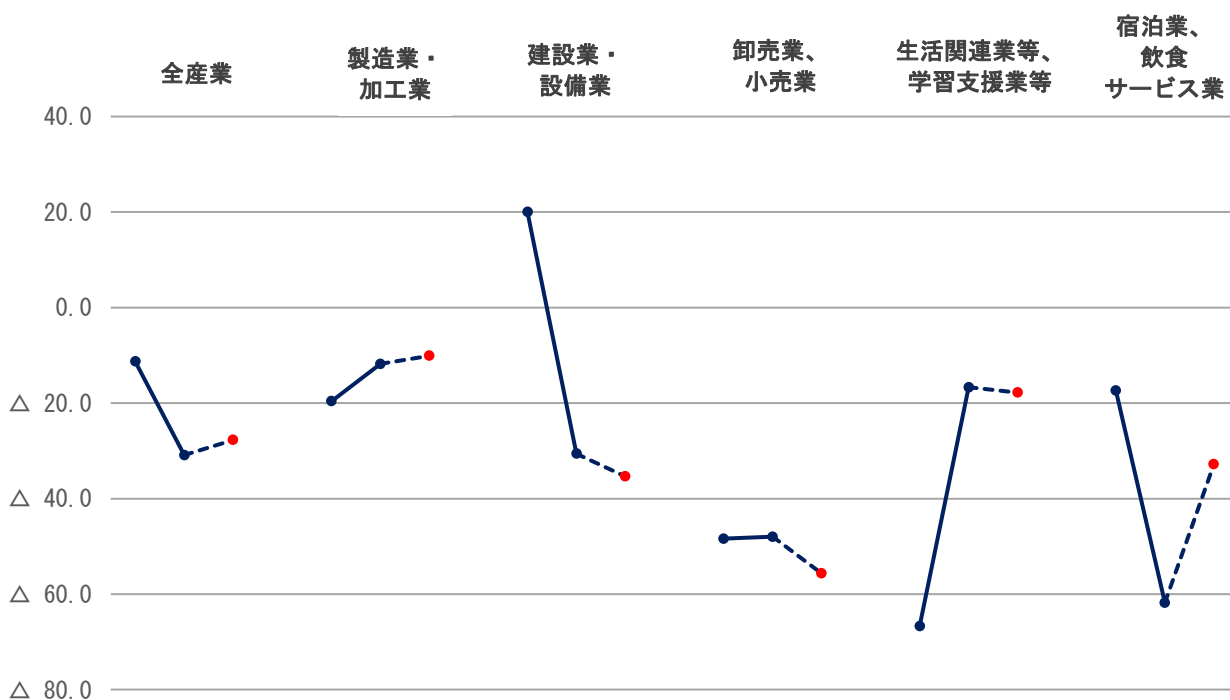
全産業の景況感D Iは、前期△11.3から△30.9 (前期差 19.6 ポイント減) と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△11.8 (前期差 7.8 ポイント増)、卸売業、小売業で△48.0 (前期差 0.4 ポイント増)、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△16.7 (前期差 50.0 ポイント増) と好転。一方、建設業・設備業で△30.6 (前期差 50.6 ポイント減)、宿泊業、飲食サービス業で△61.8 (前期差 44.4 ポイント減) と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の業況は好転する見通し。業種別では、製造業・加工業 (1.7 ポイント増見込み)、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業 (29.0 ポイント増見込み) が好転する見通しである。

(実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査 (見通し))



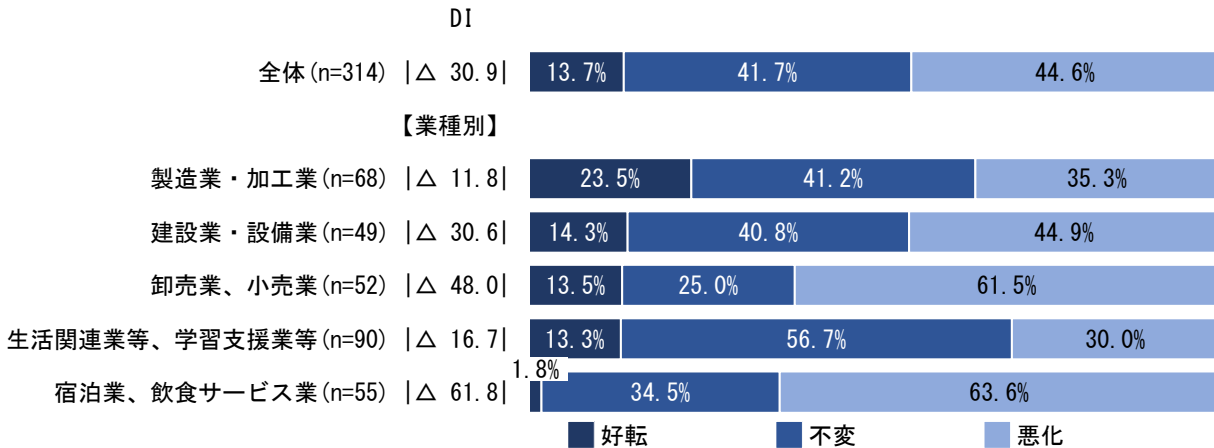
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 11.3	-	△ 19.6	-	20.0	-	△ 48.4	-	△ 66.7	-	△ 17.4	-
今回調査	△ 30.9	↓	△ 11.8	↑	△ 30.6	↓	△ 48.0	↑	△ 16.7	↑	△ 61.8	↓
今回調査 (見通し)	△ 27.7	↑	△ 10.1	↑	△ 35.4	↓	△ 55.7	↓	△ 17.8	↓	△ 32.8	↑

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が13.7%、「不変」が41.7%、「悪化」が44.6%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が23.5%で最も高く、建設業・設備業が14.3%、卸売業、小売業が13.5%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が63.6%で最も高く、卸売業、小売業が61.5%、建設業・設備業が44.9%と続く。

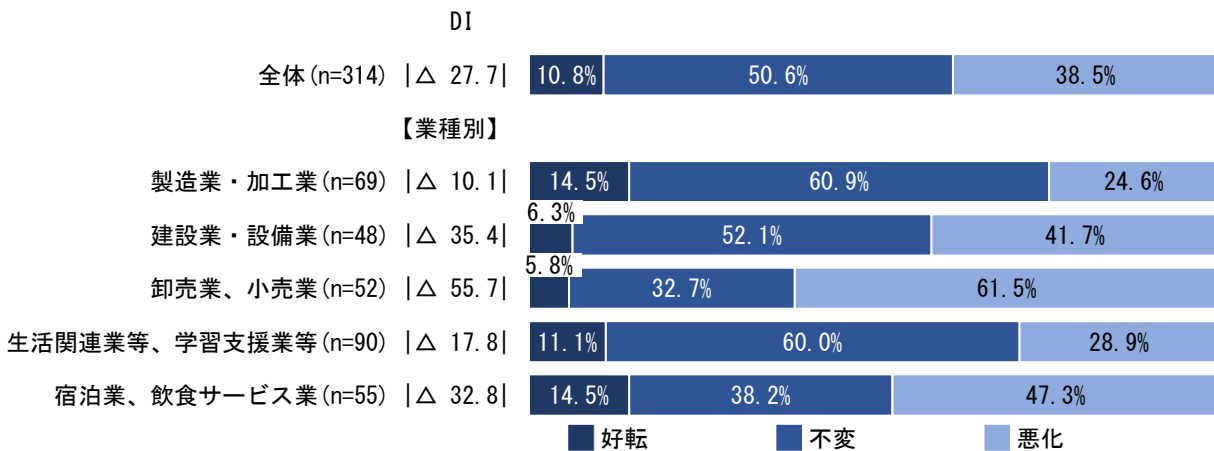


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が10.8%、「不変」が50.6%、「悪化」が38.5%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業と宿泊業、飲食サービス業がそれぞれ14.5%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が11.1%と続く。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業が61.5%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が47.3%、建設業・設備業が41.7%と続く。



(2) 売上高

①経年比較

<前期との比較>

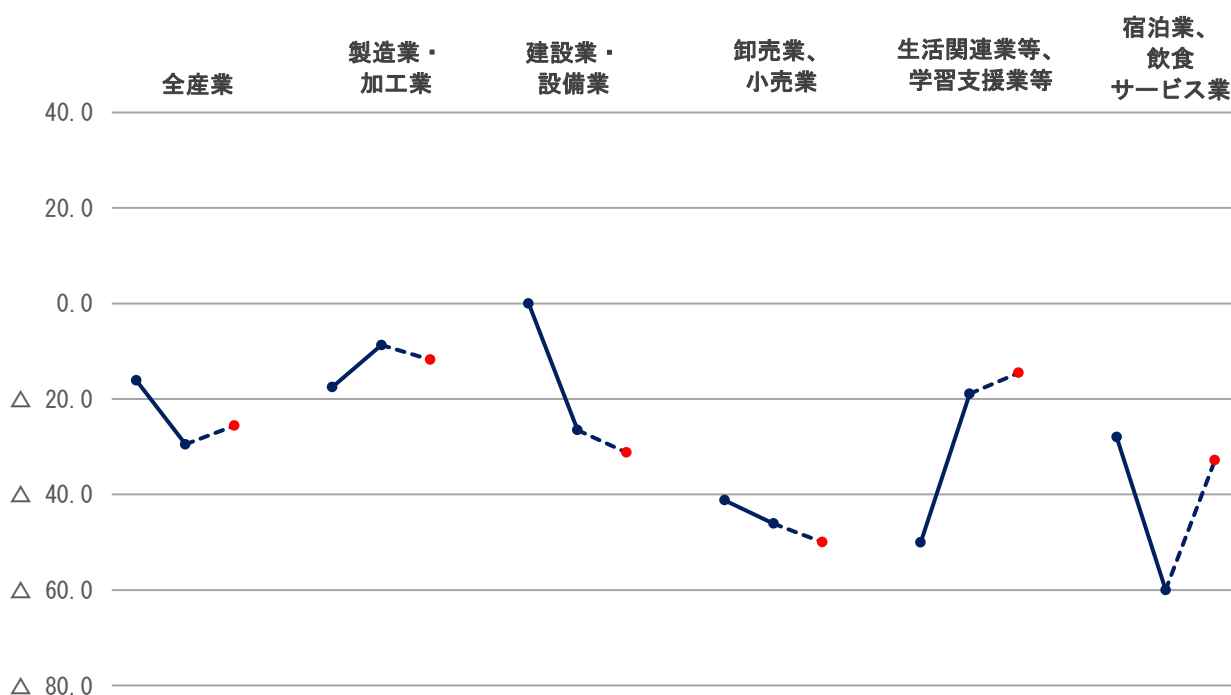
全産業の売上高D I は、前期△16.1 から△29.5（前期差△13.4ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△8.7（前期差 8.8ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△18.9（前期差 31.1ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△26.5（前期差 26.5ポイント減）、卸売業、小売業で△46.1（前期差 4.9ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△60.0（前期差 32.0ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の売上高は好転する見通し。業種別にみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（4.4ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（27.2ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



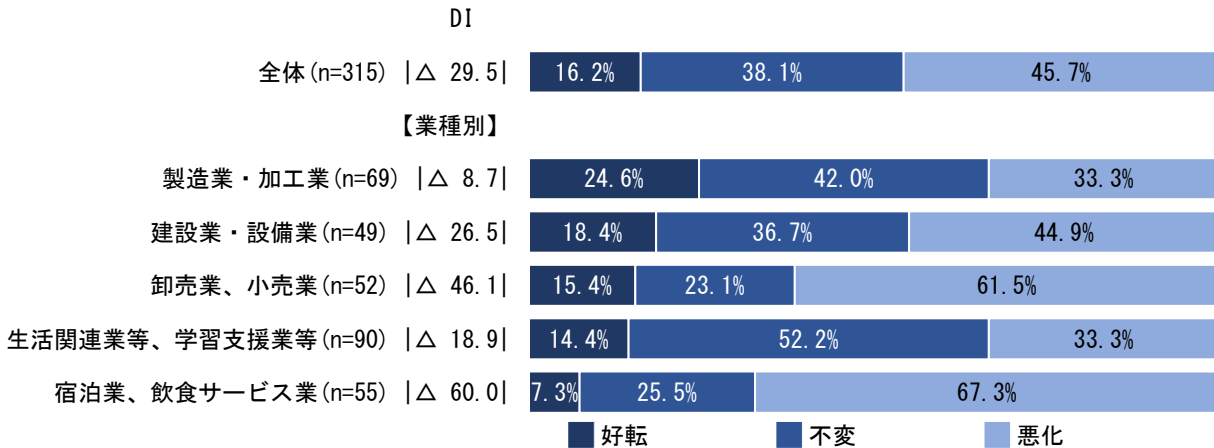
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査
令和元年度調査	△ 16.1	-	△ 17.5	-	0.0	-	△ 41.2	-	△ 50.0	-	△ 28.0	-
今回調査	△ 29.5	↓	△ 8.7	↑	△ 26.5	↓	△ 46.1	↓	△ 18.9	↑	△ 60.0	↓
今回調査（見通し）	△ 25.6	↑	△ 11.8	↓	△ 31.2	↓	△ 50.0	↓	△ 14.5	↑	△ 32.8	↑

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が16.2%、「不変」が38.1%、「悪化」が45.7%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が24.6%で最も高く、建設業・設備業が18.4%、卸売業、小売業が15.4%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が67.3%で最も高く、卸売業、小売業が61.5%、建設業・設備業が44.9%と続く。

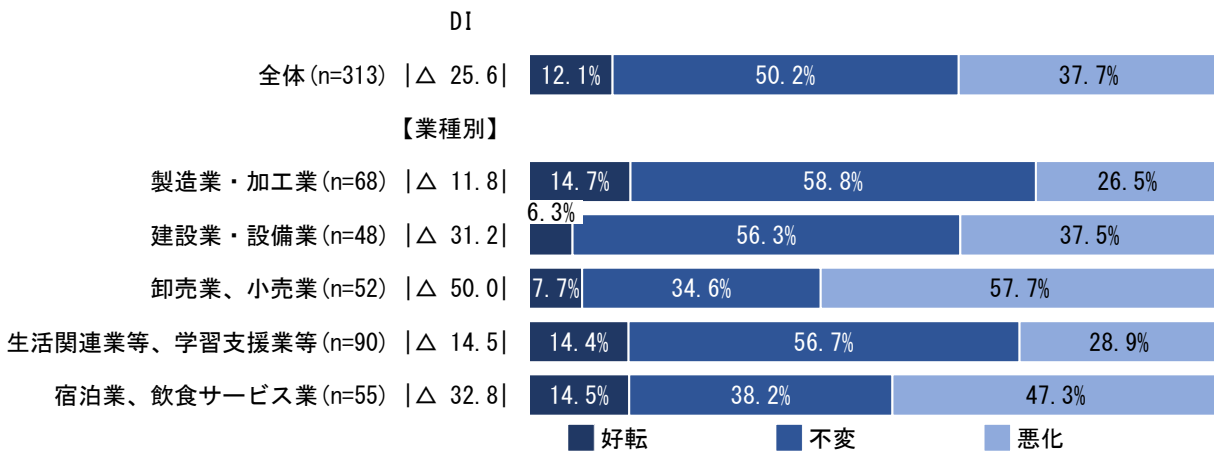


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が12.1%、「不変」が50.2%、「悪化」が37.7%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が14.7%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が14.5%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が14.4%と続く。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業が57.7%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が47.3%、建設業・設備業が37.5%と続く。



(3) 採算（経常利益）

①経年比較

＜前期との比較＞

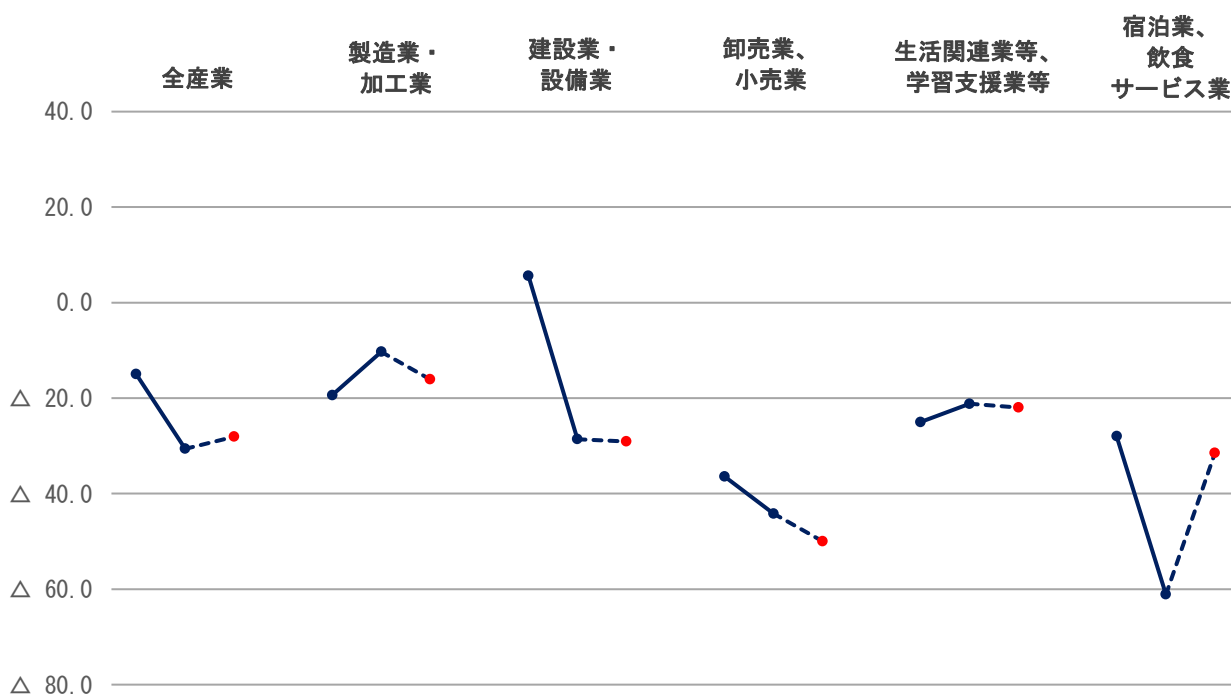
全産業の採算（経常利益）D Iは、前期△15.0から△30.6（前期差△15.6ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△10.3（前期差9.1ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△21.2（前期差3.8ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△28.6（前期差34.2ポイント減）、卸売業、小売業で△44.2（前期差7.8ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△61.1（前期差33.1ポイント減）と悪化した。

＜次期先行き見通し＞

全産業では、次期の採算（経常利益）は好転する見通し。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業（29.6ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



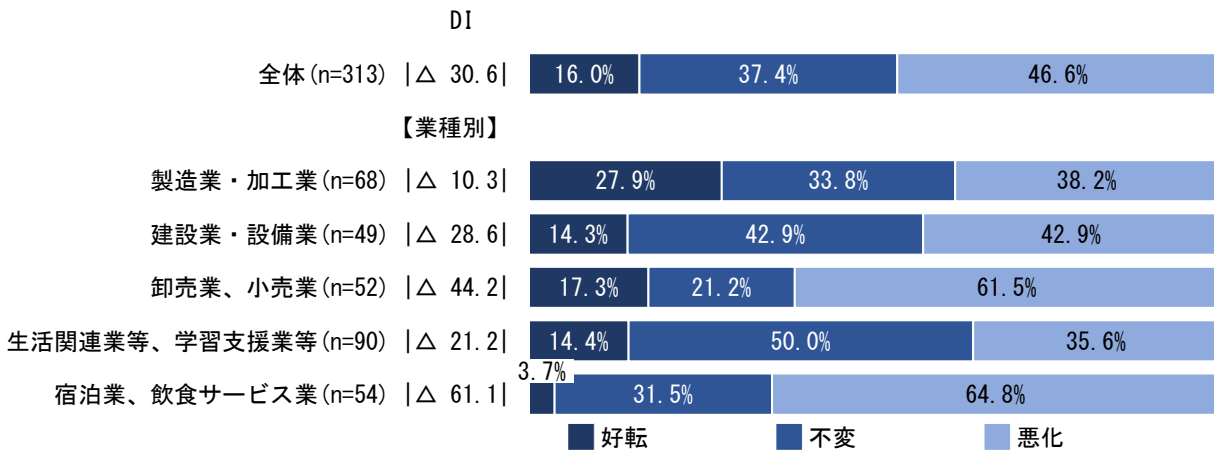
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業、学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
令和元年度調査	△ 15.0	-	△ 19.4	5.6	-	△ 28.0
今回調査	△ 30.6	↓	△ 10.3	↑	△ 28.6	↓
今回調査（見通し）	△ 28.1	↑	△ 16.1	↓	△ 29.1	↓

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が16.0%、「不変」が37.4%、「悪化」が46.6%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が27.9%で最も高く、卸売業、小売業が17.3%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が14.4%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が64.8%で最も高く、卸売業、小売業が61.5%、建設業・設備業が42.9%と続く。

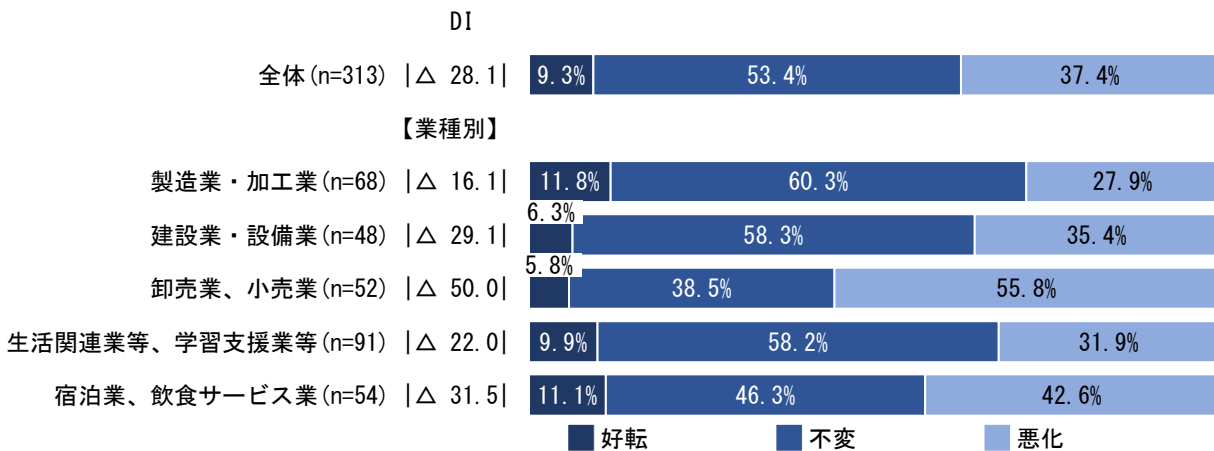


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が9.3%、「不変」が53.4%、「悪化」が37.4%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が11.8%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が11.1%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が9.9%と続く。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業が55.8%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が42.6%、建設業・設備業が35.4%と続く。



(4) 仕入単価

①経年比較

<前期との比較>

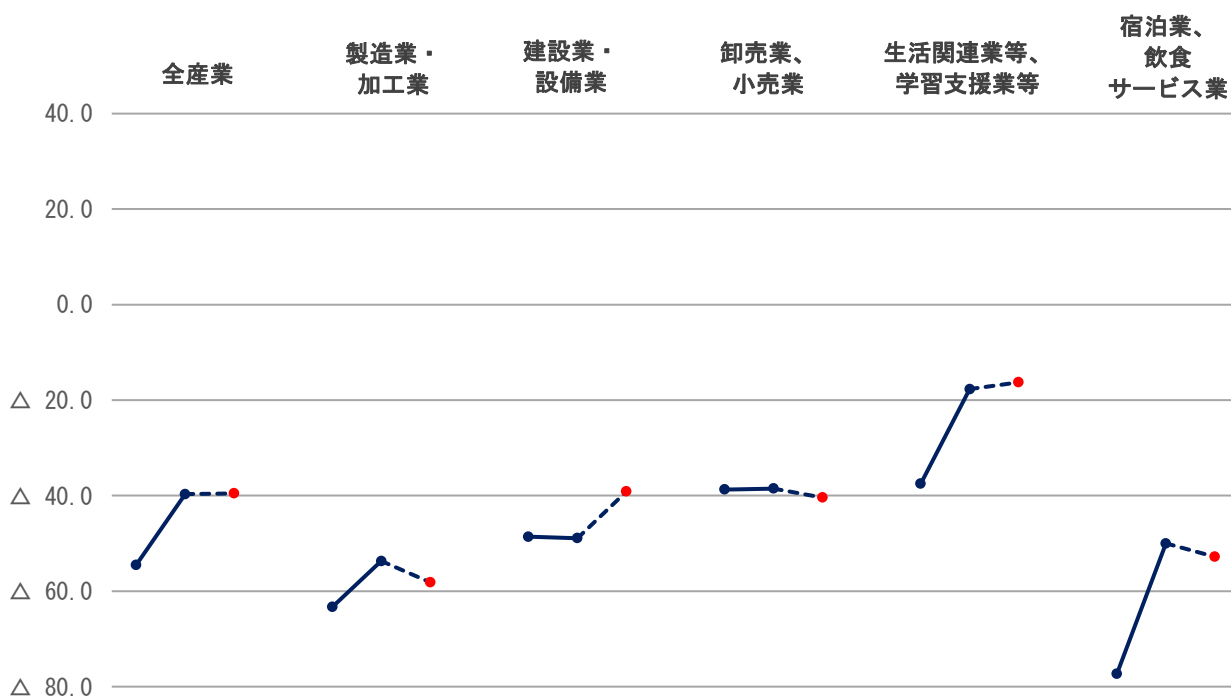
全産業の仕入単価D Iは、前期△54.5から△39.7（前期差14.8ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業・加工業で△53.7（前期差9.6ポイント増）、卸売業、小売業で△38.5（前期差0.2ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△17.7（前期差19.8ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△50.0（前期差27.3ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△48.9（前期差0.3ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の仕入単価は好転する見通し。業種別にみると、建設業・設備業（9.8ポイント増見込み）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（1.4ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



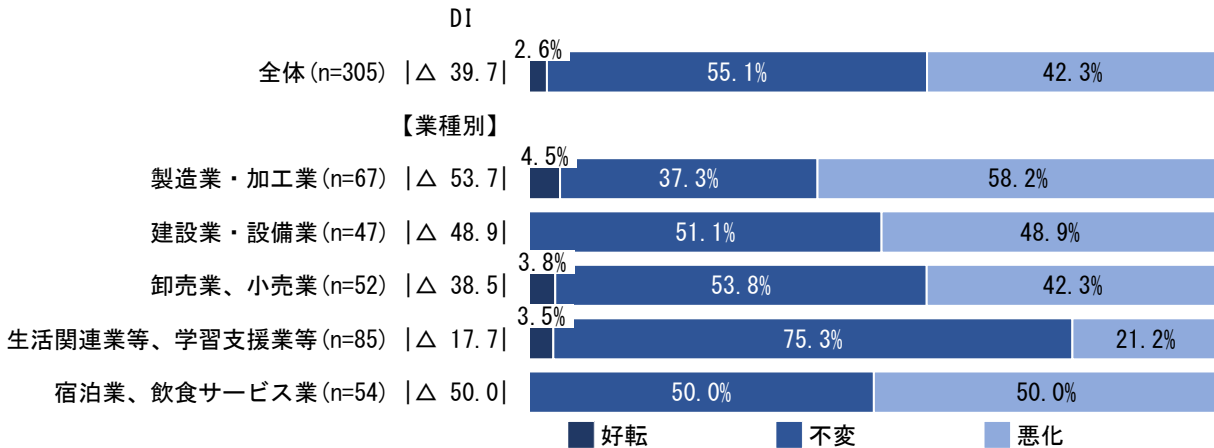
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 54.5	-	△ 63.3	-	△ 48.6	-	△ 38.7	-	△ 37.5	-	△ 77.3	-
今回調査	△ 39.7	↑	△ 53.7	↑	△ 48.9	↓	△ 38.5	↑	△ 17.7	↑	△ 50.0	↑
今回調査（見通し）	△ 39.5	↑	△ 58.2	↓	△ 39.1	↑	△ 40.4	↓	△ 16.3	↑	△ 52.8	↓

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が2.6%、「不変」が55.1%、「悪化」が42.3%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が4.5%で最も高く、卸売業、小売業が3.8%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が3.5%と続く。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業が58.2%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が50.0%、建設業・設備業が48.9%と続く。

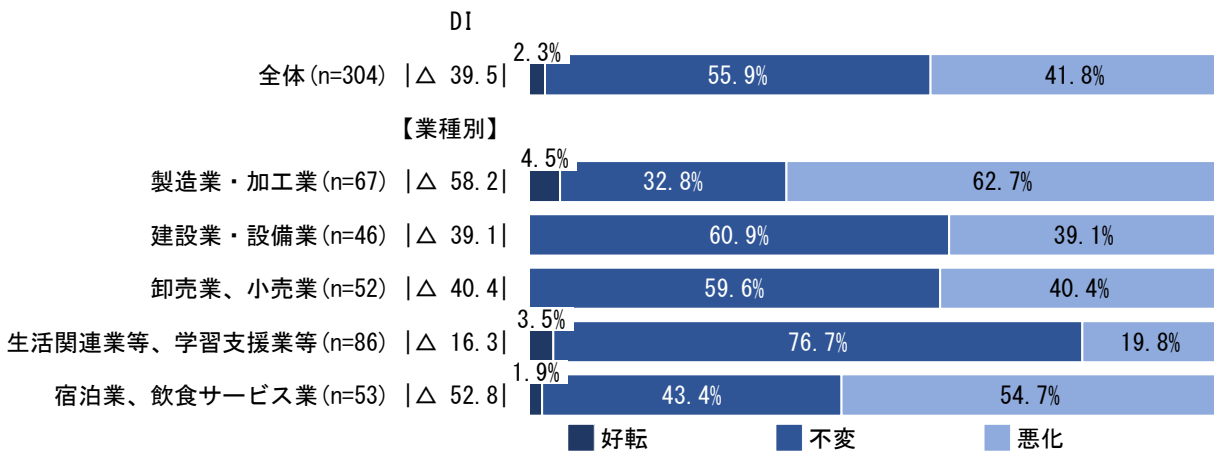


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が2.3%、「不変」が55.9%、「悪化」が41.8%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が4.5%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が3.5%、宿泊業、飲食サービス業が1.9%と続く。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業が62.7%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が54.7%、卸売業、小売業が40.4%と続く。



(5) 販売単価

①経年比較

<前期との比較>

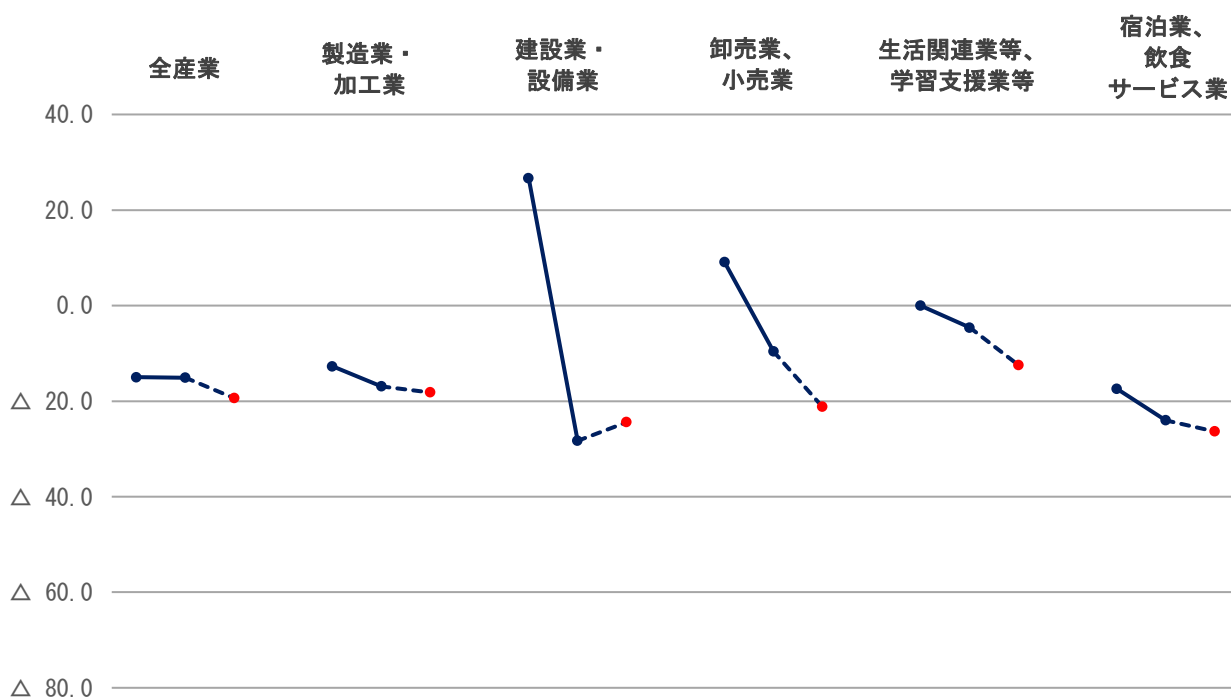
全産業の販売単価D Iは、前期△15.0から△15.1（前期差△0.1ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△16.9（前期差4.2ポイント減）、建設業・設備業で△28.3（前期差55.0ポイント減）、卸売業、小売業で△9.6（前期差18.7ポイント減）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△4.6（前期差4.6ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△24.0（前期差6.6ポイント減）と、全業種で悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の販売単価は悪化する見通し。業種別にみると、建設業・設備業（3.9ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



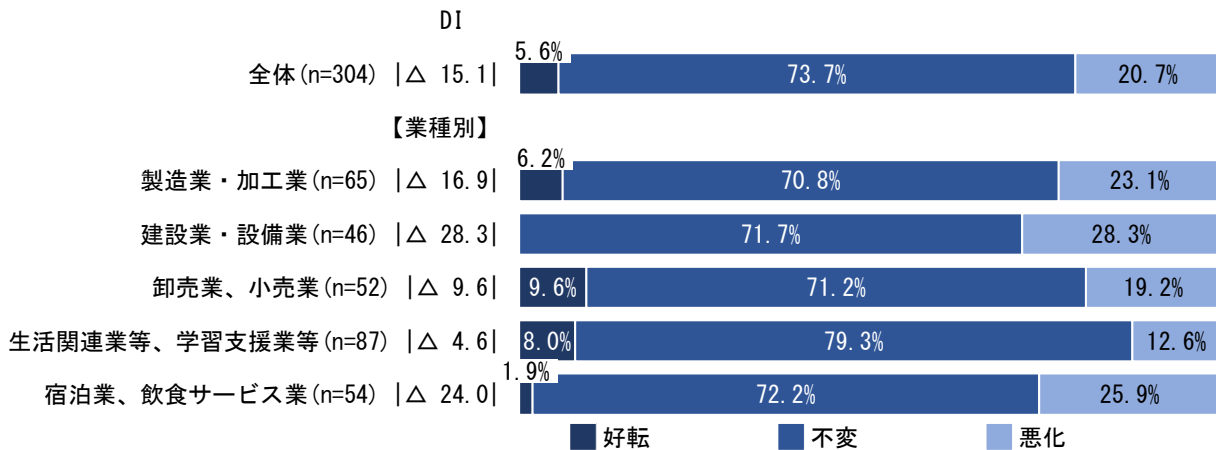
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査	令和元年度調査	今回調査
令和元年度調査	△ 15.0	-	△ 12.7	-	26.7	-	9.1	-	0.0	-	△ 17.4	-
今回調査	△ 15.1	↓	△ 16.9	↓	△ 28.3	↓	△ 9.6	↓	△ 4.6	↓	△ 24.0	↓
今回調査（見通し）	△ 19.4	↓	△ 18.2	↓	△ 24.4	↑	△ 21.2	↓	△ 12.5	↓	△ 26.4	↓

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が5.6%、「不変」が73.7%、「悪化」が20.7%となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業が9.6%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が8.0%、製造業・加工業が6.2%と続く。

「悪化」の割合をみると、建設業・設備業が28.3%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が25.9%、製造業・加工業が23.1%と続く。

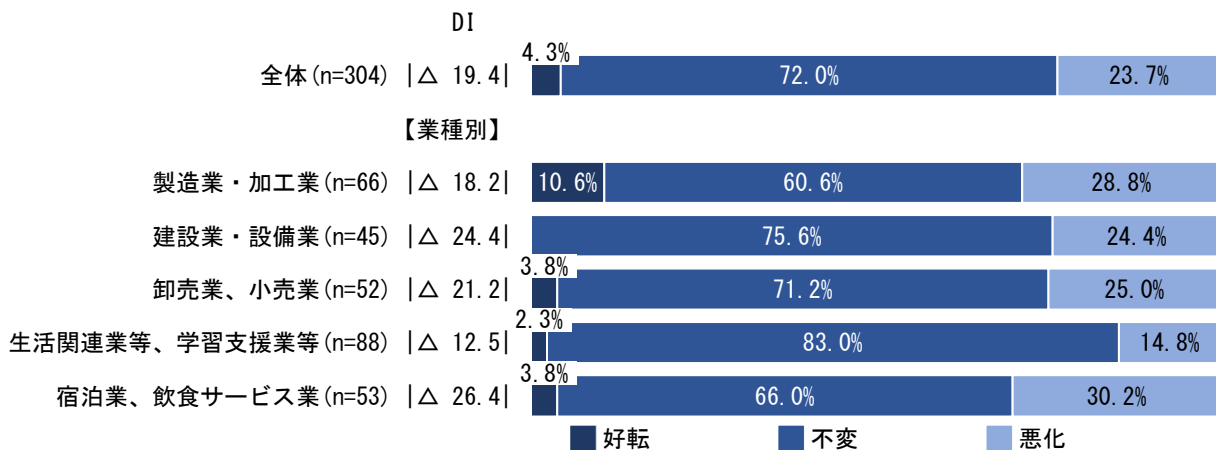


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が4.3%、「不変」が72.0%、「悪化」が23.7%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が10.6%で最も高く、卸売業、小売業と、宿泊業、飲食サービス業がそれぞれ3.8%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が30.2%で最も高く、製造業・加工業が28.8%、卸売業、小売業が25.0%と続く。



(6) 顧客数

①経年比較

<前期との比較>

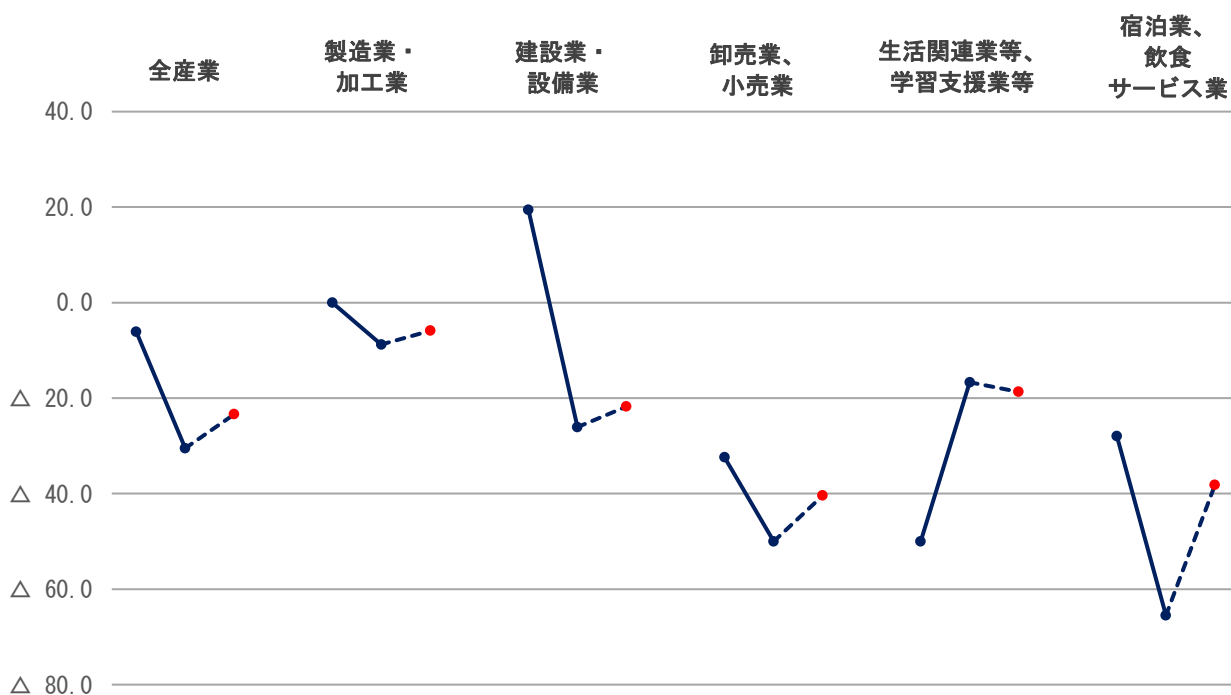
全産業の顧客数D Iは、前期△6.1から△30.5（前期差△24.4ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△16.7（前期差 33.3ポイント増）と好転。一方、製造業・加工業で△8.8（前期差 8.8ポイント減）、建設業・設備業で△26.1（前期差 45.5ポイント減）、卸売業、小売業で△50.0（前期差 17.6ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△65.5（前期差 37.5ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の顧客数は好転する見通し。業種別にみると、製造業・加工業（2.9ポイント増見込み）、建設業・設備業（4.3ポイント増見込み）、卸売業、小売業（9.6ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（27.3ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



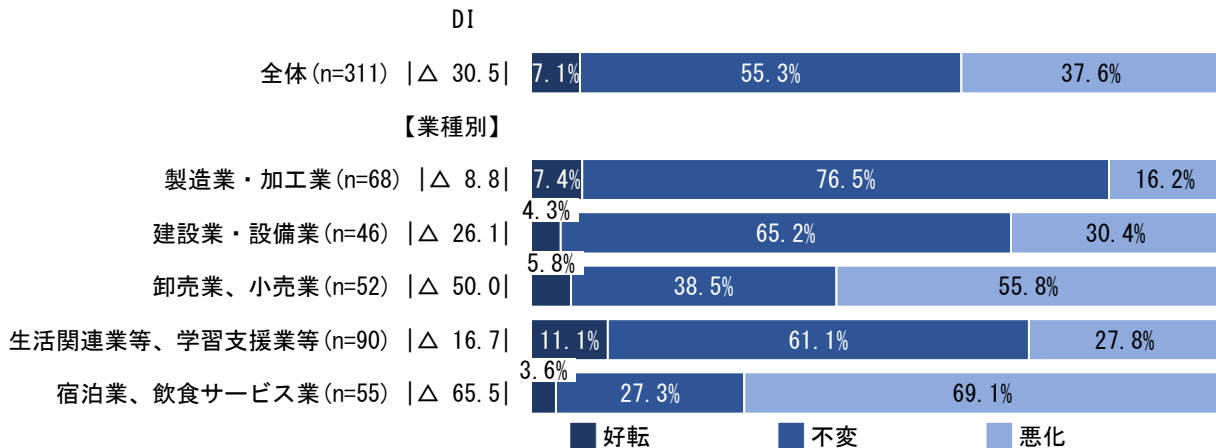
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業、学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
令和元年度調査	△ 6.1	0.0	19.4	△ 32.4	△ 50.0	△ 28.0
今回調査	△ 30.5	△ 8.8	△ 26.1	△ 50.0	△ 16.7	△ 65.5
今回調査（見通し）	△ 23.4	△ 5.9	△ 21.8	△ 40.4	△ 18.7	△ 38.2

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が7.1%、「不変」が55.3%、「悪化」が37.6%となっている。

「好転」の割合をみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が11.1%で最も高く、製造業・加工業が7.4%、卸売業、小売業が5.8%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が69.1%で最も高く、卸売業、小売業が55.8%、建設業・設備業が30.4%と続く。

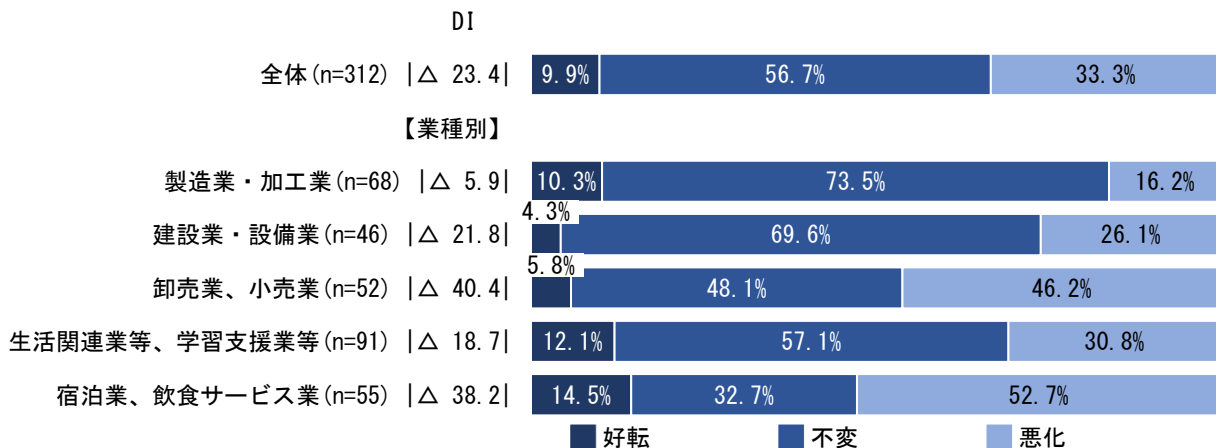


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が9.9%、「不変」が56.7%、「悪化」が33.3%となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が14.5%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が12.1%、製造業・加工業が10.3%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が52.7%で最も高く、卸売業、小売業が46.2%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が30.8%と続く。



(7) 資金繰り

①経年比較

<前期との比較>

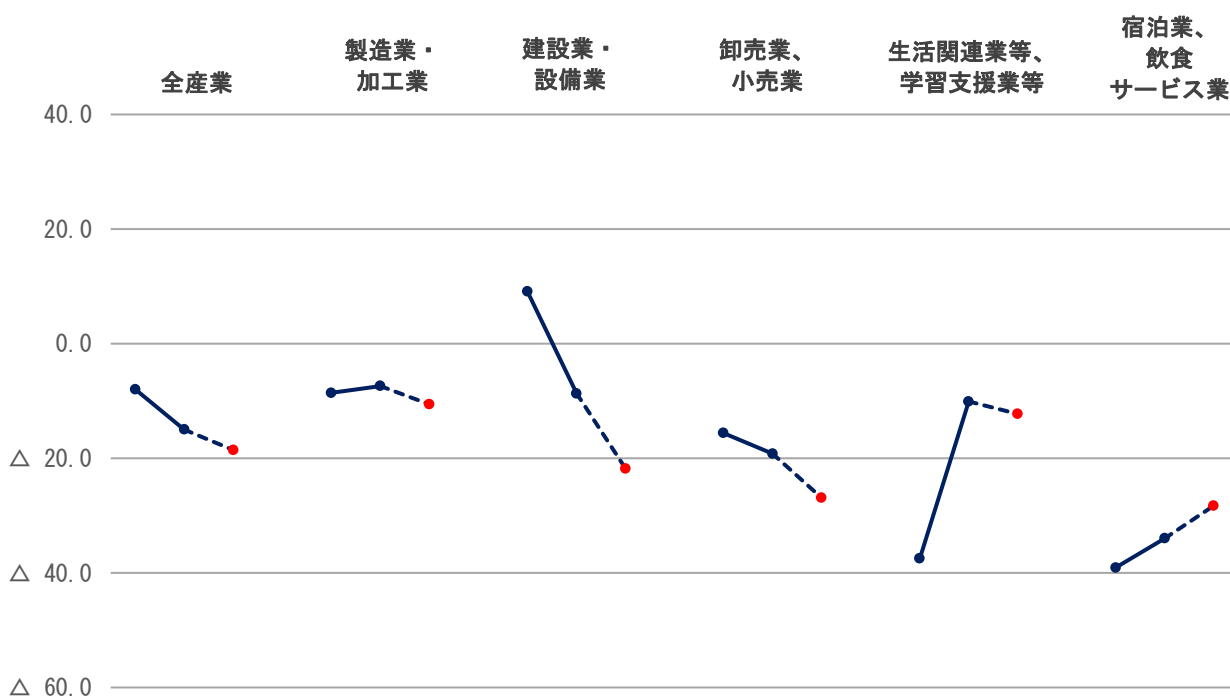
全産業の資金繰りD Iは、前期△8.0から△15.0（前期差△7.0ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△7.4（前期差1.2ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△10.1（前期差27.4ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△34.0（前期差5.1ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△8.7（前期差17.8ポイント減）、卸売業、小売業で△19.2（前期差3.6ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の資金繰りは悪化する見通し。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業（5.7ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



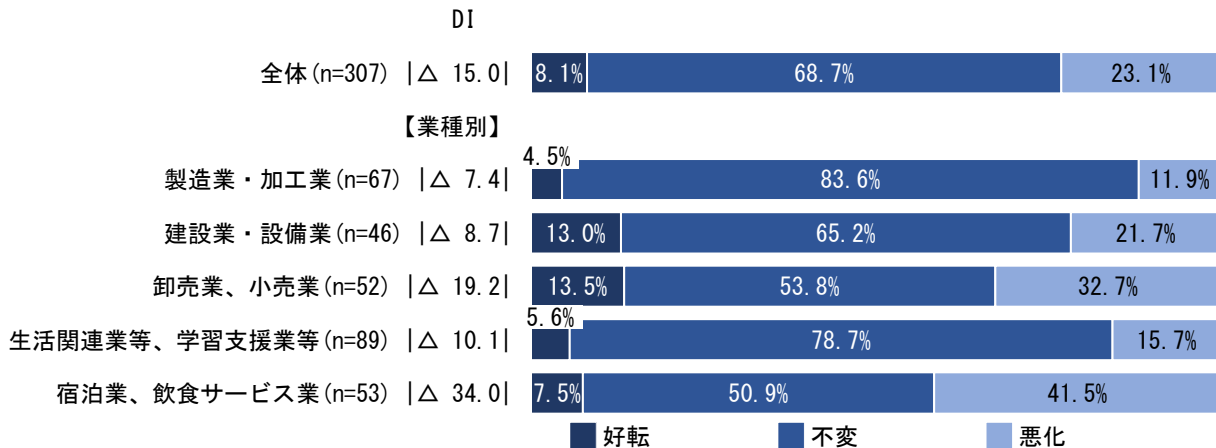
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 8.0	-	△ 8.6	-	9.1	-	△ 15.6	-	△ 37.5	-	△ 39.1	-
今回調査	△ 15.0	↓	△ 7.4	↑	△ 8.7	↓	△ 19.2	↓	△ 10.1	↑	△ 34.0	↑
今回調査（見通し）	△ 18.6	↓	△ 10.6	↓	△ 21.8	↓	△ 26.9	↓	△ 12.3	↓	△ 28.3	↑

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が8.1%、「不変」が68.7%、「悪化」が23.1%となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業が13.5%で最も高く、建設業・設備業が13.0%、宿泊業、飲食サービス業が7.5%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が41.5%で最も高く、卸売業、小売業が32.7%、建設業・設備業が21.7%と続く。

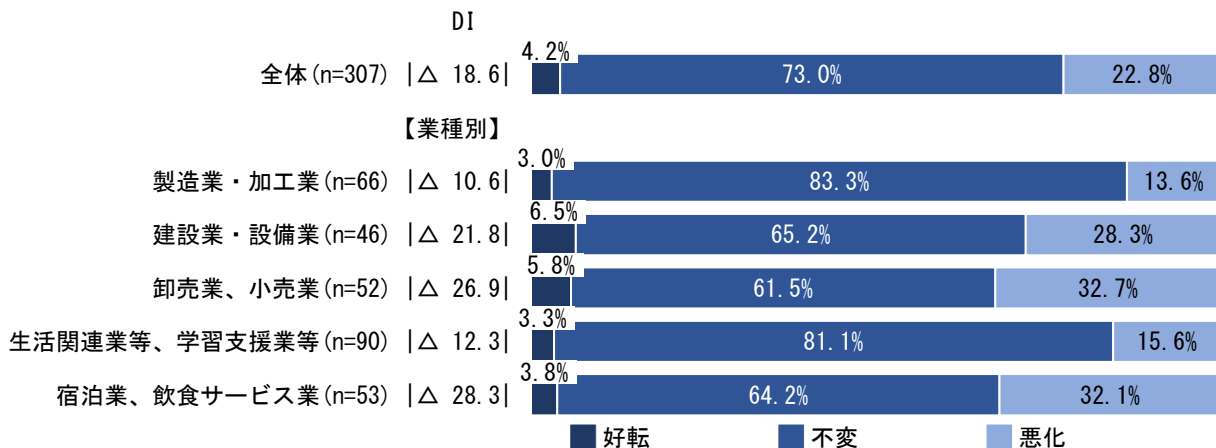


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が4.2%、「不変」が73.0%、「悪化」が22.8%となっている。

「好転」の割合をみると、建設業・設備業が6.5%で最も高く、卸売業、小売業が5.8%、宿泊業、飲食サービス業が3.8%と続く。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業が32.7%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が32.1%、建設業・設備業が28.3%と続く。



(8) 取引条件（納期/支払条件）

①経年比較

<前期との比較>

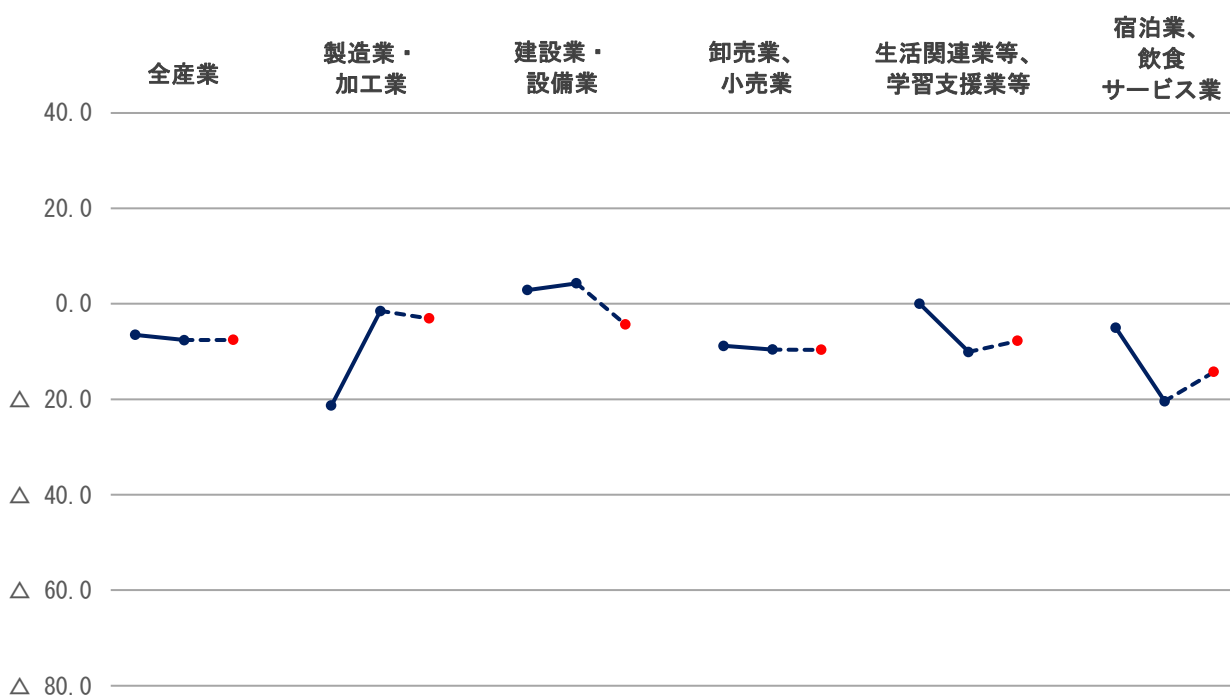
全産業の取引条件（納期/支払条件）D Iは、前期△6.5から△7.6（前期差△1.1ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、製造業・加工業で△1.5（前期差 19.8ポイント増）、建設業・設備業で 4.3（前期差 1.4ポイント増）と好転。一方、卸売業、小売業で△9.6（前期差 0.8ポイント減）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△10.1（前期差 10.1ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△20.4（前期差 15.4ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の取引条件（納期/支払条件）は変化しない見通し。業種別にみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（2.3ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（6.1ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



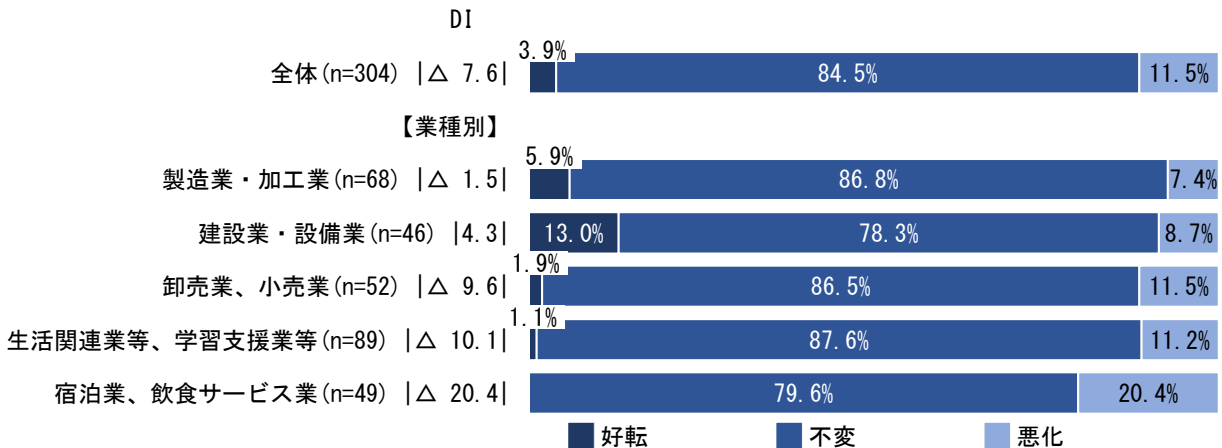
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 6.5	-	△ 21.3	-	2.9	-	△ 8.8	-	0.0	-	△ 5.0	-
今回調査	△ 7.6	↓	△ 1.5	↑	4.3	↑	△ 9.6	↓	△ 10.1	↓	△ 20.4	↓
今回調査（見通し）	△ 7.6	→	△ 3.1	↓	△ 4.4	↓	△ 9.7	↓	△ 7.8	↑	△ 14.3	↑

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が3.9%、「不変」が84.5%、「悪化」が11.5%となっている。

「好転」の割合をみると、建設業・設備業が13.0%で最も高く、製造業・加工業が5.9%、卸売業、小売業が1.9%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が20.4%で最も高く、卸売業、小売業が11.5%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が11.2%と続く。

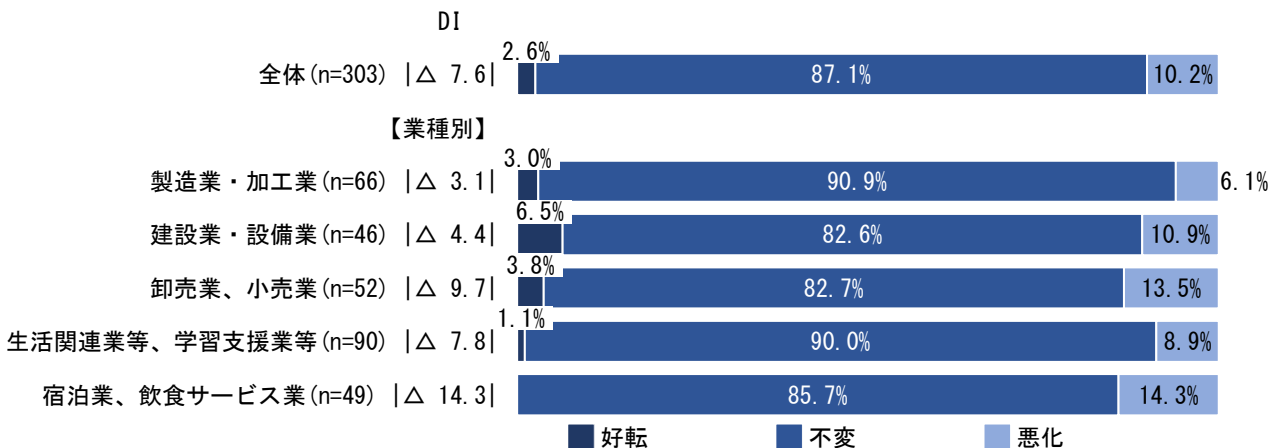


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が2.6%、「不変」が87.1%、「悪化」が10.2%となっている。

「好転」の割合をみると、建設業・設備業が6.5%で最も高く、卸売業、小売業が3.8%、製造業・加工業が3.0%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が14.3%で最も高く、卸売業、小売業が13.5%、建設業・設備業が10.9%と続く。



(9) 在庫

①経年比較

<前期との比較>

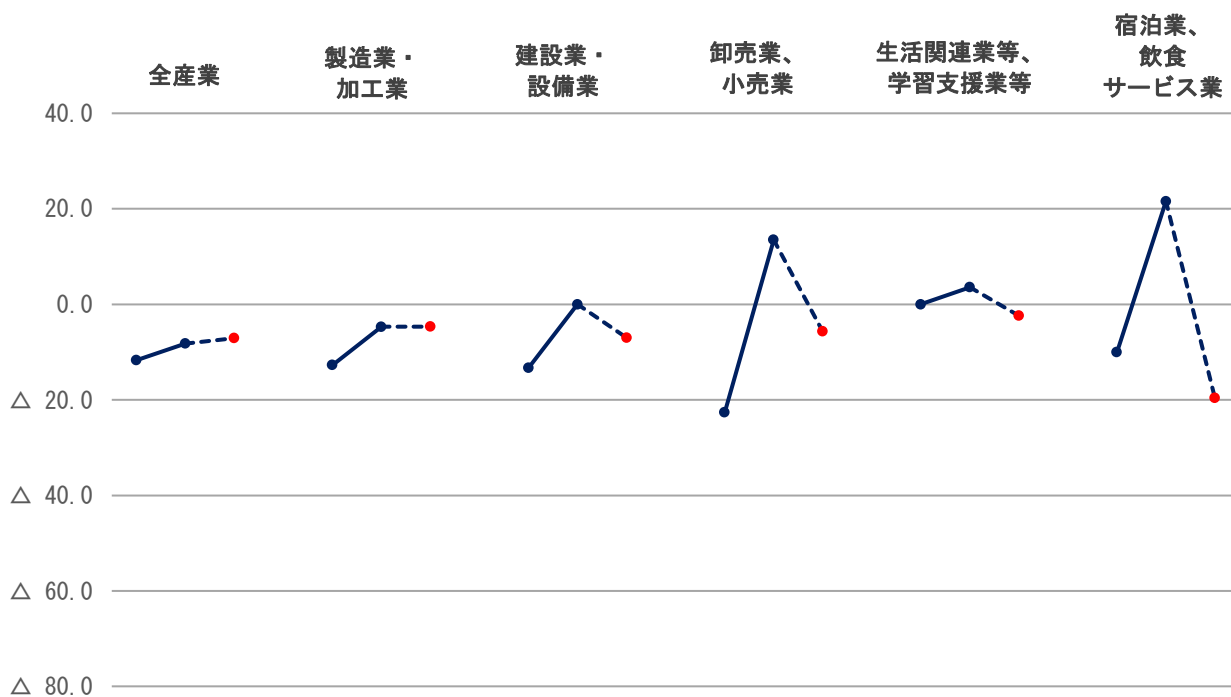
全産業の在庫D Iは、前期△11.7から△8.2（前期差3.5ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業・加工業で△4.7（前期差8.0ポイント増）、建設業・設備業で0.0（前期差13.3ポイント増）、卸売業、小売業で13.5（前期差36.1ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で3.6（前期差3.6ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で21.6（前期差31.6ポイント増）と、すべての業種で好転した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の在庫状況は好転する見通し。業種別では、好転する業種はみられない。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



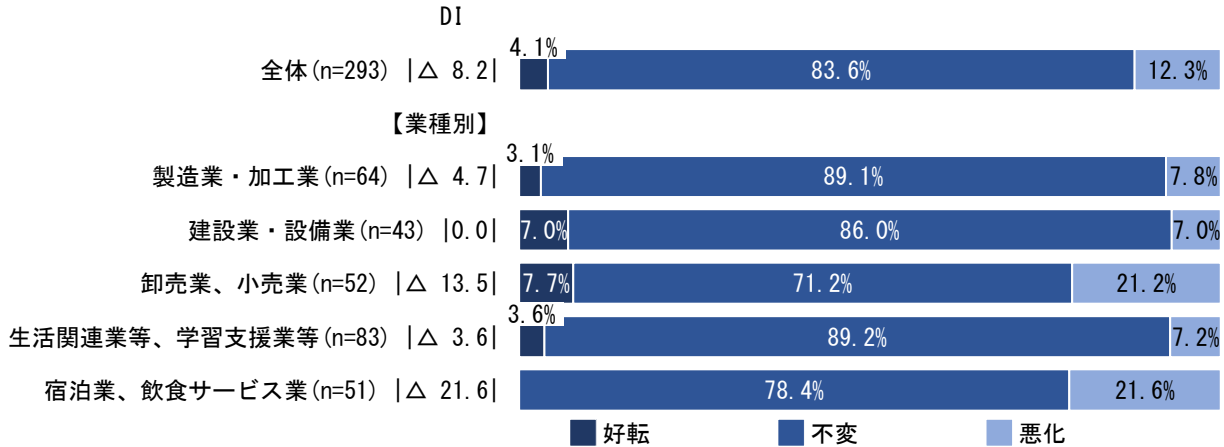
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 11.7	-	△ 12.7	-	△ 13.3	-	△ 22.6	-	0.0	-	△ 10.0	-
今回調査	△ 8.2	↑	△ 4.7	↑	0.0	↑	13.5	↑	3.6	↑	21.6	↑
今回調査（見通し）	△ 7.1	↑	△ 4.7	→	△ 7.0	↓	△ 5.7	↓	△ 2.4	↓	△ 19.6	↓

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が4.1%、「不変」が83.6%、「悪化」が12.3%となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業が7.7%で最も高く、建設業・設備業が7.0%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が3.6%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が21.6%で最も高く、卸売業、小売業が21.2%、製造業・加工業が7.8%と続く。

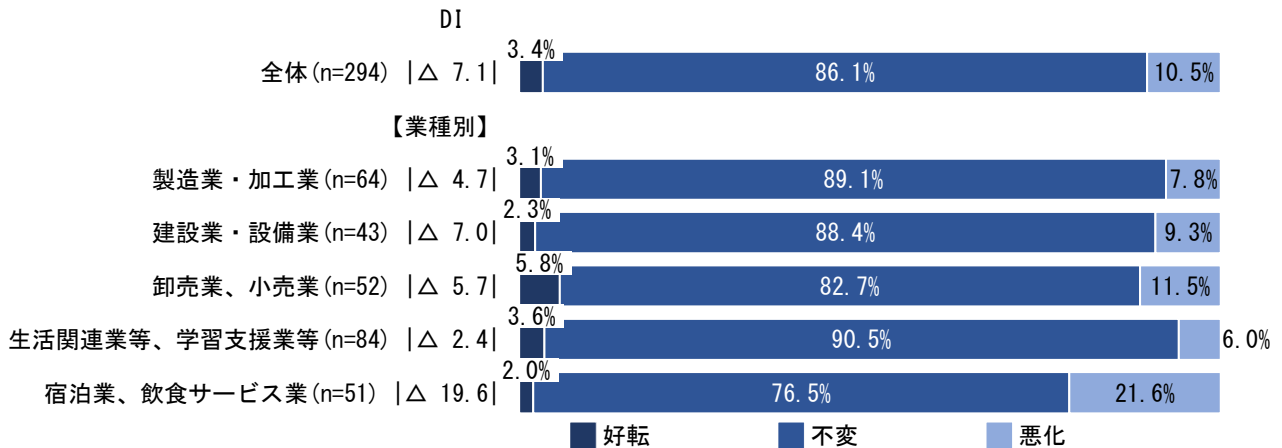


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が3.4%、「不変」が86.1%、「悪化」が10.5%となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業が5.8%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が3.6%、製造業・加工業が3.1%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が21.6%で最も高く、卸売業、小売業が11.5%、建設業・設備業が9.3%と続く。



(10) 設備

①経年比較

<前期との比較>

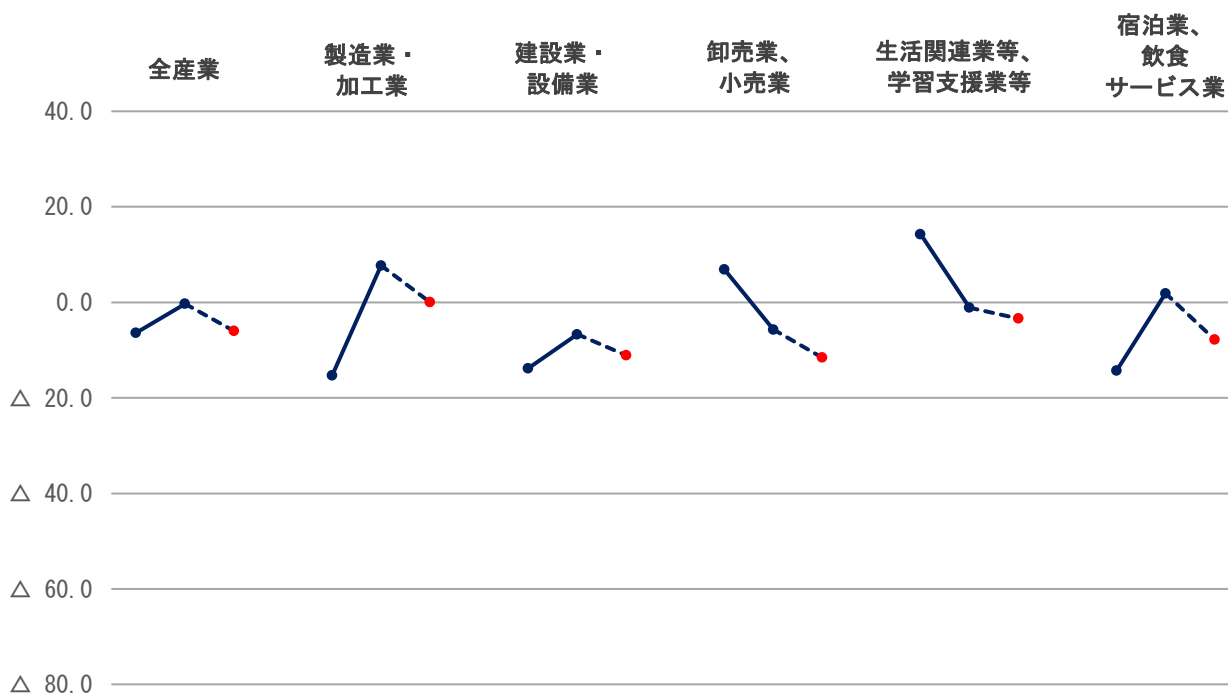
全産業の設備D Iは、前期△6.4から△0.3（前期差6.1ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業・加工業で7.7（前期差23.0ポイント増）、建設業・設備業で△6.7（前期差7.1ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で1.9（前期差16.2ポイント増）と好転。一方、卸売業、小売業で△5.7（前期差12.6ポイント減）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△1.1（前期差15.4ポイント減）と悪化した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の設備状況は悪化する見通し。業種別では、好転する業種はみられない。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



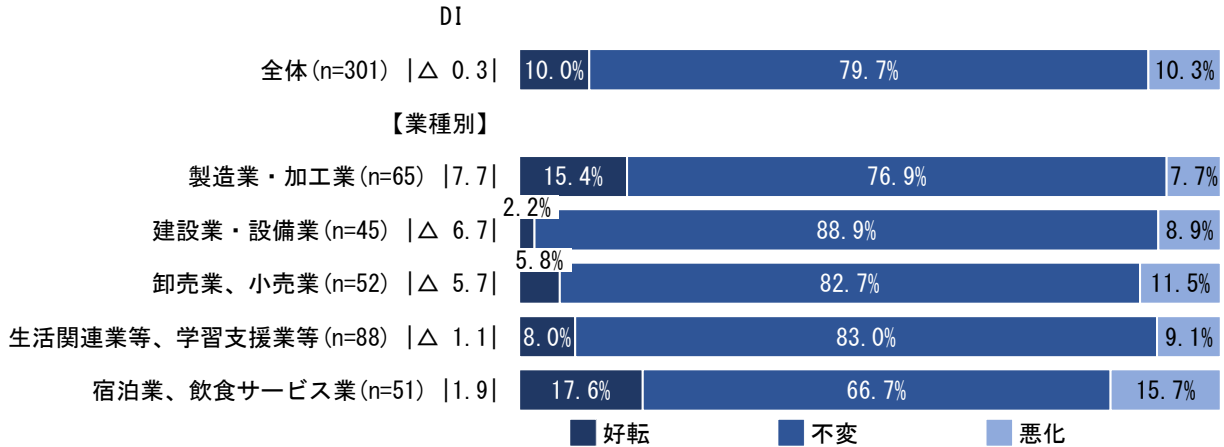
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 6.4	-	△ 15.3	-	△ 13.8	-	6.9	-	14.3	-	△ 14.3	-
今回調査	△ 0.3	↑	7.7	↑	△ 6.7	↑	△ 5.7	↓	△ 1.1	↓	1.9	↑
今回調査（見通し）	△ 6.0	↓	0.0	↓	△ 11.1	↓	△ 11.6	↓	△ 3.4	↓	△ 7.8	↓

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が10.0%、「不変」が79.7%、「悪化」が10.3%となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が17.6%で最も高く、製造業・加工業が15.4%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が8.0%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が15.7%で最も高く、卸売業、小売業が11.5%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が9.1%と続く。

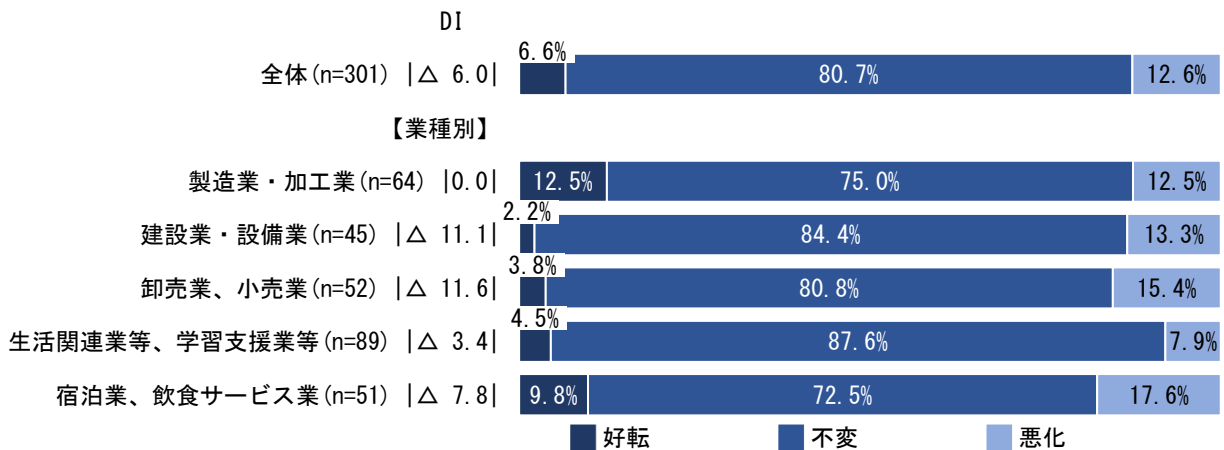


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が6.6%、「不変」が80.7%、「悪化」が12.6%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が12.5%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が9.8%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が4.5%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が17.6%で最も高く、卸売業、小売業が15.4%、建設業・設備業が13.3%と続く。



(11) 従業員数

①経年比較

<前期との比較>

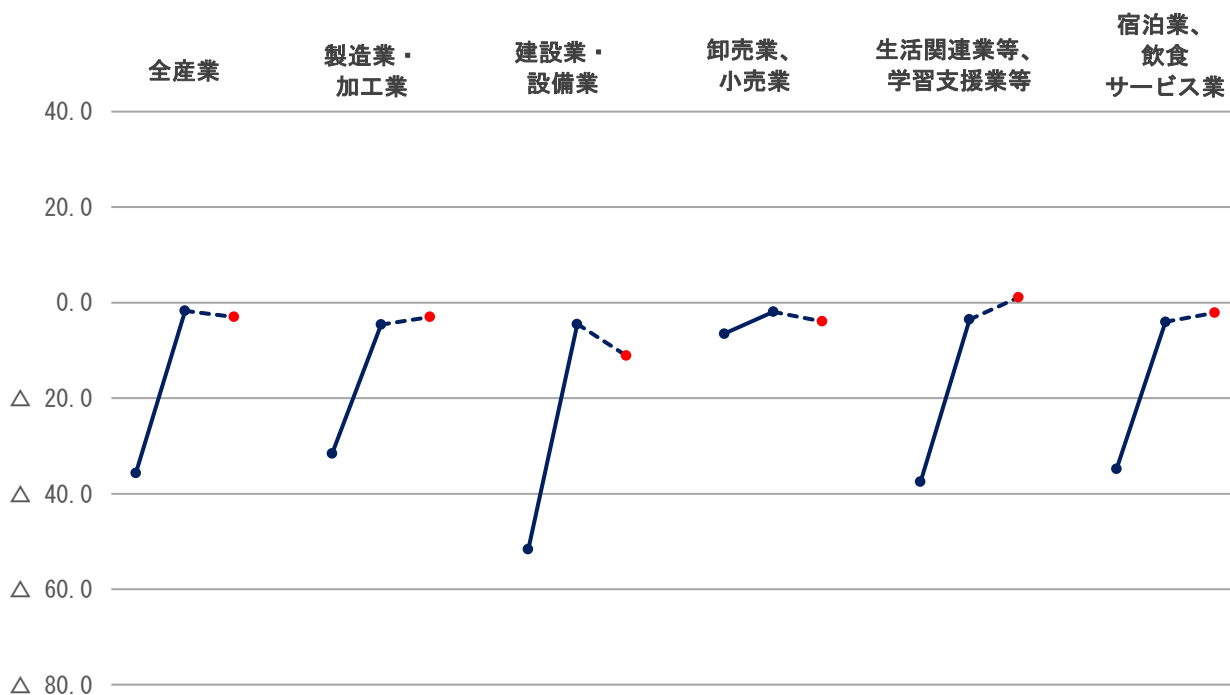
全産業の従業員数D Iは、前期△35.7から△1.7（前期差 34.0ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業・加工業で△4.6（前期差 27.0ポイント増）、建設業・設備業で△4.5（前期差 47.1ポイント増）、卸売業、小売業で△1.9（前期差 4.6ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△3.5（前期差 34.0ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△4.0（前期差 30.8ポイント増）と、すべての業種で好転した。

<次期先行き見通し>

全産業では、次期の従業員数の状況は悪化する見通し。業種別にみると、製造業・加工業（1.6ポイント増見込み）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（4.6ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（1.9ポイント増見込み）が好転する見通しである。

（実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査（見通し））



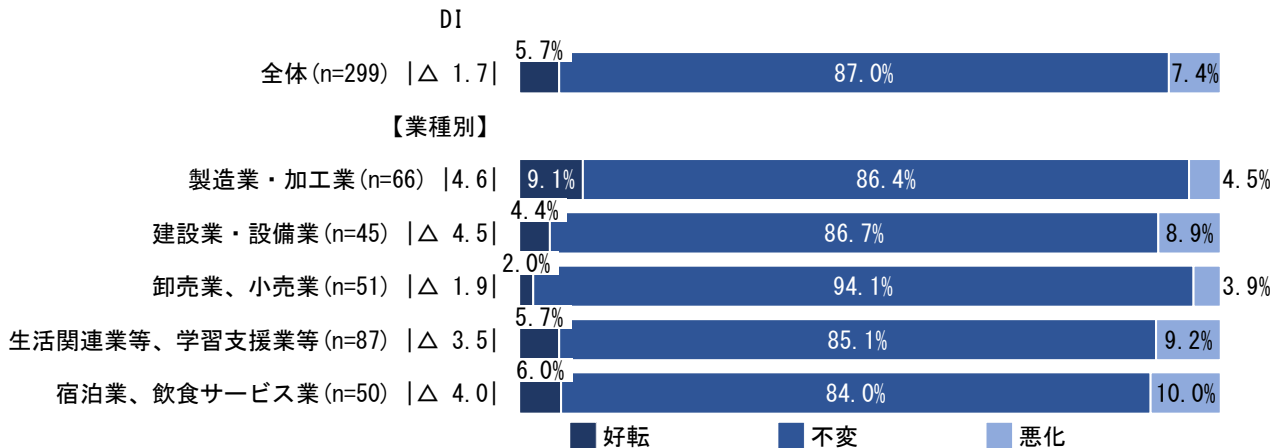
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業、学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
令和元年度調査	△ 35.7	-	△ 31.6	-	△ 51.6	-	△ 6.5	-	△ 37.5	-	△ 34.8	-
今回調査	△ 1.7	↑	△ 4.6	↑	△ 4.5	↑	△ 1.9	↑	△ 3.5	↑	△ 4.0	↑
今回調査（見通し）	△ 3.0	↓	△ 3.0	↑	△ 11.1	↓	△ 3.9	↓	1.1	↑	△ 2.1	↑

②今期（前年同期比）

全体では、「好転」が5.7%、「不変」が87.0%、「悪化」が7.4%となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業が9.1%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が6.0%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が5.7%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が10.0%で最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が9.2%、建設業・設備業が8.9%と続く。

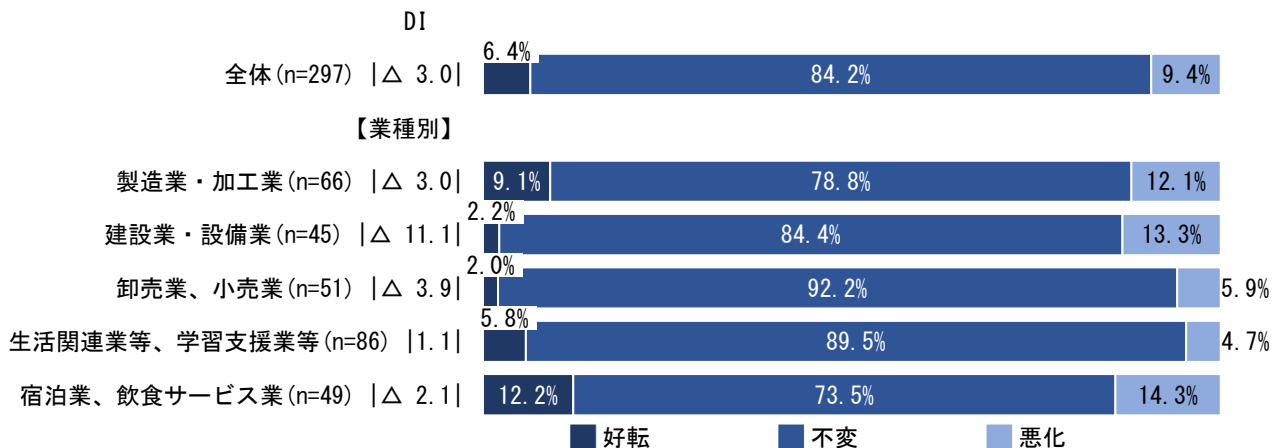


③次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が6.4%、「不変」が84.2%、「悪化」が9.4%となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が12.2%で最も高く、製造業・加工業が9.1%、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業が5.8%と続く。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が14.3%で最も高く、建設業・設備業が13.3%、製造業・加工業が12.1%と続く。



2. 新型コロナウイルス感染症について

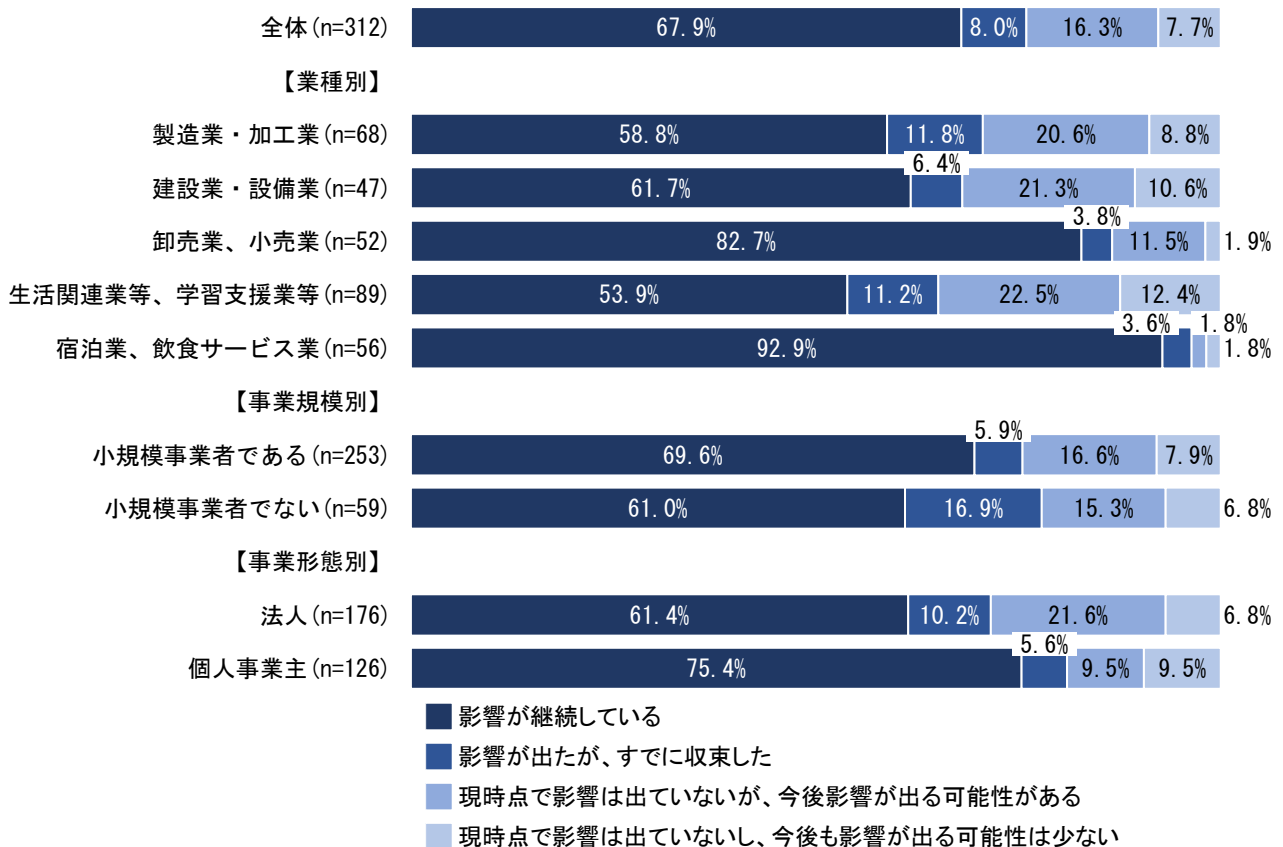
(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について

全体では、「影響が継続している」が67.9%と最も高く、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が16.3%、「影響が出たが、すでに収束した」が8.0%、「現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない」が7.7%と続いている。

業種別では「影響が継続している」は、宿泊業、飲食サービス業で92.9%、卸売業、小売業で82.7%と、8割以上の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることがわかる。

事業規模別では「影響が継続している」は、小規模事業者（69.6%）が小規模事業者以外（61.0%）を8.6ポイント上回っている。

事業形態別では「影響が継続している」は、個人事業主（75.4%）が法人（61.4%）を14.0ポイント上回っている。



(2) 実施または検討している取組

全体では、「既存商品・サービスの見直し」が30.0%と最も高く、「新商品・サービスの開発・提供」が29.7%、「ペーパーレス化、オンライン受注」が13.7%と続いている。また、「特に取組はない」が24.0%となっている。

業種別では、卸売業、小売業で「既存商品・サービスの見直し」が48.1%と、約半数の事業者が既存商品・サービスそのものに関して見直しの必要性を感じている。

■業種別

	全産業 n=313	製造・加工 n=69	建設・設備 n=46	卸・小売 n=52
既存商品・サービスの見直し	30.0%	21.7%	13.0%	48.1%
新商品・サービスの開発・提供	29.7%	29.0%	13.0%	42.3%
ペーパーレス化、オンライン受注	13.7%	15.9%	13.0%	17.3%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	13.4%	15.9%	13.0%	9.6%
インフラ環境の整備	11.5%	20.3%	15.2%	1.9%
人員削減	8.0%	8.7%	4.3%	5.8%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.7%	8.7%	2.2%	5.8%
テレワークの実施	5.1%	1.4%	10.9%	1.9%
財務基盤の強化	3.8%	2.9%	6.5%	5.8%
事業の休廃業	3.2%	1.4%	0.0%	5.8%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	2.2%	4.3%	0.0%	1.9%
既存オフィス等の縮小・移転	1.6%	0.0%	0.0%	3.8%
サプライチェーンの再編	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%
その他	5.1%	4.3%	8.7%	1.9%
特に取組はない	24.0%	23.2%	37.0%	25.0%
分からない	6.7%	7.2%	13.0%	7.7%

	全産業 n=313	生活・学習 n=90	宿泊・飲食 n=56
既存商品・サービスの見直し	30.0%	27.8%	41.1%
新商品・サービスの開発・提供	29.7%	27.8%	35.7%
ペーパーレス化、オンライン受注	13.7%	13.3%	8.9%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	13.4%	17.8%	7.1%
インフラ環境の整備	11.5%	13.3%	3.6%
人員削減	8.0%	5.6%	16.1%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.7%	10.0%	3.6%
テレワークの実施	5.1%	10.0%	0.0%
財務基盤の強化	3.8%	3.3%	1.8%
事業の休廃業	3.2%	1.1%	8.9%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	2.2%	2.2%	1.8%
既存オフィス等の縮小・移転	1.6%	1.1%	3.6%
サプライチェーンの再編	0.3%	0.0%	0.0%
その他	5.1%	5.6%	5.4%
特に取組はない	24.0%	18.9%	21.4%
分からない	6.7%	4.4%	3.6%

※選択肢のカッコ内の表記は省略している

事業規模別では「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」は、小規模事業者で9.8%、小規模事業者以外で28.8%と大きな違いがみられる。小規模事業者は小規模事業者以外の事業者と比較して、ITの利活用が遅れていることがわかる。

■事業規模別

	全産業 n=313	小規模 n=254	小規模以外 n=59
既存商品・サービスの見直し	30.0%	30.3%	28.8%
新商品・サービスの開発・提供	29.7%	28.0%	37.3%
ペーパーレス化、オンライン受注	13.7%	14.6%	10.2%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	13.4%	9.8%	28.8%
インフラ環境の整備	11.5%	8.3%	25.4%
人員削減	8.0%	5.5%	18.6%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.7%	6.3%	8.5%
テレワークの実施	5.1%	4.3%	8.5%
財務基盤の強化	3.8%	3.1%	6.8%
事業の休廃業	3.2%	3.5%	1.7%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	2.2%	2.0%	3.4%
既存オフィス等の縮小・移転	1.6%	1.2%	3.4%
サプライチェーンの再編	0.3%	0.4%	0.0%
その他	5.1%	5.1%	5.1%
特に取組はない	24.0%	27.6%	8.5%
分からない	6.7%	7.9%	1.7%

※選択肢のカッコ内の表記は省略している

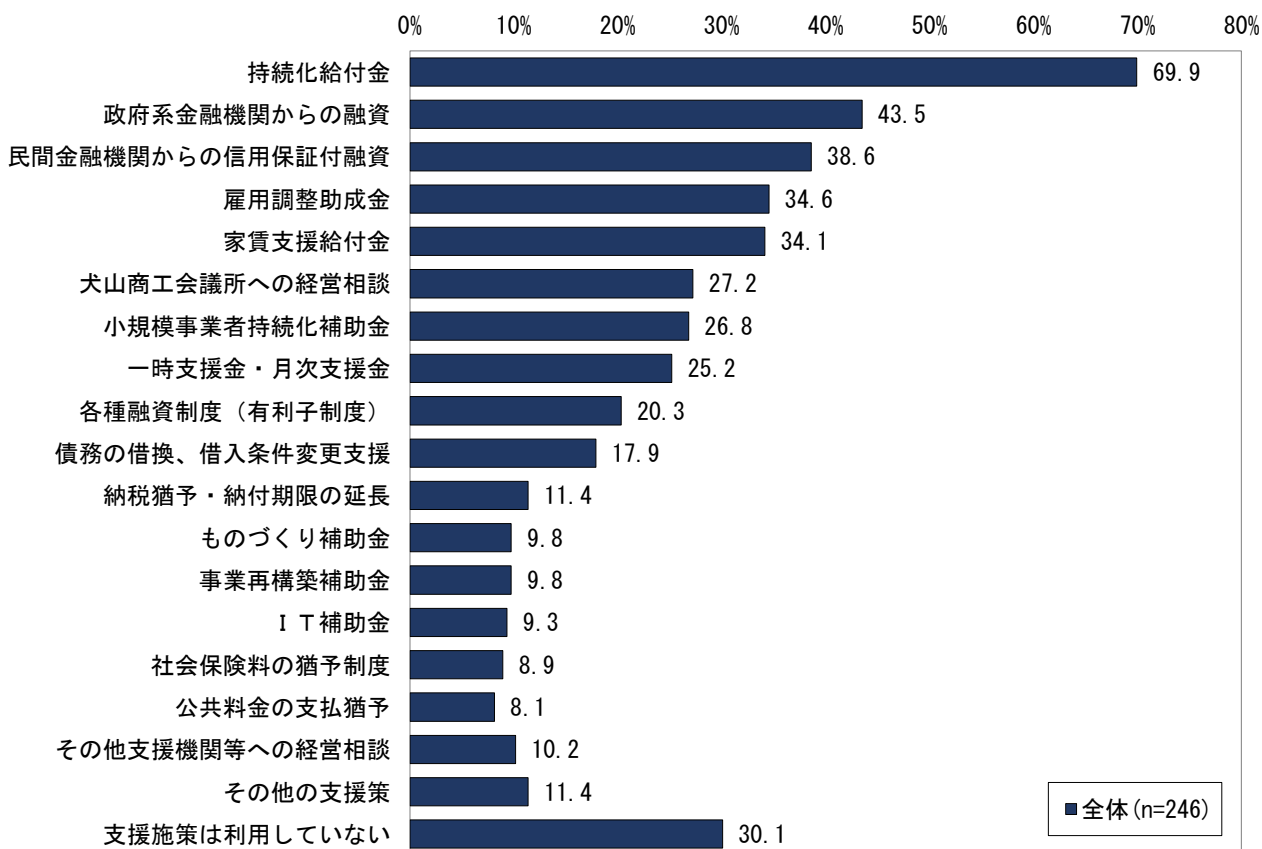
◆「その他」の内容

製造業・加工業	生産効率の向上
製造業・加工業	従業員の採用
建設業・設備業	賃金の見直し
建設業・設備業	備品の購入が増えた
建設業・設備業	新規顧客（当社の場合だと受注先）の獲得の為の営業活動
建設業・設備業	経費の削減
卸売業、小売業	経費削減
卸売業、小売業	多種の事業活動の推進
生活関連業等、学習支援業等	駐車場の有効活用
生活関連業等、学習支援業等	後継者問題？
生活関連業等、学習支援業等	休業しないこと
生活関連業等、学習支援業等	コロナ対策設備
生活関連業等、学習支援業等	消毒、除菌対策
宿泊業、飲食サービス業	とりあえずロスを出さないように
宿泊業、飲食サービス業	休業要請がでているので今は考えられない

(3) 昨年4月から今日までに利用した支援策

①利用した支援策

全体では、「持続化給付金」が69.9%と最も高く、「政府系金融機関からの融資」が43.5%、「民間金融機関からの信用保証付融資」が38.6%と続いている。



※「ものづくり補助金」は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の略

◆「その他の支援策」の名称

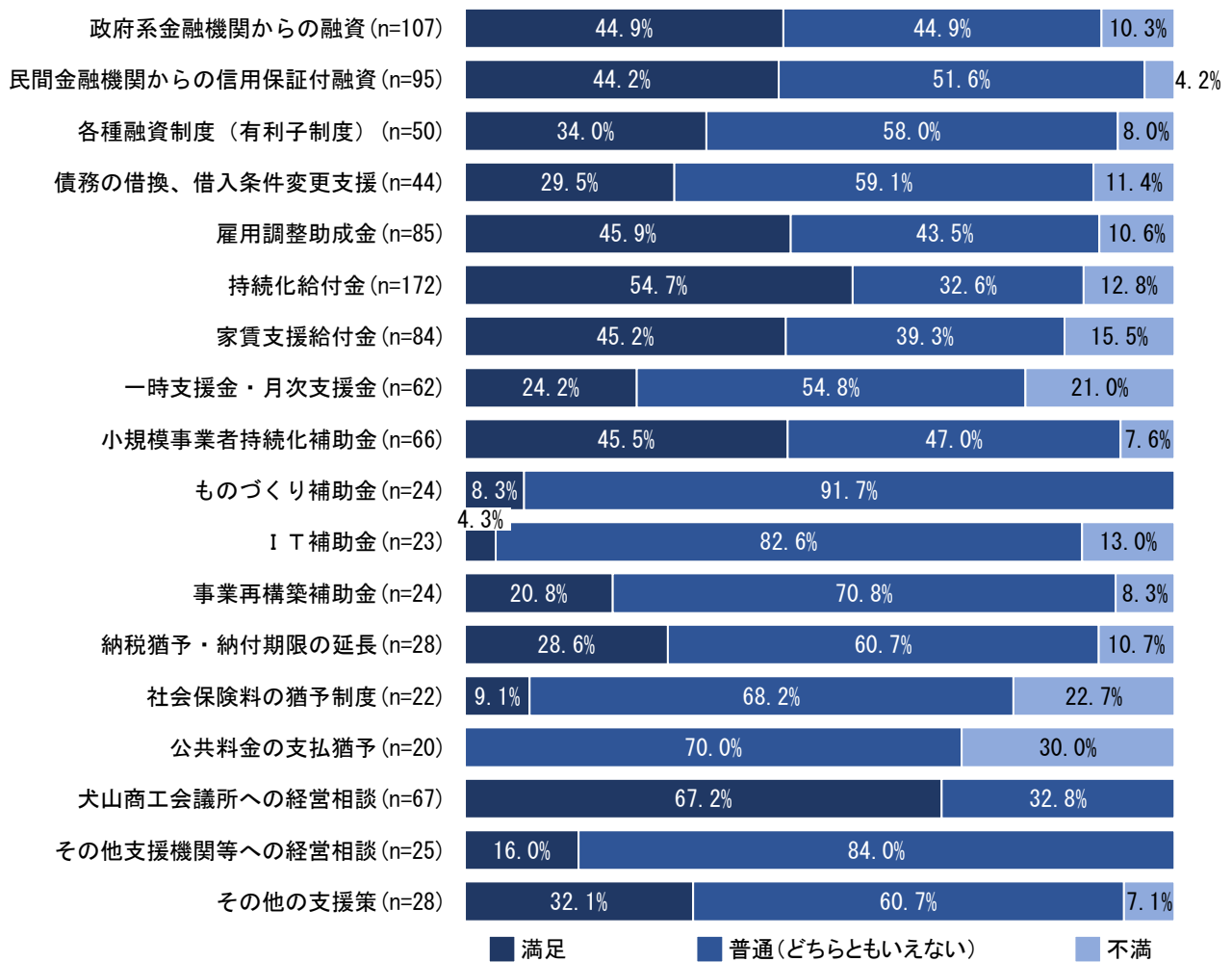
製造業・加工業	令和2年度畜産振興対策事業（畜産物流通体制緊急整備事業）
製造業・加工業	応援金と設備補助金
卸売業、小売業	申請支援他
卸売業、小売業	県からの補助金
卸売業、小売業	コンサルへの相談
卸売業、小売業	犬山市独自協力金（自粛要請協力）
生活関連業等、学習支援業等	犬山市設備支援金
生活関連業等、学習支援業等	文化庁、文化芸術活動応援助成金
生活関連業等、学習支援業等	愛知県介護サービス確保対策事業費補助金
生活関連業等、学習支援業等	税理士事務所での相談
宿泊業、飲食サービス業	犬山市補助金
宿泊業、飲食サービス業	愛知県社会福祉協議会
宿泊業、飲食サービス業	犬山市小規模事業者設備投資補助金

②支援策の満足度

利用された支援策に関して「満足」の割合をみると、「犬山商工会議所への経営相談」が67.2%で最も高く、「持続化給付金」が54.7%、「雇用調整助成金」が45.9%と続いている。

また、「不満」の割合をみると、「公共料金の支払猶予」が30.0%と最も高く、「社会保険料の猶予制度」が22.7%、「一時支援金・月次支援金」が21.0%と続く。支援策に不満を感じるということは、想定していた支援が受けられなかったことが推測できる。

最も満足度の高い「犬山商工会議所への経営相談」は、利用割合は27.2%（前頁より）となっているので、より幅広い周知を行うことで、さらに多くの事業者が有効な支援を受けられた可能性があると考えられる。



※「ものづくり補助金」は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の略

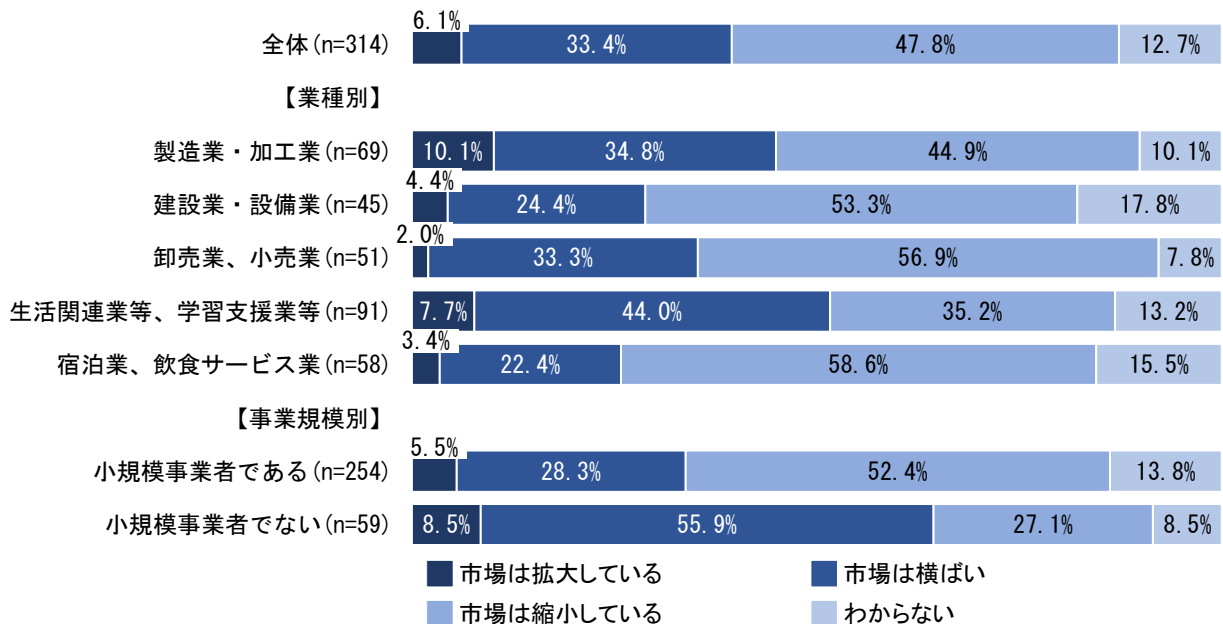
3. 事業の将来性

(1) 主要事業の現在の市場環境

全体では、「市場は拡大している」が6.1%、「市場は横ばい」が33.4%、「市場は縮小している」が47.8%、「わからない」が12.7%となっている。

業種別では「市場は拡大している」は、製造業・加工業で10.1%と他の業種と比べて高くなっている。一方、「市場は縮小している」は、宿泊業、飲食サービス業で58.6%と、約6割の事業者が市場の縮小を感じている。

事業規模別では「市場は縮小している」は、小規模事業者（52.4%）が小規模事業者以外（27.1%）を25.3ポイント上回っている。事業規模が小さくなるほど、市場環境が厳しくなっていることがわかる。

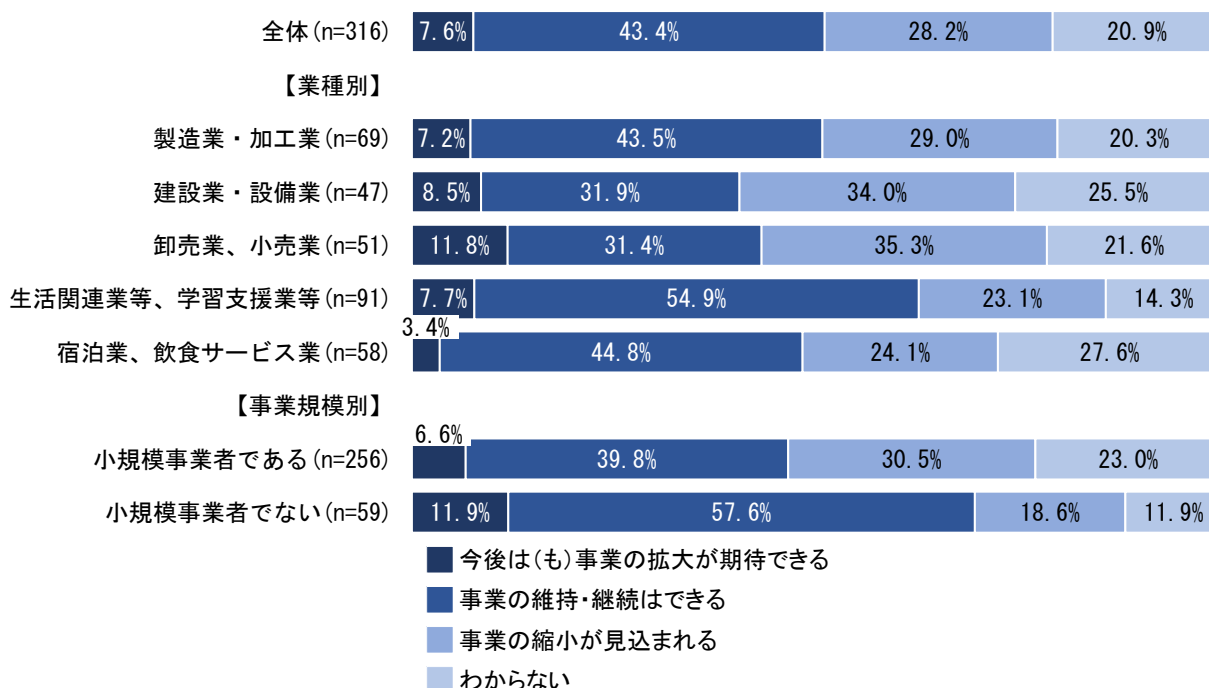


(2) 主要事業の将来性（5年先）について

全体では、「今後は（も）事業の拡大が期待できる」が7.6%、「事業の維持・継続はできる」が43.4%、「事業の縮小が見込まれる」が28.2%、「わからない」が20.9%となっている。

業種別では、卸売業、小売業で「今後は（も）事業の拡大が期待できる」（11.8%）が、他の業種と比べて高くなっている。一方で、「事業の縮小が見込まれる」（35.3%）も、他の業種と比べて高くなっている。新型コロナウイルス感染症の収束を見込んで、事業の拡大を期待している事業者と、そうでない事業者に分かれていることが読み取れる。

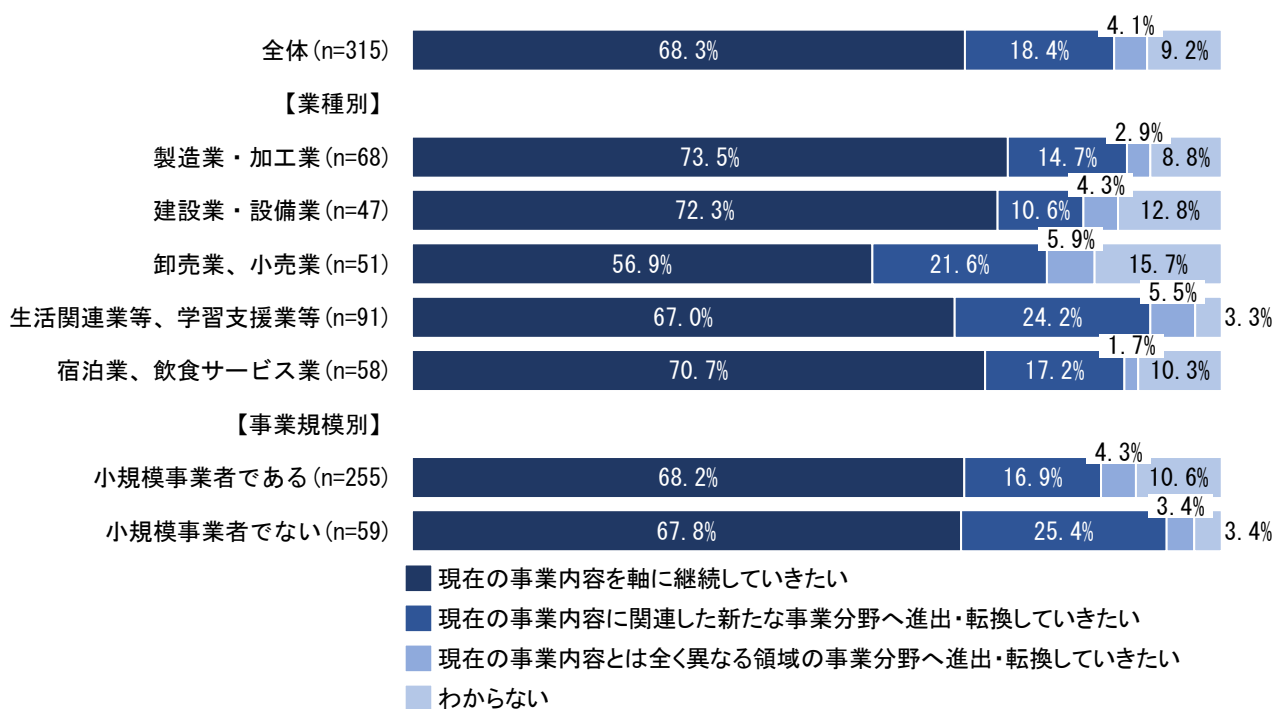
事業規模別では「事業の縮小が見込まれる」は、小規模事業者である（30.5%）が小規模事業者でない（18.6%）を11.9ポイント上回っている。



(3) 今後の事業展開

全体では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が68.3%、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が18.4%、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」が4.1%、「わからない」が9.2%となっている。

業種別では、卸売業、小売業で「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が56.9%と、他の業種と比べて低くなっている。現在の事業内容に不安を感じている事業者の割合が多いことがわかる。



(4) 今後の事業展開について、考えていること

業種	回答
製造業・加工業	全社の経営方針にのっとり着実な工場運営をしていきたい
製造業・加工業	新たな工場を1～2年以内で建てたい
製造業・加工業	宮城県の工場を建て替えるので来春には全面稼働させたい
製造業・加工業	海外展開を考えている
製造業・加工業	新規事業に取り組み、市場縮小にしていきたい。雇用を維持するためにも新たな分野への挑戦をしていかなければ将来的には厳しくなると思われる
製造業・加工業	新製品の開発、新事業への進出
製造業・加工業	自動車（トヨタ向け）新型案件に期待したい
製造業・加工業	先がみえません
製造業・加工業	新規分野へ拡大し、3年後3本目の柱にしていきたい
製造業・加工業	農業の多角化
製造業・加工業	協力会社が後継者不足等により休廃業が進む中、外注できなくなっており、社内に取り込み、内製化を推進させる
製造業・加工業	他社との事業提携
製造業・加工業	工場のリニューアルの検討
製造業・加工業	生コンクリートの技術者を2～3名確保したい。または若い人を育成したい
製造業・加工業	レイザ加工機にてコースター、小物アクセサリ等をインターネット販売
製造業・加工業	機械メーカー、資材販売会社とのタイアップ
製造業・加工業	設備投資の取引先拡大による経営強化
製造業・加工業	工場拡大、機械導入、新規雇用
製造業・加工業	息子が事業を継ぐので、新たな取引先の開拓をしたい
製造業・加工業	従業員の後継者を育成し、若年化を図りたい
製造業・加工業	事業拡大のため、移転を考えている
製造業・加工業	顧客にニーズにあった新製品を開発中
製造業・加工業	ホームページを作成してネット販売につなげたい
製造業・加工業	新商品の開発
建設業・設備業	年齢も年齢ですし、後継ぎもいないのでなすがままです
建設業・設備業	中古住宅を販売、自社でリノベーションをするワンストップサービスを今以上に定着させ、活発的に売り出していきたい
建設業・設備業	業務等の管理、運営プログラムの開発
建設業・設備業	新規の顧客を増やしたい
建設業・設備業	今まで通りの業務の維持を努めます
建設業・設備業	顧客数を増やしていきたい
建設業・設備業	事業の変化期と考えている
建設業・設備業	今後も継続して行きたいが、このままの売上が続くと休廃業も考えなくてはいけない

建設業・設備業	ドローンの資格を取り、新しい分野へ挑戦
建設業・設備業	超高压ケーブル工事の受注に向けて、地域の枠を外し、全国からの作業依頼を受けようと思う
建設業・設備業	新事業を開設
建設業・設備業	2022年1月法人化予定
建設業・設備業	既存の事業を継続しながら、新しいサービスを販売していきたい
建設業・設備業	HPとWEB広告を強化し、屋根リフォームの元請けの受注を拡大したい
建設業・設備業	愛知に本店を移したばかりなので、良き販促パートナーをできれば近くに見つけたい
建設業・設備業	広告やネットを利用して、顧客を増やしたい
卸売業、小売業	廃業を考えている一方で今を大事にしている
卸売業、小売業	新商品を製作する。ワークショップ等もしていきたい
卸売業、小売業	支店（営業所）を出したい
卸売業、小売業	前向きな考えが出てこない
卸売業、小売業	現在の事業は継続しつつ新たな分野に進出したい
卸売業、小売業	今のサロンを継続しつつ、子ども食堂を犬山に作りたい
卸売業、小売業	他店や外部の作家とのコラボを始めたので拡大していきたい
卸売業、小売業	不採算店舗の撤退と既存店舗の営業力強化
卸売業、小売業	輸出強化
卸売業、小売業	新商品を多数検討しており、近日中に販売開始予定。スタジオを多店舗展開中です
卸売業、小売業	食品自動販売機の需要は高く供給が少ないためこの分野を拡大していきたい
卸売業、小売業	化粧品新商品の開発・試作中
卸売業、小売業	長女への事業継承完了
卸売業、小売業	積極的に犬山地域以外にも様々なイベント事業などと連携して、オリジナル開発企画商品の展開を促進し、広域的に顧客を拡大できるようにしたい
卸売業、小売業	ちりめんのペットクロスを試作中で、コロナ禍が収まり海外のお客様が来るようになると商品化したい
卸売業、小売業	卸業から販売業、コンサルタント業への準備・実行を2年間で行う
卸売業、小売業	オンライン化は一定の成果があったものの現在の事業モデルに限界を感じている。城下町の発展に合わせた転換が必要だが、現在の木工および雑貨小売業界の状況では厳しさも感じている
卸売業、小売業	現在具体的施策を検討中
卸売業、小売業	自社商品を作りたい
生活関連業等、学習支援業等	新商品の取り組み
生活関連業等、学習支援業等	売却物件をどうみつけるか
生活関連業等、学習支援業等	継続中の仕入れメーカーの商品を使い、業？を特価してゆきたい
生活関連業等、学習支援業等	介護保険事業

生活関連業等、学習支援業等	通販（流通加工）
生活関連業等、学習支援業等	託児施設などをつくりたい
生活関連業等、学習支援業等	出来れば2号店を出したいが、人員不足
生活関連業等、学習支援業等	継続していきたい
生活関連業等、学習支援業等	顧問先の維持に力を注ぐことを目指している
生活関連業等、学習支援業等	20年後位に娘に引継げるよう、リニューアルの準備資金を少しでも準備（貯金）したい
生活関連業等、学習支援業等	拡大、拡張に広い分野の治療につなげたい
生活関連業等、学習支援業等	2～3年後に事業継承したい
生活関連業等、学習支援業等	1. 経営充実 2. 後継者への引継ぎ
生活関連業等、学習支援業等	息子夫婦に兼業でもいいから継がせたい
生活関連業等、学習支援業等	定員（40名）を超えたらグループレッスンの設置を検討したいと思っているが、そのためには専門的な勉強が必要なのでどうすべきか検討中
生活関連業等、学習支援業等	がんばれるうちは事業を続ける
生活関連業等、学習支援業等	市域事業給付対策及び収入源対策
生活関連業等、学習支援業等	現状を守る
生活関連業等、学習支援業等	3年後には移転して事業を継続または新規の事業を開業したい
生活関連業等、学習支援業等	受託件数の拡大
生活関連業等、学習支援業等	健康分野への進出
生活関連業等、学習支援業等	新規教材を開発したい
生活関連業等、学習支援業等	今年から始めた新サービスを充実させていきたい
生活関連業等、学習支援業等	外国人雇用制度を最大限活用しての未参入分野での事業拡大
生活関連業等、学習支援業等	後継者を探したい
生活関連業等、学習支援業等	2店舗を開業したい
生活関連業等、学習支援業等	新たな業種のテナント開発をすすめていきたい
生活関連業等、学習支援業等	小規模事業者持続化補助金を利用して古民家カフェを開業したが、コロナ禍で開店休業状態なので、営業日を増やしていきたい
生活関連業等、学習支援業等	来期は熱供給事業を拡大、太陽光発電の事業も拡大予定
生活関連業等、学習支援業等	コロナウイルスの終息状況をみて判断したいと思います
生活関連業等、学習支援業等	既存サービスの拡充を検討中。1年後を目安に販売を拡大したい
生活関連業等、学習支援業等	新規で従業員を採用して店舗の活性化目先したい
生活関連業等、学習支援業等	生産物（飲料空き容器のリサイクル品）の形状変更に伴う販路拡大
生活関連業等、学習支援業等	配信業務、デジタルサイネージの宣伝業務を増やしていきたいです
生活関連業等、学習支援業等	顧問契約できる会社、事業所を獲得し、事業を展開していきたい
生活関連業等、学習支援業等	サロンの空き時間をシェア（レンタルスペース）として活用したい
宿泊業、飲食サービス業	今は考えられない
宿泊業、飲食サービス業	新商品を考えて、前向きにやっていきたい
宿泊業、飲食サービス業	移店

宿泊業、飲食サービス業	城下町エリア以外への店舗出店
宿泊業、飲食サービス業	新業態での新規出店
宿泊業、飲食サービス業	家族経営のため、ともに 77 歳になりました。80 歳頃になったら続けるかどうかを考えたいと思っています
宿泊業、飲食サービス業	とりあえず日々の売上のことしか考えられず、先を見越しての話は難しい現状
宿泊業、飲食サービス業	コロナ終息を願うのみ
宿泊業、飲食サービス業	オンリーワン商品の全国販路拡大
宿泊業、飲食サービス業	貸しスペース事業を始めたい
宿泊業、飲食サービス業	メニュー数の見直し
宿泊業、飲食サービス業	後々、もっと祝初施設を開業する
宿泊業、飲食サービス業	今をのりきる
宿泊業、飲食サービス業	7/16 に新店を開業
宿泊業、飲食サービス業	事業継承を考えている
宿泊業、飲食サービス業	今年中に新商品だし宣伝し 1、2 年のうちにもうすこし客数を伸ばしたい。不動産関係の仕事も視野に入れて、店の継続に資金を回したい
宿泊業、飲食サービス業	インディゴホテルの開業についていきたい
宿泊業、飲食サービス業	アルコール類を主としているが“食”に力を入れ店イメージの定着化を目指す
宿泊業、飲食サービス業	本年 10 月中旬に生餃子、冷凍餃子のテイクアウト専門店をオープンします
宿泊業、飲食サービス業	喫茶の売り上げの他にコーヒー豆のテイクアウト販売に注力したい
宿泊業、飲食サービス業	現状維持
宿泊業、飲食サービス業	投資の内容次第では新規出店を行う
宿泊業、飲食サービス業	アルバイト社員を正社員にして、新店舗をオープンしたい
宿泊業、飲食サービス業	現状維持
宿泊業、飲食サービス業	過去和菓子屋だったため、もう一度和菓子の分野に挑戦する考え
宿泊業、飲食サービス業	廃棄を視野に入れ考えている

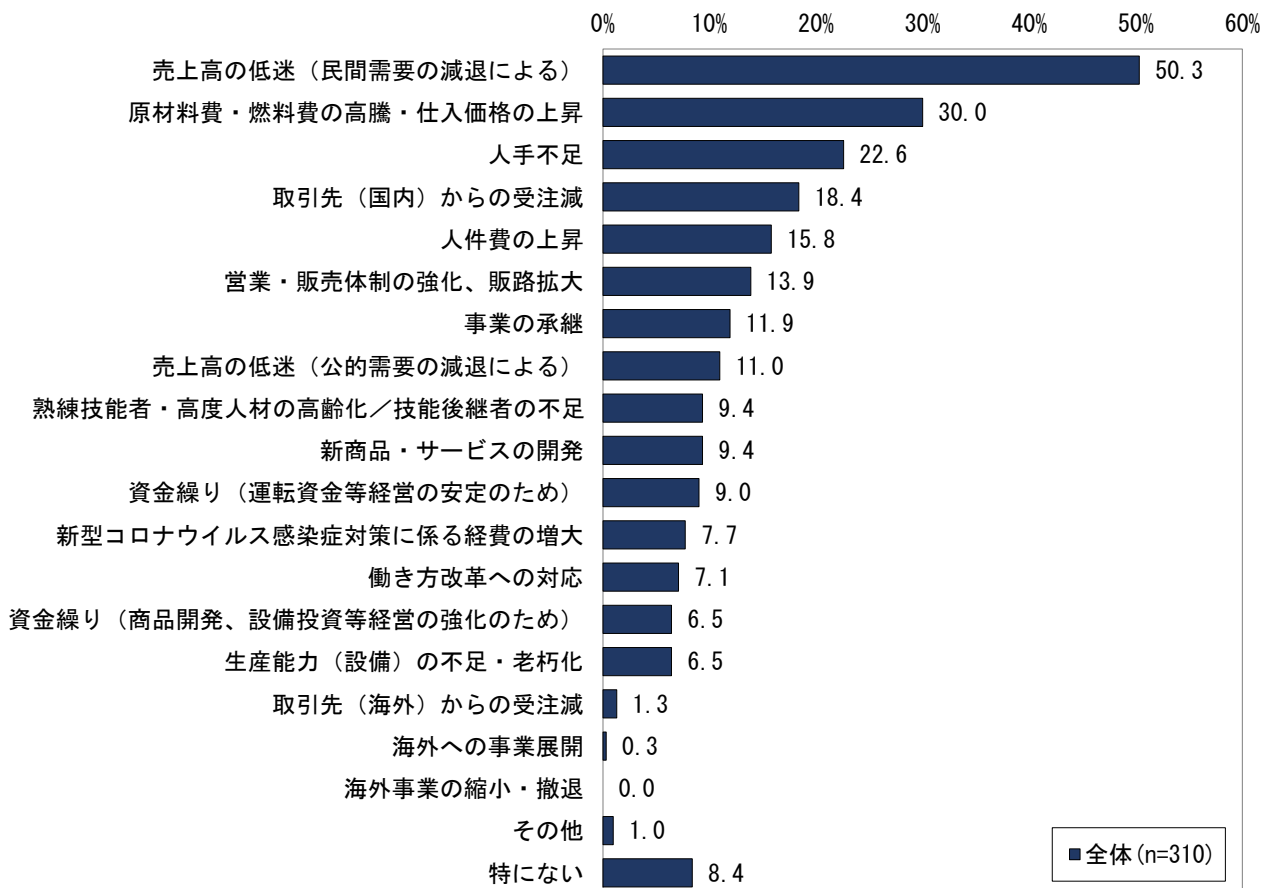
4. 経営上の問題点／課題

(1) 現在の経営上の問題点／課題

全体では、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」が50.3%と最も高く、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が30.0%、「人手不足」が22.6%、「取引先（国内）からの受注減」が18.4%、「人件費の上昇」が15.8%、「営業・販売体制の強化、販路拡大」が13.9%と続いている。

業種別では「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、宿泊業、飲食サービス業で78.6%と約8割の事業者が課題として挙げている。また、製造業・加工業で「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が54.4%、建設業・設備業で「人手不足」が37.0%と、他の業種と比べて高くなっている。

事業形態別では「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、個人事業主（55.6%）が法人（46.3%）を9.3ポイント上回っている。



■業種別

	全産業 n=310	製造・加工 n=68	建設・設備 n=46	卸・小売 n=51
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	38.2%	47.8%	62.7%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	54.4%	28.3%	35.3%
人手不足	22.6%	30.9%	37.0%	7.8%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	33.8%	32.6%	17.6%
人件費の上昇	15.8%	13.2%	6.5%	19.6%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	14.7%	13.0%	21.6%
事業の承継	11.9%	11.8%	10.9%	7.8%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	1.5%	26.1%	5.9%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	20.6%	13.0%	0.0%
新商品・サービスの開発	9.4%	2.9%	2.2%	13.7%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	9.0%	2.9%	15.2%	13.7%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	7.7%	2.9%	0.0%	5.9%
働き方改革への対応	7.1%	5.9%	10.9%	5.9%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	6.5%	4.4%	4.3%	5.9%
生産能力（設備）の不足・老朽化	6.5%	16.2%	0.0%	2.0%
取引先（海外）からの受注減	1.3%	1.5%	2.2%	0.0%
海外への事業展開	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.0%	0.0%	2.2%	0.0%
特にない	8.4%	4.4%	8.7%	5.9%

	全産業 n=310	生活・学習 n=89	宿泊・飲食 n=56
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	36.0%	78.6%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	5.6%	35.7%
人手不足	22.6%	23.6%	12.5%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	9.0%	3.6%
人件費の上昇	15.8%	16.9%	21.4%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	12.4%	8.9%
事業の承継	11.9%	18.0%	7.1%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	5.6%	23.2%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	10.1%	0.0%
新商品・サービスの開発	9.4%	13.5%	12.5%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	9.0%	9.0%	7.1%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	7.7%	7.9%	21.4%
働き方改革への対応	7.1%	10.1%	1.8%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	6.5%	12.4%	1.8%
生産能力（設備）の不足・老朽化	6.5%	6.7%	3.6%
取引先（海外）からの受注減	1.3%	0.0%	3.6%
海外への事業展開	0.3%	0.0%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.0%	2.2%	0.0%
特にない	8.4%	12.4%	8.9%

■事業形態別

	全産業 n=310	法人 n=175	個人事業主 n=124
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	46.3%	55.6%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	34.9%	24.2%
人手不足	22.6%	32.0%	10.5%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	21.7%	13.7%
人件費の上昇	15.8%	17.1%	12.9%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	13.1%	16.1%
事業の承継	11.9%	10.9%	13.7%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	11.4%	8.9%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	12.0%	4.8%
新商品・サービスの開発	9.4%	8.0%	11.3%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	9.0%	8.6%	9.7%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	7.7%	4.0%	12.1%
働き方改革への対応	7.1%	9.1%	4.0%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	6.5%	5.1%	8.1%
生産能力（設備）の不足・老朽化	6.5%	7.4%	4.8%
取引先（海外）からの受注減	1.3%	1.7%	0.8%
海外への事業展開	0.3%	0.6%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.0%	1.7%	0.0%
特にない	8.4%	5.1%	13.7%

◆「その他」の内容

建設業・設備業	施工報酬（単価）が8年弱も変化が無く、その間に人件費・材料費などはすべて値上がりがしているので、さらに施工量も減少（協力業者とは名ばかりで、必要な時だけ呼ぶような体制）なので、その為の人員を用意することを止めることとするが、相手は一部上場企業の大会社なので、1次下請けのくせに従業員9名の零細企業では相手にもされず、非常に悔しい思いをしている
生活関連業等、学習支援業等	固定資産税への対応
生活関連業等、学習支援業等	雇用拡大の為の今より広い本社事務所すぐほしい

(2) 経営上の課題対策について

①取組んでいる具体的な内容

業種	回答
製造業・加工業	改善活動による省人化、経費節減
製造業・加工業	仕入れ先の見直し
製造業・加工業	新商品作り
製造業・加工業	設備の老朽化
製造業・加工業	人で不足、生産能力の不足・老朽化
製造業・加工業	値上げ
製造業・加工業	海外展開をJETROの支援を受けて準備中
製造業・加工業	先行投資で人件費を上昇させてきたが、昨今の不況で経営を今後どのようにして雇用を維持していくかに対して不安を抱えている
製造業・加工業	新たな事業分野への進出
製造業・加工業	優れた人材の雇用
製造業・加工業	仕入れ先の検討
製造業・加工業	有料求人広告費を増している
製造業・加工業	新規取引先開拓
製造業・加工業	人材育成
製造業・加工業	価格アップのために客先と交渉中
製造業・加工業	材料の見直し、社内の環境整備
製造業・加工業	人材不足（ハローワークのみ）
製造業・加工業	人員増強
製造業・加工業	販路拡大
製造業・加工業	販売促進
製造業・加工業	工場の老朽化に伴うリニューアル計画策定
製造業・加工業	問8に同じ
製造業・加工業	HPの作成にかかる
製造業・加工業	営業支援サービス会社の利用
製造業・加工業	実習生の採用
製造業・加工業	売上げ増加
製造業・加工業	製品 完成度の維持、向上
製造業・加工業	新製品開発
製造業・加工業	従業員の若年化を図りたい
製造業・加工業	若手の人材確保と人件費の引き上げによる見直し
製造業・加工業	販路開拓
製造業・加工業	新規開拓
製造業・加工業	インターネット販売の促進
製造業・加工業	通販の開拓
製造業・加工業	人員育成

建設業・設備業	販路開拓
建設業・設備業	営業・販売体制の強化、教育
建設業・設備業	募集・マッチングアプリ
建設業・設備業	人手不足に対する求人募集の統?化
建設業・設備業	今はしていない
建設業・設備業	工事に迅速に行うようにする
建設業・設備業	販売促進
建設業・設備業	広告（チラシ、雑誌）
建設業・設備業	営業範囲の拡大
建設業・設備業	人材派遣に頼っている
建設業・設備業	施工単価の引き上げ（これは5年以上前から求めている）、他の施工業者からの受注量を増やす
建設業・設備業	販路開拓
建設業・設備業	仕入会社の拡充
建設業・設備業	事業継承、ネットを活用した宣伝
卸売業、小売業	原材料の上昇、仕入れ価格の値上
卸売業、小売業	かなりの費用をかけて人材を探している
卸売業、小売業	経費の削減、仕事内容の効率化
卸売業、小売業	販路開拓
卸売業、小売業	新しいビジネスモデルの確立
卸売業、小売業	サロン利用者のリピートはコロナの終息により復活すると思われれます。PR強化
卸売業、小売業	他事業による販路開拓
卸売業、小売業	組織再編、社労士活用
卸売業、小売業	原材料の地場からの仕入れ。販売促進
卸売業、小売業	人件費を極力削減している
卸売業、小売業	販路開拓
卸売業、小売業	長女がひとりで経理を担当できるように引継中。製造販売についてもなるべくひとりで対応できる用に検討中
卸売業、小売業	小売事業以外に、様々な事業主の販路拡大などの計画へのデザイン企画を提供し、一緒に取り組むことで、そのさきの新たな顧客を獲得する
卸売業、小売業	新商品開発、市場開拓
卸売業、小売業	実店舗を閉店して事業を縮小する
卸売業、小売業	販路拡大
生活関連業等、学習支援業等	自社 HP 作成、後継者不足の店舗引継ぎ
生活関連業等、学習支援業等	・ 人手不足につき求人募集広告に掲載 ・ 求人募集会場に出席参加
生活関連業等、学習支援業等	新商品への取り組み・放送局へのプレゼン
生活関連業等、学習支援業等	美容材料および化粧品の販促

生活関連業等、学習支援業等	販路開拓
生活関連業等、学習支援業等	同業者との連携
生活関連業等、学習支援業等	新しい診療項目の開始（設備投資）
生活関連業等、学習支援業等	働き方改革
生活関連業等、学習支援業等	現事業に加わる新規事業改革
生活関連業等、学習支援業等	販路開拓
生活関連業等、学習支援業等	ECサイト等で物販にも力をいれること
生活関連業等、学習支援業等	求人広告
生活関連業等、学習支援業等	空室期間の削減
生活関連業等、学習支援業等	電子申請に力をいれている（役所への届け出等について）
生活関連業等、学習支援業等	地道に貯金
生活関連業等、学習支援業等	コロナに対する対策
生活関連業等、学習支援業等	顧客の拡大
生活関連業等、学習支援業等	後継候補との対話
生活関連業等、学習支援業等	特に行っていません
生活関連業等、学習支援業等	集客のための広報活動
生活関連業等、学習支援業等	特に無い
生活関連業等、学習支援業等	人的業務の効率化
生活関連業等、学習支援業等	コロナ対策設備、トイレ、洗面所、空気清浄機、検温器
生活関連業等、学習支援業等	顧客の利用率の維持
生活関連業等、学習支援業等	販売組織再編成
生活関連業等、学習支援業等	教材開発
生活関連業等、学習支援業等	グループ会社からの再雇用者確保
生活関連業等、学習支援業等	金融教育事業の拡充
生活関連業等、学習支援業等	新規顧客開拓 新規採用の拡大
生活関連業等、学習支援業等	販売促進・設備の見直し
生活関連業等、学習支援業等	人材確保対策・外国人技能実習生等の採用
生活関連業等、学習支援業等	新事業への提案
生活関連業等、学習支援業等	顧客管理のソフトウェアの導入
生活関連業等、学習支援業等	設備更新及び許可申請の更新・変更
生活関連業等、学習支援業等	不動産屋に声かけしている
生活関連業等、学習支援業等	顧問先の確保
生活関連業等、学習支援業等	人手不足は障害者雇用で対応しています
宿泊業、飲食サービス業	新商品の創作
宿泊業、飲食サービス業	商品開発
宿泊業、飲食サービス業	テイクアウトの充実
宿泊業、飲食サービス業	支援金を活用して販促実施
宿泊業、飲食サービス業	コロナ対策
宿泊業、飲食サービス業	販売促進

宿泊業、飲食サービス業	問8に同じ
宿泊業、飲食サービス業	インスタ投稿
宿泊業、飲食サービス業	フードロス＝メニュー数の見直し、検討中
宿泊業、飲食サービス業	ネットによる販売強化（自社販売）
宿泊業、飲食サービス業	感染症対策、パートの時間数をカットして人件費削減
宿泊業、飲食サービス業	思案中
宿泊業、飲食サービス業	コロナ対策関連グッズ導入、食洗機導入
宿泊業、飲食サービス業	新商品開発。メニューの簡素化
宿泊業、飲食サービス業	事業継承
宿泊業、飲食サービス業	新商品の開発（やわらか食の通信販売）
宿泊業、飲食サービス業	コーヒー豆販売増のためのオンラインショップリニューアル
宿泊業、飲食サービス業	販売促進・商品開発・新規仕入れ先開拓
宿泊業、飲食サービス業	人件費節約のため、やれることは自分でやる

②困っていること

業種	回答
製造業・加工業	設備の老朽化に対する投資バランスの不一致
製造業・加工業	人材
製造業・加工業	資金繰り
製造業・加工業	高卒新卒者の採用、設備の更新・新規導入
製造業・加工業	設備の老朽化に対する修繕費の増大
製造業・加工業	働き方改革へは取り組んでいるが、製造業なのでテレワークは難しく、いかに効率をあげるかに、目標をかかげているが、意思の統一が図れず働く時間が少なくなって生産力が落ちているのが現状
製造業・加工業	コロナ禍ゆえ十分な営業活動ができない
製造業・加工業	コロナの影響で直接的なアプローチが困難
製造業・加工業	承認がおりない
製造業・加工業	若い人材にどのようにきてもらうか？
製造業・加工業	求人がない！
製造業・加工業	電気電子部品類の納期遅延、入荷難
製造業・加工業	人材の確保が出来ない
製造業・加工業	印刷会社の減少
製造業・加工業	コロナで来日できない
製造業・加工業	従業員の応募が少ない
製造業・加工業	土地柄、若い働き手がいないので福利厚生などのアピール不足
製造業・加工業	パソコンが扱えないので先行投資が必要な事
建設業・設備業	新人営業社員の教育、有資格者の人材取得
建設業・設備業	無資格者の求人応募しかない
建設業・設備業	客単価があがらない

建設業・設備業	暑いこと、施設の老朽化
建設業・設備業	自社 HP を作ってみたが、素人なのでなかなか同業他社さんの HP と比較すると見劣りがする（まあ仕方ないとは思っているが）
建設業・設備業	新サービスのパッケージ化と販路開拓の方法
建設業・設備業	事業継承や、広告配布のタイミング
卸売業、小売業	仕入れ先を変えたいが、安い材料先が見つからない
卸売業、小売業	費用対効果が薄い
卸売業、小売業	人件費（最低賃金）の上昇
卸売業、小売業	HP を充実させていき、情報を提供していきたいので、それについて
卸売業、小売業	人財育成および採用
卸売業、小売業	社員へのシワ寄せ
卸売業、小売業	時間が足りない
卸売業、小売業	経理については担当税理士に確認しながら対応しているが、代表がかわる相続が発生した場合に金銭的に1番スムーズに移行できる方法
卸売業、小売業	企画計画が、実質売り上げになるのは時間がかかるため、その間の運転資金が困っています
卸売業、小売業	対策を考えていないので、答えられません
卸売業、小売業	違う業界へのアプローチ方法
卸売業、小売業	縮小後のスタッフの再就職先があるか、困窮して恨みを買わないか
卸売業、小売業	既存卸売ビジネスの挽回、小売事業の強化
卸売業、小売業	できるだけ安く商品をつくりたいけれどまだ方法が見つけれられない
生活関連業等、学習支援業等	機材の導入
生活関連業等、学習支援業等	売却物件をどうみつけるか
生活関連業等、学習支援業等	販路開拓
生活関連業等、学習支援業等	有給取得
生活関連業等、学習支援業等	従業員の高齢化
生活関連業等、学習支援業等	資機材の購入費用
生活関連業等、学習支援業等	とにかく人手不足、即戦力になる人員がほしい
生活関連業等、学習支援業等	売り上げが次回から減額すること。新しく売り上げの増加する要素がないこと
生活関連業等、学習支援業等	銀行の利率が低い
生活関連業等、学習支援業等	対策する内容により高額となる PR の方法
生活関連業等、学習支援業等	自己負担が100万近くなるため、順調にペイできるか少々不安はあります（初めての仕事での借金なので）。とはいえ身内に借りるのですが
生活関連業等、学習支援業等	居宅に毎月訪問して営業を行う
生活関連業等、学習支援業等	人員の育成
生活関連業等、学習支援業等	開発速度が遅い
生活関連業等、学習支援業等	対象者の確保
生活関連業等、学習支援業等	周知

生活関連業等、学習支援業等	販促方法・設備修繕費用の増加
生活関連業等、学習支援業等	有能な人材の確保難
生活関連業等、学習支援業等	マンパワー不足を現状からどう変化させるか、異業種との連携等を進めたい
生活関連業等、学習支援業等	効率の良い求人媒体を知りたい
生活関連業等、学習支援業等	設備更新及び許可申請の更新・変更に伴う設備選定・改修工事等
生活関連業等、学習支援業等	コロナ禍の中で難しいですが、懇談会や親睦会が開催されると幸いです
生活関連業等、学習支援業等	特別支援学校との情報共有
宿泊業、飲食サービス業	揚げ物に力を入れているのに、油の高騰で困っています
宿泊業、飲食サービス業	クラウドファンディングに関する知識、情報 海外からの機械輸入のノウハウ
宿泊業、飲食サービス業	高齢による能力の低下
宿泊業、飲食サービス業	酒類の提供が出来ないこと
宿泊業、飲食サービス業	インスタ不慣れ
宿泊業、飲食サービス業	情報面の不足、人脈がない
宿泊業、飲食サービス業	パートとの意思疎通がまったくできない
宿泊業、飲食サービス業	競合のホテルが7月に経営者が変わり安く販売するようになった
宿泊業、飲食サービス業	大規模チェーン店との差別化と価格競争
宿泊業、飲食サービス業	販路開拓

(3) 今後の労働時間の削減についての対策

全体では、「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」が19.3%と最も高く、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」が18.3%、「設備投資による生産性の向上」が15.5%と続いている。

業種別では、製造業・加工業で「設備投資による生産性の向上」（38.5%）が、建設業・設備業で「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」（26.7%）が、宿泊業、飲食サービス業で「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（24.5%）がそれぞれ最も高くなっている（「対象となる従業員は無い」を除く）。

■業種別

	全産業 n=290	製造・加工 n=65	建設・設備 n=45	卸・小売 n=47
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	19.3%	32.3%	11.1%	19.1%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	18.3%	26.2%	26.7%	17.0%
設備投資による生産性の向上	15.5%	38.5%	4.4%	4.3%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	14.8%	10.8%	15.6%	6.4%
就業規則の新設または見直し	7.6%	4.6%	13.3%	6.4%
勤怠管理のIT化	4.1%	4.6%	4.4%	8.5%
能力開発に関する制度の導入	3.1%	4.6%	4.4%	6.4%
具体的な対策が分からない	6.2%	4.6%	2.2%	8.5%
対象となる従業員は無い	39.3%	18.5%	42.2%	48.9%

	全産業 n=290	生活・学習 n=84	宿泊・飲食 n=49
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	19.3%	21.4%	6.1%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	18.3%	13.1%	10.2%
設備投資による生産性の向上	15.5%	13.1%	10.2%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	14.8%	16.7%	24.5%
就業規則の新設または見直し	7.6%	8.3%	6.1%
勤怠管理のIT化	4.1%	2.4%	2.0%
能力開発に関する制度の導入	3.1%	1.2%	0.0%
具体的な対策が分からない	6.2%	3.6%	14.3%
対象となる従業員は無い	39.3%	47.6%	40.8%

(4) 今後の賃金引上げ予定の有無

全体では、「定期昇給の実施」が37.4%と最も高く、「ベースアップの実施」が18.1%と続いている。

業種別では、建設業・設備業で「賃金を下げることが有り得る」が29.2%と、約3割の事業者が賃金の引き下げを検討していることがわかる。

■業種別

	全産業 n=155	製造・加工 n=46	建設・設備 n=24	卸・小売 n=21
定期昇給の実施	37.4%	41.3%	41.7%	38.1%
ベースアップの実施	18.1%	19.6%	25.0%	19.0%
賞与、一時金の新設・増額	16.8%	26.1%	25.0%	9.5%
賃金等を上げる予定はない	16.8%	19.6%	8.3%	14.3%
賃金を下げることが有り得る	10.3%	4.3%	29.2%	19.0%
手当の新設・増額	9.0%	6.5%	12.5%	4.8%
分からない	18.7%	15.2%	8.3%	28.6%

	全産業 n=155	生活・学習 n=41	宿泊・飲食 n=23
定期昇給の実施	37.4%	39.0%	21.7%
ベースアップの実施	18.1%	9.8%	21.7%
賞与、一時金の新設・増額	16.8%	14.6%	0.0%
賃金等を上げる予定はない	16.8%	17.1%	21.7%
賃金を下げることが有り得る	10.3%	4.9%	4.3%
手当の新設・増額	9.0%	17.1%	0.0%
分からない	18.7%	17.1%	30.4%

(5) 今後の賃金引上げ予定の理由

①賃金を上げる理由

全体では、「従業員の待遇改善のため」が68.9%と最も高く、「人材の確保のため」が52.2%、「自社の業績向上分を従業員に還元するため」が28.9%と続いている。

■業種別

	全産業 n=90	製造・加工 n=29	建設・設備 n=15	卸・小売 n=10
従業員の待遇改善のため	68.9%	75.9%	53.3%	70.0%
人材の確保のため	52.2%	62.1%	53.3%	40.0%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	28.9%	27.6%	26.7%	20.0%
物価の動向に合わせるため	12.2%	17.2%	20.0%	20.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	6.7%	3.4%	0.0%	20.0%
その他	3.3%	3.4%	0.0%	0.0%

	全産業 n=90	生活・学習 n=26	宿泊・飲食 n=10
従業員の待遇改善のため	68.9%	73.1%	60.0%
人材の確保のため	52.2%	53.8%	30.0%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	28.9%	30.8%	40.0%
物価の動向に合わせるため	12.2%	0.0%	10.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	6.7%	11.5%	0.0%
その他	3.3%	3.8%	10.0%

◆「その他」の内容

製造業・加工業	最低賃金に合わせるため
卸売業、小売業	最低賃金改定に対応して法令順守のため
生活関連業等、学習支援業等	利益アップのため
宿泊業、飲食サービス業	国の施策

②賃金を上げない理由

全体では、「景気見通しが不透明なため」が73.3%と最も高く、「自社の業績が低迷しているため」が43.3%、「原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため」が18.3%と続いている。

■業種別

	全産業 n=60	製造・加工 n=15	建設・設備 n=9	卸・小売 n=12
景気見通しが不透明なため	73.3%	86.7%	77.8%	50.0%
自社の業績が低迷しているため	43.3%	26.7%	55.6%	41.7%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	18.3%	20.0%	55.6%	8.3%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	5.0%	6.7%	0.0%	8.3%
設備投資を優先するため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11.7%	13.3%	0.0%	16.7%

	全産業 n=60	生活・学習 n=13	宿泊・飲食 n=11
景気見通しが不透明なため	73.3%	84.6%	63.6%
自社の業績が低迷しているため	43.3%	38.5%	63.6%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	18.3%	0.0%	18.2%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	5.0%	0.0%	9.1%
設備投資を優先するため	0.0%	0.0%	0.0%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0.0%	0.0%	0.0%
その他	11.7%	15.4%	9.1%

◆「その他」の内容

製造業・加工業	本社にて決定するため
製造業・加工業	評価により賃上げを行う
製造業・加工業	能力が見合わないため
製造業・加工業	賃金については本社にて対応のためわかりません
卸売業、小売業	能力が低い場合は、賃金を下げます
生活関連業等、学習支援業等	高齢化している
生活関連業等、学習支援業等	60歳以上の従業員のため
生活関連業等、学習支援業等	成果配分方式への転換

5. 事業承継

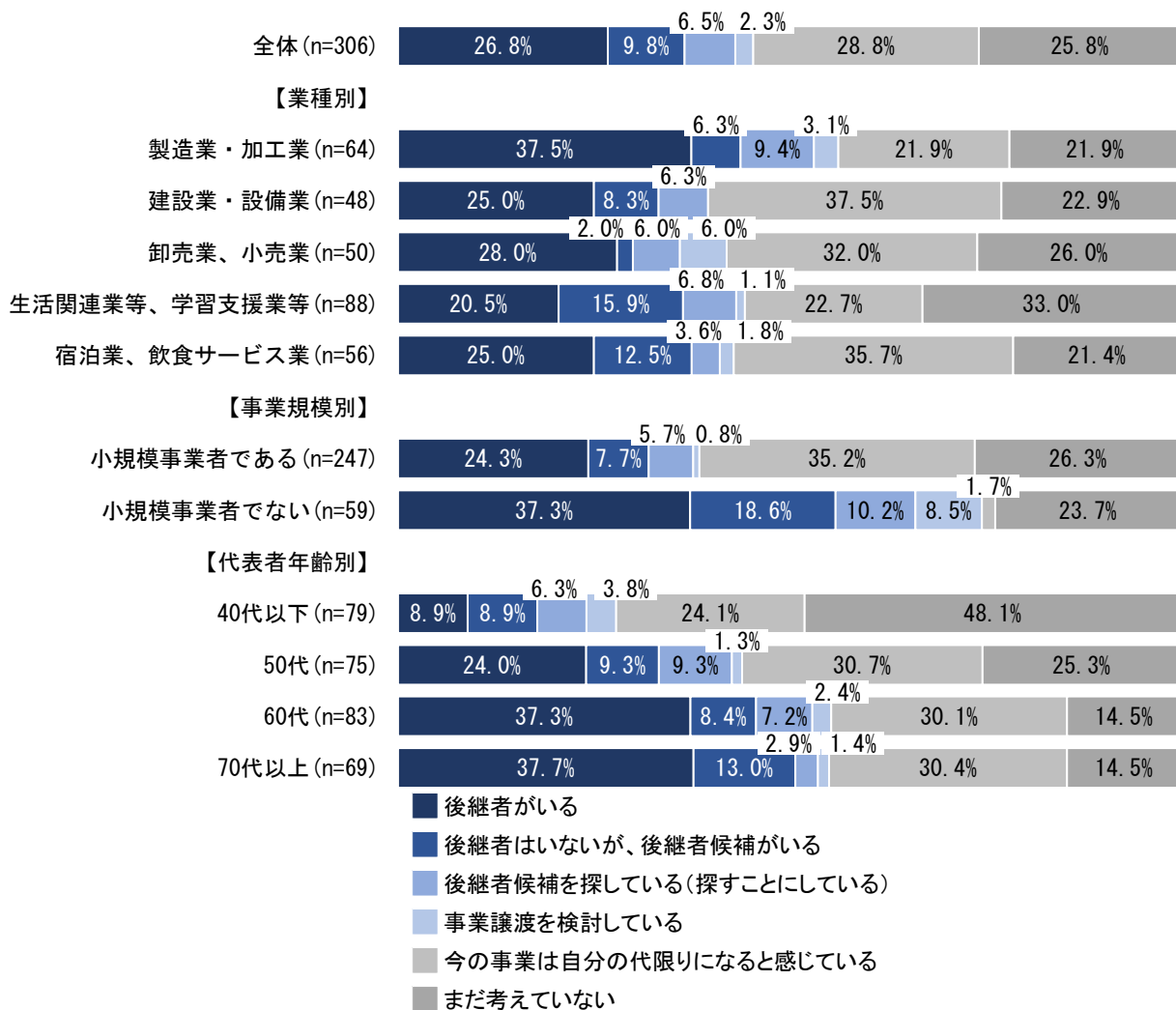
(1) 後継者について

全体では、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が28.8%と最も高く、「後継者がいる」が26.8%、「まだ考えていない」が25.8%と続いている。「後継者がいる」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は36.6%となっている。

業種別では、製造業・加工業で『後継者（候補）がいる』は43.8%と他の業種と比べて高くなっている。

事業規模別では「後継者がいる」は、小規模事業者以外（37.3%）が小規模事業者（24.3%）を13.0ポイント上回っている。

代表者の年齢別では『後継者（候補）がいる』は、代表者の年齢が上がるほど高くなる傾向にある。



(2) 事業承継にあたっての課題

全体では、「自社の経営理念・方針の維持」が49.2%と最も高く、「後継者の性格・資質」が36.4%、「取引先との関係」が25.4%と続いている。

■業種別

	全産業 n=118	製造・加工 n=29	建設・設備 n=17	卸・小売 n=17
自社の経営理念・方針の維持	49.2%	41.4%	52.9%	41.2%
後継者の性格・資質	36.4%	27.6%	23.5%	47.1%
取引先との関係	25.4%	27.6%	47.1%	11.8%
自社株式の承継	18.6%	27.6%	35.3%	23.5%
相続税・贈与税	17.8%	24.1%	23.5%	23.5%
従業員の待遇	11.0%	17.2%	0.0%	5.9%

	全産業 n=118	生活・学習 n=37	宿泊・飲食 n=18
自社の経営理念・方針の維持	49.2%	62.2%	38.9%
後継者の性格・資質	36.4%	37.8%	50.0%
取引先との関係	25.4%	21.6%	22.2%
自社株式の承継	18.6%	10.8%	0.0%
相続税・贈与税	17.8%	13.5%	5.6%
従業員の待遇	11.0%	10.8%	16.7%

■事業規模別

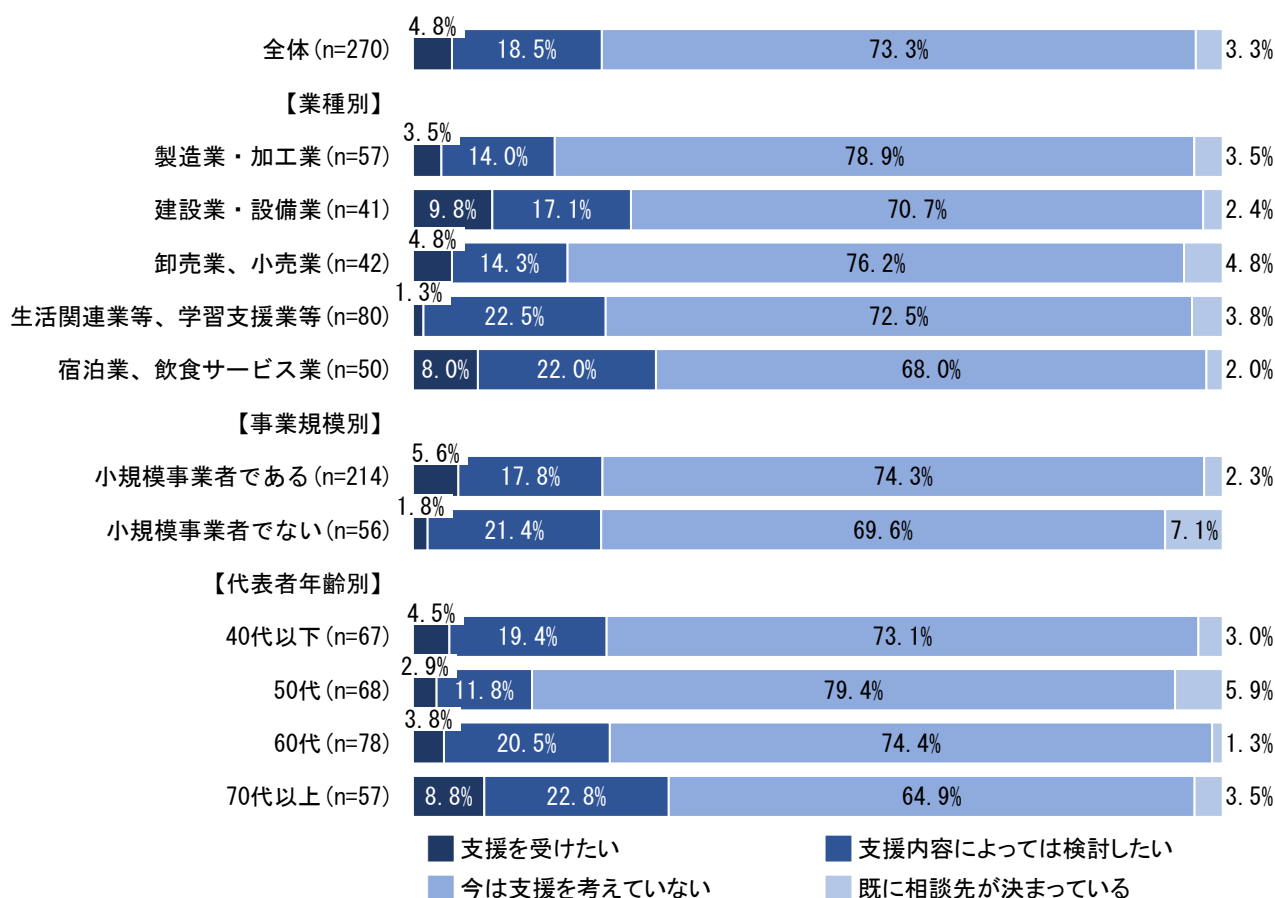
	全産業 n=118	小規模 n=79	小規模以外 n=39
自社の経営理念・方針の維持	49.2%	41.8%	64.1%
後継者の性格・資質	36.4%	38.0%	33.3%
取引先との関係	25.4%	30.4%	15.4%
自社株式の承継	18.6%	13.9%	28.2%
相続税・贈与税	17.8%	21.5%	10.3%
従業員の待遇	11.0%	11.4%	10.3%

(3) 当所に事業承継の支援を希望するか

全体では、「今は支援を考えていない」が73.3%と最も高く、「支援内容によっては検討したい」が18.5%、「支援を受けたい」が4.8%、「既に相談先が決まっている」が3.3%と続いている。「支援を受けたい」と「支援内容によっては検討したい」を合わせた『支援を検討したい』は23.3%となっている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業で『支援を検討したい』は30.0%と他の業種と比べて高くなっている。

代表者年齢別では、70代以上で『支援を検討したい』は31.6%と他の年代と比べて高くなっている。



◆「既に相談先が決まっている」の具体的な相談先

生活関連業等、学習支援業等	親会社
宿泊業、飲食サービス業	親会社

(4) 犬山商工会議所に望む経営支援事業

全体では、「補助金申請支援」が45.7%と最も高く、「地域活性化（まちづくり・観光振興）」が26.3%、「人脈づくり・異業種交流支援」が23.4%と続いている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業で「地域活性化（まちづくり・観光振興）」が51.6%と、半数以上となっている。

■業種別

	全産業 n=175	製造・加工 n=35	建設・設備 n=19	卸・小売 n=29
補助金申請支援	45.7%	45.7%	47.4%	41.4%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	26.3%	11.4%	10.5%	27.6%
人脈づくり・異業種交流支援	23.4%	20.0%	21.1%	20.7%
販売促進支援	21.7%	22.9%	21.1%	31.0%
雇用支援	20.6%	22.9%	42.1%	13.8%
金融・財務相談	19.4%	14.3%	36.8%	17.2%
人材育成・事業承継支援	16.6%	28.6%	31.6%	13.8%
事業計画策定支援	8.0%	5.7%	15.8%	3.4%
BCP策定支援	2.3%	0.0%	5.3%	0.0%
消費税転嫁対策	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	8.0%	2.9%	0.0%	6.9%

	全産業 n=175	生活・学習 n=61	宿泊・飲食 n=31
補助金申請支援	45.7%	37.7%	64.5%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	26.3%	26.2%	51.6%
人脈づくり・異業種交流支援	23.4%	27.9%	22.6%
販売促進支援	21.7%	11.5%	32.3%
雇用支援	20.6%	23.0%	6.5%
金融・財務相談	19.4%	16.4%	22.6%
人材育成・事業承継支援	16.6%	13.1%	3.2%
事業計画策定支援	8.0%	11.5%	3.2%
BCP策定支援	2.3%	4.9%	0.0%
消費税転嫁対策	0.0%	0.0%	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	8.0%	16.4%	3.2%

◆それぞれの支援についてのご意見

金融・財務相談	
製造業・加工業	設備について
建設業・設備業	ローンが組めないので、困っている
卸売業、小売業	相談には応えていただいているので満足している
生活関連業等、学習支援業等	節税アドバイス
生活関連業等、学習支援業等	やっていただいています。満足しています
生活関連業等、学習支援業等	基本、ワンオペなので情報がわかりにくい
生活関連業等、学習支援業等	融資を受ける時にいろいろとお世話になり助かりました
生活関連業等、学習支援業等	資本金劣後ローン
宿泊業、飲食サービス業	コロナ禍における運転資金繰りや設備投資
販売促進支援	
製造業・加工業	客先を増やしたい
建設業・設備業	県や市の土木課の方をご紹介して頂きたいです
建設業・設備業	広告の効果的な時期や活用方法について教えて頂きたい
卸売業、小売業	外注、外売り販路の確保
卸売業、小売業	名古屋メッセとかではなく、他地域（東京、大阪）への販売促進を希望です
卸売業、小売業	好事例の紹介
卸売業、小売業	何から取り組んでいくか、迷っている
生活関連業等、学習支援業等	顧客の紹介
生活関連業等、学習支援業等	関与先を紹介して欲しい
生活関連業等、学習支援業等	支援は受けたいが、セミナーの時間が営業時間の場合が多く、ワンオペのため参加が困難
生活関連業等、学習支援業等	弊社の配信業務などの販売促進に支援をお願いしたいです
生活関連業等、学習支援業等	事業マッチング交流は尾張広域で行うと良いとモイマ
宿泊業、飲食サービス業	集客の勉強会、経営の勉強会
宿泊業、飲食サービス業	各店舗の紹介や、それぞれの特色のアピール等。犬山にとってのメリット等
宿泊業、飲食サービス業	犬山商工会議所内だけでなく他所との連携で、事業提携や、販路拡大の支援をしてほしい
宿泊業、飲食サービス業	広く店舗の宣伝・告知
補助金申請支援	
製造業・加工業	どんな補助金かわからないので、いろいろ紹介してほしい
製造業・加工業	希望しますので、アドバイスなど宜しくお願い致します
製造業・加工業	引き続きサポートをお願いいたします
製造業・加工業	メーカー以外の製造業では若者の就業意欲はすでにありません。経営者の多くが80代に突入しています。後継者はいません。補助金等により設備更新するくらいしか事業の継続性がありません

建設業・設備業	何かあれば取り組みたい
建設業・設備業	社員教育に力を注いでいる。だが「人材開発助成金」などは書類作成が複雑で、労務士・行政書士に作業を依頼すると相当な金額（ほぼ補助金の額）が掛かり、バカらしい（事務作業が煩雑になるだけ）。
建設業・設備業	設備投資補助金について
卸売業、小売業	設備投資の時の申請支援
卸売業、小売業	何かありますか
卸売業、小売業	提案を含めきめ細かな支援指導を希望します
卸売業、小売業	申請に必要な条件を的確にアドバイスして頂きたい
卸売業、小売業	いつも支援金のご紹介をして頂きありがとうございます
卸売業、小売業	補助金の内容が良く分からないので内容が変わる時は、毎月のお知らせのフォーマットを変えてほしい
卸売業、小売業	継承者への一時補助金
生活関連業等、学習支援業等	知らないことが多いため、いろいろ知りたいです
生活関連業等、学習支援業等	今後も補助金を活用して事業を継続したい
生活関連業等、学習支援業等	いままで通りで構いません
生活関連業等、学習支援業等	利用できる補助金メニューの紹介を御願いたい
生活関連業等、学習支援業等	やっていただいています。満足しています
生活関連業等、学習支援業等	どんな補助金を受けられるのかが詳しく知りたい
生活関連業等、学習支援業等	助けていただいています。これからもよろしくお願いします
生活関連業等、学習支援業等	補助金の手続き、その後フォローなどいろいろといただき助かります
生活関連業等、学習支援業等	機械導入時に申請したいです
宿泊業、飲食サービス業	売上に対して、電気、ガス等の支払いが多いので、とても大変です。家賃等の支援をもっと長い月での支援をお願いします
宿泊業、飲食サービス業	小規模事業者設備投資補助金の申請ありがとうございました
宿泊業、飲食サービス業	コロナ関連
宿泊業、飲食サービス業	看板などを変えたいので 10 月以降時間ができたときに相談させてください
宿泊業、飲食サービス業	トピックとしては拝見させて頂いているが、分かりやすく簡素化が出来るもの
宿泊業、飲食サービス業	いつもとても親身にアドバイスをいただき満足している
宿泊業、飲食サービス業	今まで通り相談に乗っていただけると幸いです
宿泊業、飲食サービス業	色々な支援があるみたいだがどれが当てはまるかわからない
建設業・設備業	何かあれば取り組みたい
建設業・設備業	社員教育に力を注いでいる。だが「人材開発助成金」などは書類作成が複雑で、労務士・行政書士に作業を依頼すると相当な金額（ほぼ補助金の額）が掛かり、バカらしい（事務作業が煩雑になるだけ）。

人脈づくり・異業種交流支援	
製造業・加工業	新たなビジネスチャンスを生むような交流事業を実施してほしい
製造業・加工業	コロナ渦で難しいとは思いますが、定期的な会合の開催等で交流していきたい
製造業・加工業	セミナーなどの開催
建設業・設備業	専門家の意見が聞きたいときの架け橋になると良いです
建設業・設備業	県や市の土木課の方をご紹介して頂きたいです
卸売業、小売業	他地域と何とか出来ないでしょうか？
生活関連業等、学習支援業等	80 数年続けられた美容院なので、地域に即した美容院の展開をしてゆきたい（あくまでも個人の域を出ない古い形態の店でよいと思っている）。
生活関連業等、学習支援業等	多種との繋がりをもって新たな事業展開をしたい
生活関連業等、学習支援業等	新事業参入の足掛かり
生活関連業等、学習支援業等	事業につながることもあるため、より多くの人脈を作っていきたいと考えています
生活関連業等、学習支援業等	交流会の開催
生活関連業等、学習支援業等	コロナで減っているので、オンラインなど機会がほしいです
生活関連業等、学習支援業等	人の輪を広げられたらと思う
生活関連業等、学習支援業等	いろんな業種の方と交流できる場があるとうれしいですね！！ぜひ、機会があれば参加したいです
生活関連業等、学習支援業等	懇談会があれば積極的に参加していきたい
生活関連業等、学習支援業等	地域の経営者団体との交流希望
宿泊業、飲食サービス業	同業者の交流会
宿泊業、飲食サービス業	特に力を注いでほしいです
宿泊業、飲食サービス業	犬山全体が発展する為様々な意見が交わる中で気づきがあるし、魅力は城下町だけではないことを宣伝したい
人材育成支援	
製造業・加工業	人材育成セミナーの強化
建設業・設備業	求人を出しているがなかなか応募が無い状態なので、どのようにしたら応募が増えるのか
建設業・設備業	事業継承について、手順やタイミングなど相談に乗って頂きたい
卸売業、小売業	社内教育の方法がわからない
卸売業、小売業	今のままだと犬山市内の中小企業かなり減る気がしますが…
卸売業、小売業	長女に負担がいかないような資産運営
卸売業、小売業	若手社員むけの社会人基礎力、またミドルキャリア向けのリーダー育成に課題を感じています。小規模事業者で継続的かつ効果的に研修・育成を行うのは非常に難しく。複数企業が集まって開催されるものがあれば町をあげての人材レベルが底上げされるのではないかと期待しています
生活関連業等、学習支援業等	人員確保方法
生活関連業等、学習支援業等	地元学生のインターンシップを希望

雇用支援	
製造業・加工業	零細事業者の新規雇用の困難さに対する支援
製造業・加工業	零細企業でも安心してきてくれる人材の確保
製造業・加工業	人材が集まる方法が知りたい
建設業・設備業	雇用を守るための補助金・助成金といったものがあるのか、お知らせ願いたい
建設業・設備業	人材確保
卸売業、小売業	少ないコストで人材を見つけたい
卸売業、小売業	障害者雇用等の支援をお願いしたい
生活関連業等、学習支援業等	人材紹介（経験者候補）
生活関連業等、学習支援業等	従業員の安定を図りたい
生活関連業等、学習支援業等	高齢化に伴う人材確保
生活関連業等、学習支援業等	人員確保方法
生活関連業等、学習支援業等	共同求人会を開催希望
宿泊業、飲食サービス業	求人情報の告知
地域活性化（まちづくり・観光振興）	
製造業・加工業	関心はあります
卸売業、小売業	食べ歩きで集客する観光施策と、物販業の共存に課題を感じています。自社のオンラインでは実店舗の3.5倍の客単価がとれていることを鑑みると実店舗でも客単価をあげたいが、食べ歩き客の動向により客層の悪化を招いて客単価が上がらないことを苦慮しています
卸売業、小売業	他地域からの出店者を探す
生活関連業等、学習支援業等	コロナ禍なので、早くおさまり活性化に取り組んでほしい
生活関連業等、学習支援業等	具体的な案があるわけではありませんが、地元へ貢献できればと考えてあります
生活関連業等、学習支援業等	地元密着の商業施設として犬山の活性化に寄与したい
生活関連業等、学習支援業等	犬山をもっと元気にしたい
生活関連業等、学習支援業等	参画する機会をオンラインなどでほしいです
生活関連業等、学習支援業等	観光客のマナーの徹底をしてほしい
生活関連業等、学習支援業等	市内事業者向けの取り組みがあったらやり甲斐を感じる
生活関連業等、学習支援業等	城下町以外でも賑わいが欲しい
生活関連業等、学習支援業等	地域と中小企業は地域一体なので中小企業振興条例との共有
宿泊業、飲食サービス業	CaféSmileの貸しスペースの活用で地域の交流会を開催したい
宿泊業、飲食サービス業	不満はありません 継続してください
宿泊業、飲食サービス業	犬山の一部だけの宣伝や偏りがある組織、人脈のみなお
宿泊業、飲食サービス業	賑わいと魅力のある街づくり
事業計画策定支援	
製造業・加工業	勉強のためにやりたい
製造業・加工業	いろいろな申請に必要なため書き方を学びたい

生活関連業等、学習支援業等	市設備投資補助金
生活関連業等、学習支援業等	今後の事業にプラスになることがあれば知りたい
生活関連業等、学習支援業等	作るところから教えて欲しい
生活関連業等、学習支援業等	商工会議所からの支援も必要
BCP 策定支援	
製造業・加工業	BCP の意味が分からない
生活関連業等、学習支援業等	BCP がわからない
生活関連業等、学習支援業等	災害時復旧と事業継続策は分けて考える
消費税転嫁対策	
生活関連業等、学習支援業等	どうしたらいいのを見当もつかない
生活関連業等、学習支援業等	そもそも消費税を下げて欲しい
その他（上記に該当しないもの）	
製造業・加工業	いつも確定申告助けていただきありがとうございます
生活関連業等、学習支援業等	会計、行政、社会保険などの相談できたら
生活関連業等、学習支援業等	税務、会計相談、法人登記に関して
生活関連業等、学習支援業等	良くわからない
生活関連業等、学習支援業等	青色申告作成指導（記帳指導）
生活関連業等、学習支援業等	税務支援
生活関連業等、学習支援業等	すでに支援いただいておりますが、HP 作成や確定申告時の確認など助かります
生活関連業等、学習支援業等	決算の点検、相談
生活関連業等、学習支援業等	確定申告等の相談

6. ご要望等

業種	回答
製造業・加工業	今後ともよろしく願いいたします
製造業・加工業	保険の勧誘はできればやめてほしい。経費を増やせば財務状況の悪化につながりかねない。適切な助言、支援をお願いしたい
製造業・加工業	貸付制度、法律相談について受け入れ強化をお願いしたい
製造業・加工業	いつもお世話になり、ありがとうございます
製造業・加工業	お世話になっています。入会したばかりで分からない事ばかりですので、今後少しずつアドバイスなど宜しくお願い致します
建設業・設備業	いろいろ迷惑かけますがよろしく願いします
建設業・設備業	いつも相談にのってくださりありがとうございます。今後ともよろしく願いします
建設業・設備業	いろいろ支援していただいて助かっています
建設業・設備業	調査御苦勞様です。大変厳しい状況ではありますが取り敢えず頑張りますので宜しくお願い致します
卸売業、小売業	コロナ禍で今は何ともしようがないですが、将来終息がみえてきましたら、ご相談したいこともあろうかと思ひます。よろしく願いします
卸売業、小売業	今後も雇用等での諸手続きに関し、よろしく願いします
卸売業、小売業	高齢夫婦で経営していましたが約4年前から長女が手伝ってくれています。現在事業を拡大することは考えておらずあくまでもお店を続けることに重点をおいて引継中です。3年前店内改装をした際の国補助金申請サポート、商工会議所単独補助金申請サポート、今回の支援金申請に対して事前確認処理などお世話になりました。今後ともよろしく願いします
生活関連業等、学習支援業等	開業したばかりですので、右も左もわからない状況です。現状は特にございません
生活関連業等、学習支援業等	わからないことが多いので、相談させてもらってよかった（補助金申請）
生活関連業等、学習支援業等	私のような個人事業をしているものは何かあれば会議所さんに連絡すれば解決できております。いつも本当にありがとうございます
生活関連業等、学習支援業等	貴重支援を受けていますが、大変ありがたい
生活関連業等、学習支援業等	今後ともよろしく願い申し上げます
生活関連業等、学習支援業等	相談が有る時、宜しく願いします
生活関連業等、学習支援業等	協同組合であり、事業承継については回答できません
生活関連業等、学習支援業等	いつもご支援くださり、ありがとうございます。困ったときはいつでもご相談できるということが、心の支えとなっております。具体的にご指導にもいつも助けていただいております。今後ともよろしく願いいたします

生活関連業等、学習支援業等	今後ともよろしくお願い致します
生活関連業等、学習支援業等	いつもお世話になっています。犬山市が掲げた、ゼロカーボンシティに向けても商工会議所関連の施設での取り組み、及び所属組織への啓発・補助金・企画への参加募集等の事業を実施ください
生活関連業等、学習支援業等	個人でワンオペの事業者向けの支援が受けられるとありがたい
生活関連業等、学習支援業等	いつもお世話になります。融資や補助金の件ではお世話になり、助かりました。今後ともよろしく申し上げます
生活関連業等、学習支援業等	駅ピアノ（城ピアノ）の設置。最近 NHK でも街角ピアノ、駅ピアノなどが取り上げられており、愛知県内でも名古屋市を中心にストリートピアノが設置される自治体が増えています。近場では一宮や小牧にもありますが、犬山も文化的に盛り上げる一環としてストリートピアノ、もしくは日本でも珍しい城ピアノが設置されたらいいのに、という思いつきです
生活関連業等、学習支援業等	事業を拡大していきたいと考えています。ご支援をよろしくお願い致します
宿泊業、飲食サービス業	犬山市プレミアム商品券について換金を早くしてほしい
宿泊業、飲食サービス業	いつもありがとうございます
宿泊業、飲食サービス業	オープンしたばかりで今期の売上げが無い為比較できません

7. 総括

本アンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響下にて実施された。

そこで、新型コロナウイルスによる影響を中心に総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

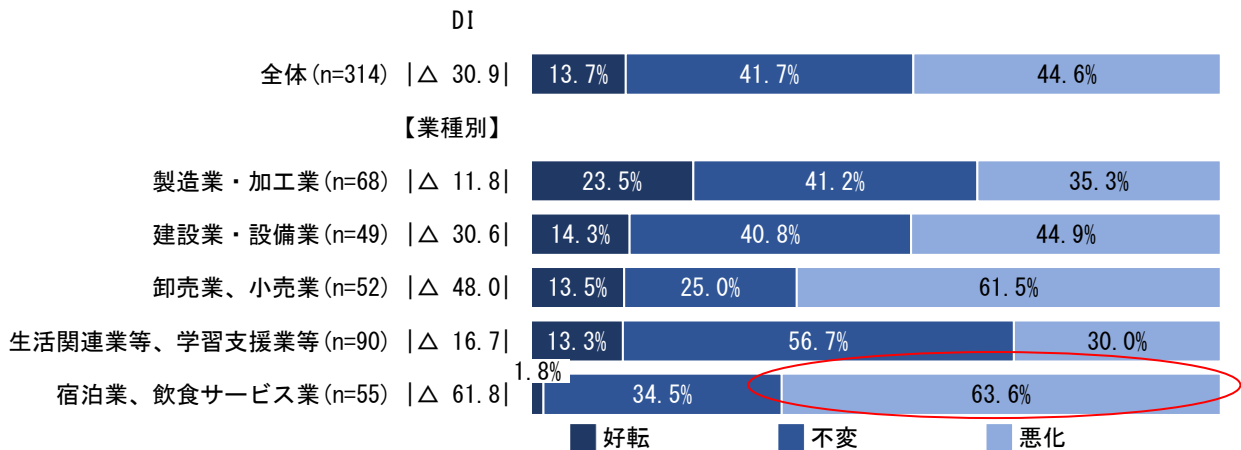
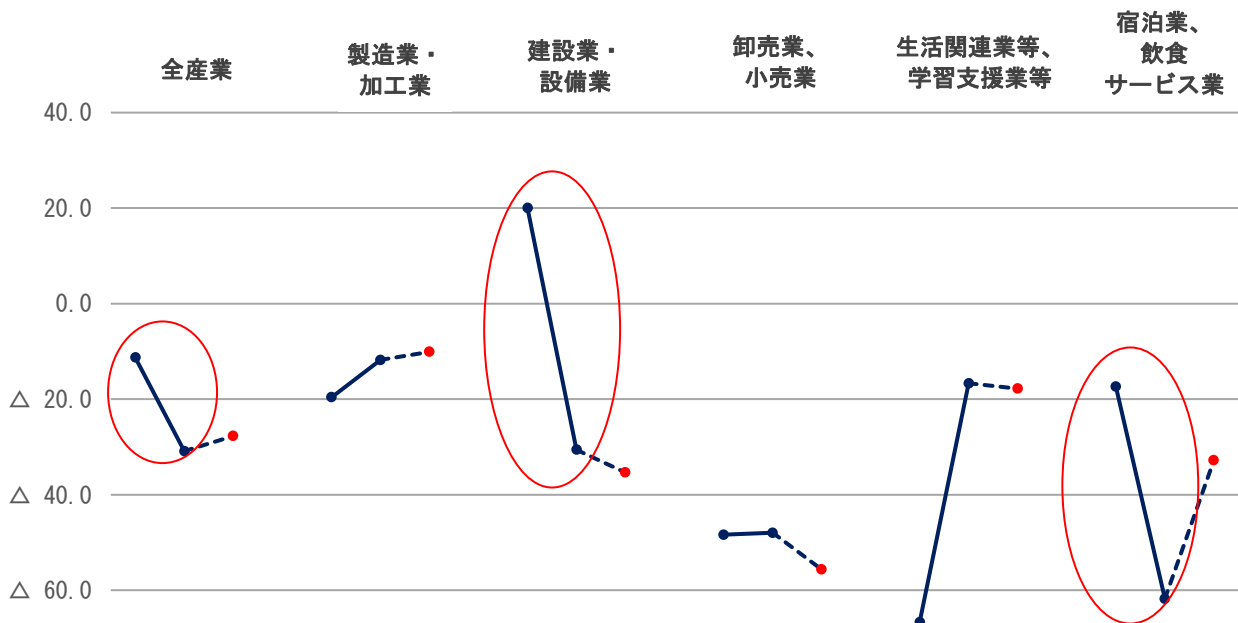
(1) 景況感は依然として悪化

はじめに、業況DIを確認する。

下記グラフの全産業をみると、業況DIは前回調査より悪化している。

業種別にみると、建設業・設備業、宿泊業、飲食サービス業で前回調査よりも悪化している。「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が63.6%で最も高く、厳しい状況がうかがえる。新型コロナウイルスの感染症の影響による、飲食店の時短営業や酒類の提供自粛、宿泊施設のキャンセルの増加などが主な原因と考えられる。

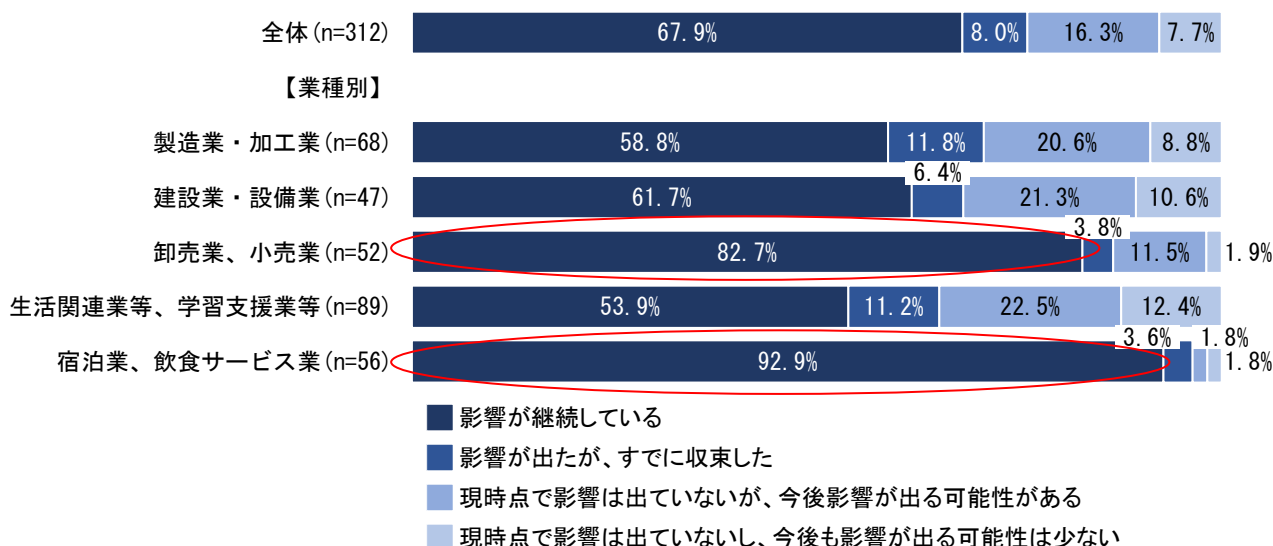
(実線：令和元年度調査、今回調査 点線：今回調査(見通し))



(2) 約7割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続と感じている

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が67.9%と、約7割の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

業種別では、「影響が継続している」は、宿泊業、飲食サービス業で92.9%、卸売業、小売業で82.7%と、8割を超えている。

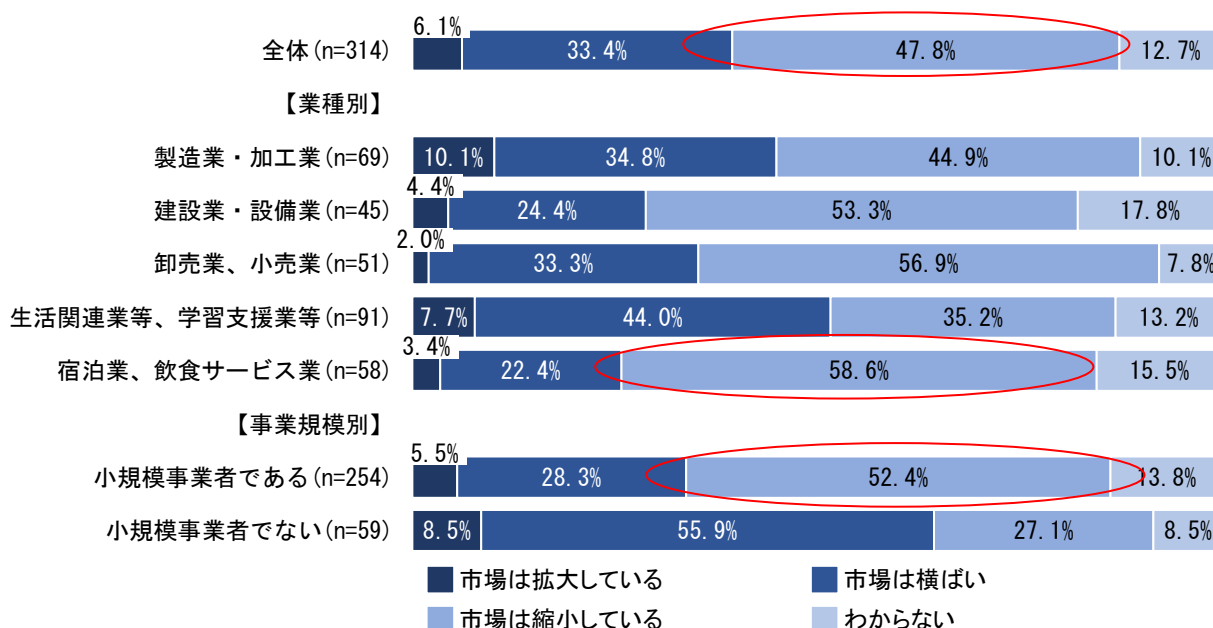


(3) 約半数の事業者の市場環境が縮小している

主要事業の現在の市場環境をみると、「市場は縮小している」が47.8%と約半数となっている。

業種別では「市場は縮小している」は、宿泊業、飲食サービス業で58.6%と約6割の事業者が市場の縮小を感じている。

事業規模別では、小規模事業者の半数超が「市場は縮小している」と回答している。特に、小規模事業者において、経営環境の変化に対応したターゲットの見直し等ができていないことが読み取れる。



(4) 半数以上が「売上高の低迷（民間需要の減退による）」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」が50.3%と最も高く、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が30.0%、「人手不足」が22.6%と続いている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊業、飲食サービス業で、約8割の事業者が「売上高の低迷（民間需要の減退による）」を課題として挙げている。また、製造業・加工業で「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が半数以上、建設業・設備業で「人手不足」が約4割となっている。新型コロナウイルス感染症が、それぞれの業種に異なる影響を与えていることがわかる。

	全産業 n=310	製造・加工 n=68	建設・設備 n=46	卸・小売 n=51
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	38.2%	47.8%	62.7%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	54.4%	28.3%	35.3%
人手不足	22.6%	30.9%	37.0%	7.8%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	33.8%	32.6%	17.6%
人件費の上昇	15.8%	13.2%	6.5%	19.6%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	14.7%	13.0%	21.6%
事業の承継	11.9%	11.8%	10.9%	7.8%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	1.5%	26.1%	5.9%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	20.6%	13.0%	0.0%
新商品・サービスの開発	9.4%	2.9%	2.2%	13.7%

	全産業 n=310	生活・学習 n=89	宿泊・飲食 n=56
売上高の低迷（民間需要の減退による）	50.3%	36.0%	78.6%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	30.0%	5.6%	35.7%
人手不足	22.6%	23.6%	12.5%
取引先（国内）からの受注減	18.4%	9.0%	3.6%
人件費の上昇	15.8%	16.9%	21.4%
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.9%	12.4%	8.9%
事業の承継	11.9%	18.0%	7.1%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	11.0%	5.6%	23.2%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	9.4%	10.1%	0.0%
新商品・サービスの開発	9.4%	13.5%	12.5%

(5) ITを使った販売促進や業務効率化への意識が高まる

これまで記述してきたとおり、事業者の経営環境は依然厳しいことが読み取れる。

このような状況のなかで、事業者が実施または検討している取組をみると、「既存商品・サービスの見直し」が30.0%と最も高く、「新商品・サービスの開発・提供」が29.7%、「ペーパーレス化、オンライン受注」が13.7%、「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」が13.4%と続いている。

着目したいのは、上位5項目のうち、2項目（「ペーパーレス化、オンライン受注」および「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」）がITの利活用をテーマにしているところである。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ITを使った販売促進や業務効率化などへの取組に対する意識が高まっていることが読み取れる。

事業規模別でみると、「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」は、小規模事業者で9.8%、小規模事業者以外で28.8%と、大きな違いがみられる。一般的に、小規模事業者はこれらITの利活用が遅れていると言われているが、犬山市においても同様の傾向がみられる。

	全産業 n=313	小規模 n=254	小規模以外 n=59
既存商品・サービスの見直し	30.0%	30.3%	28.8%
新商品・サービスの開発・提供	29.7%	28.0%	37.3%
ペーパーレス化、オンライン受注	13.7%	14.6%	10.2%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	13.4%	9.8%	28.8%
インフラ環境の整備	11.5%	8.3%	25.4%
人員削減	8.0%	5.5%	18.6%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.7%	6.3%	8.5%
テレワークの実施	5.1%	4.3%	8.5%
財務基盤の強化	3.8%	3.1%	6.8%
事業の休廃業	3.2%	3.5%	1.7%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	2.2%	2.0%	3.4%
既存オフィス等の縮小・移転	1.6%	1.2%	3.4%
サプライチェーンの再編	0.3%	0.4%	0.0%
その他	5.1%	5.1%	5.1%
特に取組はない	24.0%	27.6%	8.5%
分からない	6.7%	7.9%	1.7%

(6) 約2割の事業者は年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備を検討

今後の労働時間の削減についての対策をみると、「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」が19.3%と最も高く、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」が18.3%、「設備投資による生産性の向上」が15.5%と続いている。

業種別では、製造業・加工業で「設備投資による生産性の向上」（38.5%）が、建設業・設備業で「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」（26.7%）が、宿泊業、飲食サービス業で「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（24.5%）がそれぞれ最も高くなっている（「対象となる従業員は無い」を除く）。

	全産業 n=290	製造・加工 n=65	建設・設備 n=45	卸・小売 n=47	生活・学習 n=84	宿泊・飲食 n=49
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	19.3%	32.3%	11.1%	19.1%	21.4%	6.1%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	18.3%	26.2%	26.7%	17.0%	13.1%	10.2%
設備投資による生産性の向上	15.5%	38.5%	4.4%	4.3%	13.1%	10.2%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	14.8%	10.8%	15.6%	6.4%	16.7%	24.5%
就業規則の新設または見直し	7.6%	4.6%	13.3%	6.4%	8.3%	6.1%
勤怠管理のIT化	4.1%	4.6%	4.4%	8.5%	2.4%	2.0%
能力開発に関する制度の導入	3.1%	4.6%	4.4%	6.4%	1.2%	0.0%
具体的な対策が分からない	6.2%	4.6%	2.2%	8.5%	3.6%	14.3%
対象となる従業員は無い	39.3%	18.5%	42.2%	48.9%	47.6%	40.8%

今後の賃金引上げ予定の有無とみると、「定期昇給の実施」が37.4%と最も高く、「ベースアップの実施」が18.1%と続いている。

業種別では、建設業・設備業で「賃金を下げることが有り得る」が29.2%と、約3割の事業者が賃金の引き下げを検討していることがわかる。

	全産業 n=155	製造・加工 n=46	建設・設備 n=24	卸・小売 n=21	生活・学習 n=41	宿泊・飲食 n=23
定期昇給の実施	37.4%	41.3%	41.7%	38.1%	39.0%	21.7%
ベースアップの実施	18.1%	19.6%	25.0%	19.0%	9.8%	21.7%
賞与、一時金の新設・増額	16.8%	26.1%	25.0%	9.5%	14.6%	0.0%
賃金等を上げる予定はない	16.8%	19.6%	8.3%	14.3%	17.1%	21.7%
賃金を下げることが有り得る	10.3%	4.3%	29.2%	19.0%	4.9%	4.3%
手当の新設・増額	9.0%	6.5%	12.5%	4.8%	17.1%	0.0%
分からない	18.7%	15.2%	8.3%	28.6%	17.1%	30.4%

賃金を上げる理由をみると、「従業員の待遇改善のため」が68.9%と最も高く、「人材の確保のため」が52.2%、「自社の業績向上分を従業員に還元するため」が28.9%と続いている。

また、賃金を上げない理由をみると、「景気見通しが不透明なため」が73.3%と最も高く、「自社の業績が低迷しているため」が43.3%、「原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため」が18.3%と続いている。

賃金を上げない理由からもわかるように、従業員の待遇改善に関しては、景気の見通しや、現在の業績が大きく影響していることがわかる。そのため、景気の見通しの比較的悪い建設業・設備業や宿泊業、飲食サービス業では、労働環境の改善に取り組むことが難しい現状がうかがえる。

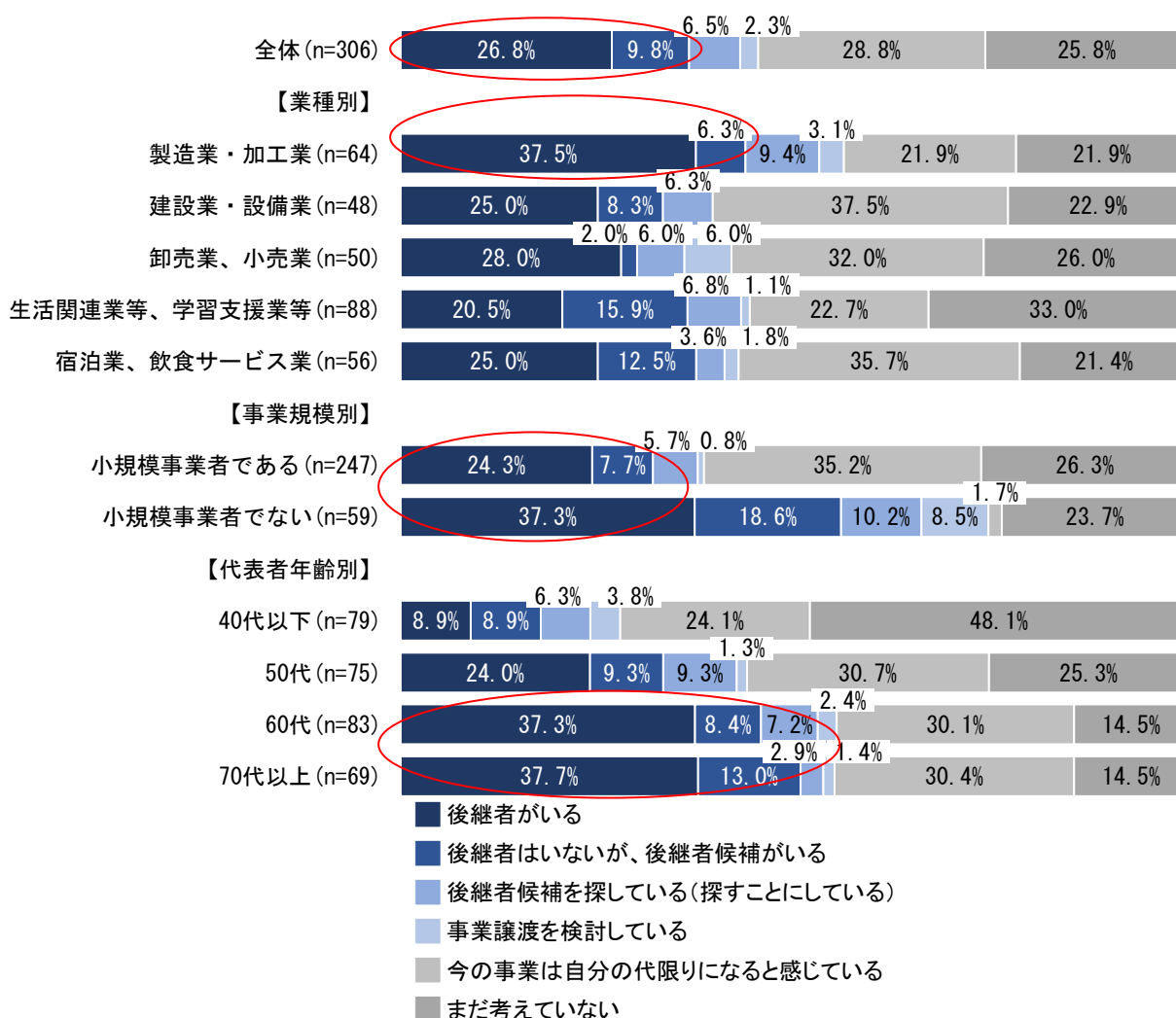
(7) 約4割の事業者は後継者（候補）がいる

後継者についてみると、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が28.8%と最も高く、「後継者がいる」が26.8%、「まだ考えていない」が25.8%と続いている。「後継者がいる」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は36.6%となっている。

業種別では、製造業・加工業で『後継者（候補）がいる』は43.8%と他の業種と比べて高くなっている。

事業規模別では「後継者がいる」は、小規模事業者以外（37.3%）が小規模事業者（24.3%）を13.0ポイント上回っている。

代表者の年齢別では『後継者（候補）がいる』は、代表者の年齢が上がるほど高くなる傾向にあり、60代以上では、約半数となっている。



Ⅳ 参考資料

1. 主要商品の回答

製造業・加工業	食パン、菓子パン、菓子
製造業・加工業	犬山焼窯元。茶碗、茶具、皿
製造業・加工業	段ボール製品
製造業・加工業	駄菓子製造
製造業・加工業	製鉄・非鉄原料商
製造業・加工業	制御盤設計・施工
製造業・加工業	アイスクリーム用モナカ、コーンカップの製造販売
製造業・加工業	コンクリート二次製品製造販売
製造業・加工業	パレット
製造業・加工業	段ボール、ギフトケース、ノベルティ
製造業・加工業	超硬製品
製造業・加工業	プレス金型製造業
製造業・加工業	建築装飾金物製造業
製造業・加工業	自動車・二輪車の切削加工
製造業・加工業	自動車部品（プラスチックなど）
製造業・加工業	表面処理、研磨加工
製造業・加工業	プラスチック製品組立加工（主に自動車）
製造業・加工業	航空宇宙用ワイヤーハーネス
製造業・加工業	建設資材の修理・加工
製造業・加工業	自動車制御製品・金属プレス加工・水廻り製品等
製造業・加工業	輸送用機械器具製造業
製造業・加工業	自動車部品
製造業・加工業	プレス用金型
製造業・加工業	農業・飲料製造・肥料製造
製造業・加工業	システム制御、制御盤製造
製造業・加工業	工作機械部品加工
製造業・加工業	紙器段ボール製造業
製造業・加工業	機械設計
製造業・加工業	工業用ミシン部品、車いす部品、楽器スタンド等装飾メッキ、自動車部品拡大鏡検査
製造業・加工業	専用工作機械製造業
製造業・加工業	螺子、ナット
製造業・加工業	金型、仕上げ、研磨
製造業・加工業	陶器
製造業・加工業	ウスターソース類製造

製造業・加工業	機械部品
製造業・加工業	生コンクリート製造
製造業・加工業	シャフト
製造業・加工業	航空機部品加工、自動車部品加工
製造業・加工業	印刷事業コンサルティング、ローラーメンテナンス、印刷技術指導
製造業・加工業	空調機器製品製造
製造業・加工業	プラスチック製品・製造業
製造業・加工業	印刷業
製造業・加工業	自動車部品（ネジ等）製造
製造業・加工業	神仏具漆塗装業
製造業・加工業	宝飾品修理、加工
製造業・加工業	第2種圧力容器、及びその付属品、工場内設備
製造業・加工業	牛乳・乳製品・清涼飲料・洋菓子の製造
製造業・加工業	樹脂製品補修洗浄リサイクル業
製造業・加工業	幼稚園給食
製造業・加工業	生産設備・設計・製造
製造業・加工業	自動車部品製造業
製造業・加工業	機械設計請負業
製造業・加工業	自動車部品製造業
製造業・加工業	食肉加工製造業
製造業・加工業	電機部品・楽器部品製造業
製造業・加工業	工作機械製造業
製造業・加工業	瀝青材（AS乳剤・改質AS）製造
製造業・加工業	計量器部品
製造業・加工業	自動車部品の金属熱処理業
製造業・加工業	印刷業務全般
製造業・加工業	発泡スチロール加工
製造業・加工業	和菓子
製造業・加工業	こんにやく
製造業・加工業	酒類製造業
製造業・加工業	和菓子の製造、販売
製造業・加工業	輸送用機器製造業
製造業・加工業	プラスチック板加工
建設業・設備業	一般土木、建物解体
建設業・設備業	電気工事業
建設業・設備業	住宅等の屋根・外装工事
建設業・設備業	リフォーム、リノベーション工事、不動産業
建設業・設備業	管工事
建設業・設備業	プラントの保全

建設業・設備業	電気、通信工事
建設業・設備業	専用機の設計販売
建設業・設備業	図面データ
建設業・設備業	建設コンサルタント
建設業・設備業	一般住宅新築・リフォーム、店舗設計・施工
建設業・設備業	左官、タイル工事（ブロック工事、土間コンクリート）
建設業・設備業	水道業
建設業・設備業	燃料（ガス）住宅設備機器（システムバス、キッチン、トイレ、給湯器など）
建設業・設備業	剪定、伐採
建設業・設備業	シャッター取付
建設業・設備業	窓、ドア、ガラス、サッシ、網戸
建設業・設備業	給排水衛生設備
建設業・設備業	建築設計
建設業・設備業	屋外広告業（看板のデザイン・設計・設置）
建設業・設備業	建設業に携わる請負、運送業
建設業・設備業	各種建築
建設業・設備業	電気工事
建設業・設備業	建築塗装
建設業・設備業	中部電力。配電線地中線工事
建設業・設備業	建築板金業
建設業・設備業	リフォーム全般
建設業・設備業	住宅リフォーム業、設備業
建設業・設備業	電気工事業
建設業・設備業	木造建築
建設業・設備業	左官業
建設業・設備業	公共下水道の設計
建設業・設備業	機械設計
建設業・設備業	製造設備設計・製作
建設業・設備業	機械設計
建設業・設備業	建築塗装
建設業・設備業	屋根工事業
建設業・設備業	屋根工事、板金工事
建設業・設備業	振動対策
建設業・設備業	畳製造・販売
建設業・設備業	電気工事
卸売業、小売業	酒類、食品、卸小売
卸売業、小売業	青果卸業
卸売業、小売業	製造業の工具販売及び設備の部品製造販売

卸売業、小売業	マット、モップのレンタル
卸売業、小売業	靴
卸売業、小売業	革もののバッグ・小物など
卸売業、小売業	輸入木工機械
卸売業、小売業	医薬品
卸売業、小売業	建設材料販売
卸売業、小売業	食品及び雑貨
卸売業、小売業	金物、鋼材卸売
卸売業、小売業	茶および茶道具
卸売業、小売業	革製品（バッグ）販売
卸売業、小売業	燃料
卸売業、小売業	産業用クラッチ、ブレーキ等
卸売業、小売業	生花販売業
卸売業、小売業	学校制服
卸売業、小売業	保育用品販売
卸売業、小売業	LP ガス小売業、一般燃料の販売
卸売業、小売業	中古自動車
卸売業、小売業	米穀販売
卸売業、小売業	牛乳等販売
卸売業、小売業	米販売
卸売業、小売業	医薬品
卸売業、小売業	背骨矯正、温熱機、電子（マイナスイオン）、マッサージ機
卸売業、小売業	米の小売り、砂糖・小麦粉卸、灯油販売
卸売業、小売業	たばこ販売（パチンコホール向け）
卸売業、小売業	服飾雑貨
卸売業、小売業	LP ガス販売
卸売業、小売業	医薬品小売
卸売業、小売業	自動車販売
卸売業、小売業	食品卸および外食事業
卸売業、小売業	金属回収
卸売業、小売業	弁当
卸売業、小売業	楽器販売
卸売業、小売業	「呉服・写真スタジオ・学生服」
卸売業、小売業	菓子・食品卸売業
卸売業、小売業	化粧品
卸売業、小売業	和菓子製造販売
卸売業、小売業	瓶ジュース販売
卸売業、小売業	自転車販売・修理
卸売業、小売業	桃太郎ジーンズ&インポート衣料・雑貨

卸売業、小売業	小売（衣料品、服飾雑貨）、デザイン企画
卸売業、小売業	機械加工部品販売
卸売業、小売業	ちりめん小物
卸売業、小売業	雑貨卸販売業
卸売業、小売業	木製品
卸売業、小売業	繊維専門商社
卸売業、小売業	菓子販売
卸売業、小売業	調剤薬局
卸売業、小売業	種苗販売
卸売業、小売業	メガネ補聴器販売
卸売業、小売業	婦人服販売業
生活関連業等、学習支援業等	人力車運行
生活関連業等、学習支援業等	税務代行
生活関連業等、学習支援業等	印刷全般
生活関連業等、学習支援業等	賃貸業
生活関連業等、学習支援業等	有料老人ホーム
生活関連業等、学習支援業等	映像ソフト制作番組
生活関連業等、学習支援業等	労務コンサルタント
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	カーディティリング業（自動車洗車、全般）
生活関連業等、学習支援業等	鍼灸、指圧、マッサージ
生活関連業等、学習支援業等	理容業
生活関連業等、学習支援業等	個人タクシー
生活関連業等、学習支援業等	病院（医療業）
生活関連業等、学習支援業等	歯科医療
生活関連業等、学習支援業等	登記
生活関連業等、学習支援業等	浄化槽点検、清掃、尿汲取
生活関連業等、学習支援業等	物流業
生活関連業等、学習支援業等	自動車のロードサービス
生活関連業等、学習支援業等	理美容業
生活関連業等、学習支援業等	ヘアカットなど
生活関連業等、学習支援業等	運送
生活関連業等、学習支援業等	賃貸室
生活関連業等、学習支援業等	社会保険・労働保険の業務に関する手続きと労務管理
生活関連業等、学習支援業等	空き家、空き店舗開発、駐車場事業他
生活関連業等、学習支援業等	柔道整体業
生活関連業等、学習支援業等	税理士業
生活関連業等、学習支援業等	システム開発・運用支援
生活関連業等、学習支援業等	コンサルタント業

生活関連業等、学習支援業等	珠算塾
生活関連業等、学習支援業等	税理士業務および付随業務
生活関連業等、学習支援業等	介護サービス
生活関連業等、学習支援業等	家賃収入等
生活関連業等、学習支援業等	自動車整備販売、保険販売
生活関連業等、学習支援業等	サービス
生活関連業等、学習支援業等	司法書士
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	鍼灸業
生活関連業等、学習支援業等	パチンコ遊打業
生活関連業等、学習支援業等	カラオケ、飲食
生活関連業等、学習支援業等	介護事業／接骨院
生活関連業等、学習支援業等	LP ガスの調査点検
生活関連業等、学習支援業等	人財コンサル
生活関連業等、学習支援業等	獣医療
生活関連業等、学習支援業等	エステティックサロン経営
生活関連業等、学習支援業等	税務書類作成
生活関連業等、学習支援業等	オンラインでの子ども向けプログラミング教室
生活関連業等、学習支援業等	グループ会社の福利厚生事業（保険代理店）
生活関連業等、学習支援業等	薬局
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	地盤コンサルタント
生活関連業等、学習支援業等	税理士業
生活関連業等、学習支援業等	運送業
生活関連業等、学習支援業等	人材派遣
生活関連業等、学習支援業等	建築設計監理
生活関連業等、学習支援業等	理容業
生活関連業等、学習支援業等	不動産
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	賃貸業（店舗運営・管理）
生活関連業等、学習支援業等	整体業
生活関連業等、学習支援業等	経営コンサルタント
生活関連業等、学習支援業等	損害保険
生活関連業等、学習支援業等	理美容業
生活関連業等、学習支援業等	司法書士業
生活関連業等、学習支援業等	社交ダンス教授
生活関連業等、学習支援業等	特別養護老人ホーム
生活関連業等、学習支援業等	貨物自動車運送事業

生活関連業等、学習支援業等	電気・熱の供給サービス
生活関連業等、学習支援業等	整体
生活関連業等、学習支援業等	着物レンタル
生活関連業等、学習支援業等	美容業
生活関連業等、学習支援業等	リサイクル業
生活関連業等、学習支援業等	生損保代理店
生活関連業等、学習支援業等	音楽講師
生活関連業等、学習支援業等	放送業
生活関連業等、学習支援業等	小学生、中学生、高校生指導
生活関連業等、学習支援業等	社会保険労務士業
生活関連業等、学習支援業等	不動産賃貸
生活関連業等、学習支援業等	不動産仲介
生活関連業等、学習支援業等	廃棄物処理業
生活関連業等、学習支援業等	エステティックサロン
生活関連業等、学習支援業等	美容業
宿泊業、飲食サービス業	和食（魚料理）
宿泊業、飲食サービス業	そば
宿泊業、飲食サービス業	酒類、揚げ物
宿泊業、飲食サービス業	イベント企画
宿泊業、飲食サービス業	イタリア料理
宿泊業、飲食サービス業	喫茶・軽食
宿泊業、飲食サービス業	和食
宿泊業、飲食サービス業	各種飲み物、ランチ、甘味等
宿泊業、飲食サービス業	こんにやく加工品の調理販売
宿泊業、飲食サービス業	喫茶レストラン、モーニング、からあげ、ハンバーグ
宿泊業、飲食サービス業	喫茶（コーヒー紅茶等）（和洋定食等）
宿泊業、飲食サービス業	協同組合駐車場運営
宿泊業、飲食サービス業	飲食、コーヒー、パスタ
宿泊業、飲食サービス業	定食各種
宿泊業、飲食サービス業	仕出し料理等、鮎の甘露煮製造・販売
宿泊業、飲食サービス業	イタリア料理、レストラン
宿泊業、飲食サービス業	定食・麺類
宿泊業、飲食サービス業	アパート貸付
宿泊業、飲食サービス業	飲食業
宿泊業、飲食サービス業	レストラン（食事処）土産物小売
宿泊業、飲食サービス業	和洋食堂
宿泊業、飲食サービス業	焼肉
宿泊業、飲食サービス業	日本料理、仕出し、中小宴会
宿泊業、飲食サービス業	カフェ

宿泊業、飲食サービス業	ピッツァ・パスタ・その他
宿泊業、飲食サービス業	中華（ラーメン・餃子）
宿泊業、飲食サービス業	台湾料理
宿泊業、飲食サービス業	和食、名古屋メシ、レストラン
宿泊業、飲食サービス業	簡易宿泊
宿泊業、飲食サービス業	ナンカレー
宿泊業、飲食サービス業	コーヒー、ジュース類、スパゲティ、定食各種
宿泊業、飲食サービス業	喫茶店、シフォンケーキ、スイーツ
宿泊業、飲食サービス業	飲食寿司店
宿泊業、飲食サービス業	和食、うどん・そば
宿泊業、飲食サービス業	ビジネスホテル
宿泊業、飲食サービス業	和食、居酒屋
宿泊業、飲食サービス業	インドネパール料理（カレーナン）
宿泊業、飲食サービス業	料理、仕出し
宿泊業、飲食サービス業	洋食レストラン
宿泊業、飲食サービス業	宿泊、宴会
宿泊業、飲食サービス業	お酒（アルコール類）
宿泊業、飲食サービス業	犬山地ビール
宿泊業、飲食サービス業	コーヒー
宿泊業、飲食サービス業	coffee
宿泊業、飲食サービス業	中華料理
宿泊業、飲食サービス業	創作料理 和食 居酒屋
宿泊業、飲食サービス業	日本料理店
宿泊業、飲食サービス業	珈琲・ケーキ専門店
宿泊業、飲食サービス業	会館賃貸・資産管理等
宿泊業、飲食サービス業	喫茶 軽食
宿泊業、飲食サービス業	カフェ
宿泊業、飲食サービス業	ラーメン、うどんなどの軽食
宿泊業、飲食サービス業	ファストフード
宿泊業、飲食サービス業	手巻き串カツ、どて煮、井もの
宿泊業、飲食サービス業	自然薯料理

2. 集計表

※選択肢名、業種名、地区名は短縮して記載している場合がある

【問1 現在の経営環境等の状況_業況】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	43	13.7%	16	23.5%	7	14.3%	7	13.5%	12	13.3%	1	1.8%
不変	131	41.7%	28	41.2%	20	40.8%	13	25.0%	51	56.7%	19	34.5%
悪化	140	44.6%	24	35.3%	22	44.9%	32	61.5%	27	30.0%	35	63.6%
DI	△ 30.9		△ 11.8		△ 30.6		△ 48.0		△ 16.7		△ 61.8	
合計	314	100.0%	68	100.0%	49	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	55	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_業況】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	34	10.8%	10	14.5%	3	6.3%	3	5.8%	10	11.1%	8	14.5%
不変	159	50.6%	42	60.9%	25	52.1%	17	32.7%	54	60.0%	21	38.2%
悪化	121	38.5%	17	24.6%	20	41.7%	32	61.5%	26	28.9%	26	47.3%
DI	△ 27.7		△ 10.1		△ 35.4		△ 55.7		△ 17.8		△ 32.8	
合計	314	100.0%	69	100.0%	48	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	55	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_売上高】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	51	16.2%	17	24.6%	9	18.4%	8	15.4%	13	14.4%	4	7.3%
不変	120	38.1%	29	42.0%	18	36.7%	12	23.1%	47	52.2%	14	25.5%
悪化	144	45.7%	23	33.3%	22	44.9%	32	61.5%	30	33.3%	37	67.3%
DI	△ 29.5		△ 8.7		△ 26.5		△ 46.1		△ 18.9		△ 60.0	
合計	315	100.0%	69	100.0%	49	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	55	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_売上高】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	38	12.1%	10	14.7%	3	6.3%	4	7.7%	13	14.4%	8	14.5%
不変	157	50.2%	40	58.8%	27	56.3%	18	34.6%	51	56.7%	21	38.2%
悪化	118	37.7%	18	26.5%	18	37.5%	30	57.7%	26	28.9%	26	47.3%
DI	△ 25.6		△ 11.8		△ 31.2		△ 50.0		△ 14.5		△ 32.8	
合計	313	100.0%	68	100.0%	48	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	55	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_採算（経常利益）】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	50	16.0%	19	27.9%	7	14.3%	9	17.3%	13	14.4%	2	3.7%
不変	117	37.4%	23	33.8%	21	42.9%	11	21.2%	45	50.0%	17	31.5%
悪化	146	46.6%	26	38.2%	21	42.9%	32	61.5%	32	35.6%	35	64.8%
DI	△ 30.6		△ 10.3		△ 28.6		△ 44.2		△ 21.2		△ 61.1	
合計	313	100.0%	68	100.0%	49	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	54	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_採算（経常利益）】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	29	9.3%	8	11.8%	3	6.3%	3	5.8%	9	9.9%	6	11.1%
不変	167	53.4%	41	60.3%	28	58.3%	20	38.5%	53	58.2%	25	46.3%
悪化	117	37.4%	19	27.9%	17	35.4%	29	55.8%	29	31.9%	23	42.6%
DI	△ 28.1		△ 16.1		△ 29.1		△ 50.0		△ 22.0		△ 31.5	
合計	313	100.0%	68	100.0%	48	100.0%	52	100.0%	91	100.0%	54	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_仕入単価】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	8	2.6%	3	4.5%	0	0.0%	2	3.8%	3	3.5%	0	0.0%
不変	168	55.1%	25	37.3%	24	51.1%	28	53.8%	64	75.3%	27	50.0%
悪化	129	42.3%	39	58.2%	23	48.9%	22	42.3%	18	21.2%	27	50.0%
DI	△ 39.7		△ 53.7		△ 48.9		△ 38.5		△ 17.7		△ 50.0	
合計	305	100.0%	67	100.0%	47	100.0%	52	100.0%	85	100.0%	54	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_仕入単価】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	7	2.3%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.5%	1	1.9%
不変	170	55.9%	22	32.8%	28	60.9%	31	59.6%	66	76.7%	23	43.4%
悪化	127	41.8%	42	62.7%	18	39.1%	21	40.4%	17	19.8%	29	54.7%
DI	△ 39.5		△ 58.2		△ 39.1		△ 40.4		△ 16.3		△ 52.8	
合計	304	100.0%	67	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	86	100.0%	53	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_販売単価】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	17	5.6%	4	6.2%	0	0.0%	5	9.6%	7	8.0%	1	1.9%
不変	224	73.7%	46	70.8%	33	71.7%	37	71.2%	69	79.3%	39	72.2%
悪化	63	20.7%	15	23.1%	13	28.3%	10	19.2%	11	12.6%	14	25.9%
DI	△ 15.1		△ 16.9		△ 28.3		△ 9.6		△ 4.6		△ 24.0	
合計	304	100.0%	65	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	87	100.0%	54	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_販売単価】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	13	4.3%	7	10.6%	0	0.0%	2	3.8%	2	2.3%	2	3.8%
不変	219	72.0%	40	60.6%	34	75.6%	37	71.2%	73	83.0%	35	66.0%
悪化	72	23.7%	19	28.8%	11	24.4%	13	25.0%	13	14.8%	16	30.2%
DI	△ 19.4		△ 18.2		△ 24.4		△ 21.2		△ 12.5		△ 26.4	
合計	304	100.0%	66	100.0%	45	100.0%	52	100.0%	88	100.0%	53	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_顧客数】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	22	7.1%	5	7.4%	2	4.3%	3	5.8%	10	11.1%	2	3.6%
不変	172	55.3%	52	76.5%	30	65.2%	20	38.5%	55	61.1%	15	27.3%
悪化	117	37.6%	11	16.2%	14	30.4%	29	55.8%	25	27.8%	38	69.1%
DI	△ 30.5		△ 8.8		△ 26.1		△ 50.0		△ 16.7		△ 65.5	
合計	311	100.0%	68	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	55	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_顧客数】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	31	9.9%	7	10.3%	2	4.3%	3	5.8%	11	12.1%	8	14.5%
不変	177	56.7%	50	73.5%	32	69.6%	25	48.1%	52	57.1%	18	32.7%
悪化	104	33.3%	11	16.2%	12	26.1%	24	46.2%	28	30.8%	29	52.7%
DI	△ 23.4		△ 5.9		△ 21.8		△ 40.4		△ 18.7		△ 38.2	
合計	312	100.0%	68	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	91	100.0%	55	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_資金繰り】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	25	8.1%	3	4.5%	6	13.0%	7	13.5%	5	5.6%	4	7.5%
不変	211	68.7%	56	83.6%	30	65.2%	28	53.8%	70	78.7%	27	50.9%
悪化	71	23.1%	8	11.9%	10	21.7%	17	32.7%	14	15.7%	22	41.5%
DI	△ 15.0		△ 7.4		△ 8.7		△ 19.2		△ 10.1		△ 34.0	
合計	307	100.0%	67	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	89	100.0%	53	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_資金繰り】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	13	4.2%	2	3.0%	3	6.5%	3	5.8%	3	3.3%	2	3.8%
不変	224	73.0%	55	83.3%	30	65.2%	32	61.5%	73	81.1%	34	64.2%
悪化	70	22.8%	9	13.6%	13	28.3%	17	32.7%	14	15.6%	17	32.1%
DI	△ 18.6		△ 10.6		△ 21.8		△ 26.9		△ 12.3		△ 28.3	
合計	307	100.0%	66	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	53	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_取引条件（納期/支払条件）】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	12	3.9%	4	5.9%	6	13.0%	1	1.9%	1	1.1%	0	0.0%
不変	257	84.5%	59	86.8%	36	78.3%	45	86.5%	78	87.6%	39	79.6%
悪化	35	11.5%	5	7.4%	4	8.7%	6	11.5%	10	11.2%	10	20.4%
DI	△ 7.6		△ 1.5		4.3		△ 9.6		△ 10.1		△ 20.4	
合計	304	100.0%	68	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	89	100.0%	49	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_取引条件（納期/支払条件）】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	8	2.6%	2	3.0%	3	6.5%	2	3.8%	1	1.1%	0	0.0%
不変	264	87.1%	60	90.9%	38	82.6%	43	82.7%	81	90.0%	42	85.7%
悪化	31	10.2%	4	6.1%	5	10.9%	7	13.5%	8	8.9%	7	14.3%
DI	△ 7.6		△ 3.1		△ 4.4		△ 9.7		△ 7.8		△ 14.3	
合計	303	100.0%	66	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	90	100.0%	49	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_在庫】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	12	4.1%	2	3.1%	3	7.0%	4	7.7%	3	3.6%	0	0.0%
不変	245	83.6%	57	89.1%	37	86.0%	37	71.2%	74	89.2%	40	78.4%
悪化	36	12.3%	5	7.8%	3	7.0%	11	21.2%	6	7.2%	11	21.6%
DI	△ 8.2		△ 4.7		0.0		△ 13.5		△ 3.6		△ 21.6	
合計	293	100.0%	64	100.0%	43	100.0%	52	100.0%	83	100.0%	51	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_在庫】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	10	3.4%	2	3.1%	1	2.3%	3	5.8%	3	3.6%	1	2.0%
不変	253	86.1%	57	89.1%	38	88.4%	43	82.7%	76	90.5%	39	76.5%
悪化	31	10.5%	5	7.8%	4	9.3%	6	11.5%	5	6.0%	11	21.6%
DI	△ 7.1		△ 4.7		△ 7.0		△ 5.7		△ 2.4		△ 19.6	
合計	294	100.0%	64	100.0%	43	100.0%	52	100.0%	84	100.0%	51	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_設備】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	30	10.0%	10	15.4%	1	2.2%	3	5.8%	7	8.0%	9	17.6%
不変	240	79.7%	50	76.9%	40	88.9%	43	82.7%	73	83.0%	34	66.7%
悪化	31	10.3%	5	7.7%	4	8.9%	6	11.5%	8	9.1%	8	15.7%
DI	△ 0.3		7.7		△ 6.7		△ 5.7		△ 1.1		1.9	
合計	301	100.0%	65	100.0%	45	100.0%	52	100.0%	88	100.0%	51	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_設備】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	20	6.6%	8	12.5%	1	2.2%	2	3.8%	4	4.5%	5	9.8%
不変	243	80.7%	48	75.0%	38	84.4%	42	80.8%	78	87.6%	37	72.5%
悪化	38	12.6%	8	12.5%	6	13.3%	8	15.4%	7	7.9%	9	17.6%
DI	△ 6.0		0.0		△ 11.1		△ 11.6		△ 3.4		△ 7.8	
合計	301	100.0%	64	100.0%	45	100.0%	52	100.0%	89	100.0%	51	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況_従業員数】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	17	5.7%	6	9.1%	2	4.4%	1	2.0%	5	5.7%	3	6.0%
不変	260	87.0%	57	86.4%	39	86.7%	48	94.1%	74	85.1%	42	84.0%
悪化	22	7.4%	3	4.5%	4	8.9%	2	3.9%	8	9.2%	5	10.0%
DI	△ 1.7		4.6		△ 4.5		△ 1.9		△ 3.5		△ 4.0	
合計	299	100.0%	66	100.0%	45	100.0%	51	100.0%	87	100.0%	50	100.0%

【問1 次期の先行き見通し_従業員数】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連サービス業等		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	19	6.4%	6	9.1%	1	2.2%	1	2.0%	5	5.8%	6	12.2%
不変	250	84.2%	52	78.8%	38	84.4%	47	92.2%	77	89.5%	36	73.5%
悪化	28	9.4%	8	12.1%	6	13.3%	3	5.9%	4	4.7%	7	14.3%
DI	△ 3.0		△ 3.0		△ 11.1		△ 3.9		1.1		△ 2.1	
合計	297	100.0%	66	100.0%	45	100.0%	51	100.0%	86	100.0%	49	100.0%

【問2 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
影響が継続している	212	67.9%	40	58.8%	29	61.7%
影響が出たが、すでに収束した	25	8.0%	8	11.8%	3	6.4%
現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	51	16.3%	14	20.6%	10	21.3%
現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない	24	7.7%	6	8.8%	5	10.6%
合計	312	100.0%	68	100.0%	47	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
影響が継続している	43	82.7%	48	53.9%	52	92.9%
影響が出たが、すでに収束した	2	3.8%	10	11.2%	2	3.6%
現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	6	11.5%	20	22.5%	1	1.8%
現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない	1	1.9%	11	12.4%	1	1.8%
合計	52	100.0%	89	100.0%	56	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
影響が継続している	41	83.7%	36	62.1%	48	72.7%	17	68.0%
影響が出たが、すでに収束した	3	6.1%	6	10.3%	3	4.5%	1	4.0%
現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	3	6.1%	11	19.0%	12	18.2%	2	8.0%
現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない	2	4.1%	5	8.6%	3	4.5%	5	20.0%
合計	149	100.0%	58	100.0%	66	100.0%	25	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
影響が継続している	38	62.3%	30	66.7%	0	0.0%
影響が出たが、すでに収束した	5	8.2%	5	11.1%	2	50.0%
現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	11	18.0%	9	20.0%	1	25.0%
現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない	7	11.5%	1	2.2%	1	25.0%
合計	61	100.0%	45	100.0%	4	100.0%

【問3 現在、貴社で実施または検討している取組について】

	全体 n=313		製造業・ 加工業 n=69		建設業・ 設備業 n=46	
	件数	%	件数	%	件数	%
既存商品・サービスの見直し	94	30.0%	15	21.7%	6	13.0%
新商品・サービスの開発・提供	93	29.7%	20	29.0%	6	13.0%
ペーパーレス化、オンライン受注	43	13.7%	11	15.9%	6	13.0%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	42	13.4%	11	15.9%	6	13.0%
テレワークの実施	16	5.1%	1	1.4%	5	10.9%
インフラ環境の整備	36	11.5%	14	20.3%	7	15.2%
既存オフィス等の縮小・移転	5	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
サプライチェーンの再編	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%
人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）	25	8.0%	6	8.7%	2	4.3%
財務基盤の強化（資本の増強等）	12	3.8%	2	2.9%	3	6.5%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	21	6.7%	6	8.7%	1	2.2%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	7	2.2%	3	4.3%	0	0.0%
事業の休廃業	10	3.2%	1	1.4%	0	0.0%
その他	16	5.1%	3	4.3%	4	8.7%
特に取組はない	75	24.0%	16	23.2%	17	37.0%
分からない	21	6.7%	5	7.2%	6	13.0%

	卸売業、 小売業 n=52		生活関連・ 学習支援業 n=90		宿泊業、 飲食業 n=56	
	件数	%	件数	%	件数	%
既存商品・サービスの見直し	25	48.1%	25	27.8%	23	41.1%
新商品・サービスの開発・提供	22	42.3%	25	27.8%	20	35.7%
ペーパーレス化、オンライン受注	9	17.3%	12	13.3%	5	8.9%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	5	9.6%	16	17.8%	4	7.1%
テレワークの実施	1	1.9%	9	10.0%	0	0.0%
インフラ環境の整備	1	1.9%	12	13.3%	2	3.6%
既存オフィス等の縮小・移転	2	3.8%	1	1.1%	2	3.6%
サプライチェーンの再編	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）	3	5.8%	5	5.6%	9	16.1%
財務基盤の強化（資本の増強等）	3	5.8%	3	3.3%	1	1.8%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	3	5.8%	9	10.0%	2	3.6%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1	1.9%	2	2.2%	1	1.8%
事業の休廃業	3	5.8%	1	1.1%	5	8.9%
その他	1	1.9%	5	5.6%	3	5.4%
特に取組はない	13	25.0%	17	18.9%	12	21.4%
分からない	4	7.7%	4	4.4%	2	3.6%

	城下町地区 n=49		犬山駅周辺 地区 n=59		橋爪地区等 n=64		城東・栗栖 地区 n=26	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
既存商品・サービスの見直し	17	34.7%	19	32.2%	16	25.0%	8	30.8%
新商品・サービスの開発・提供	19	38.8%	15	25.4%	15	23.4%	7	26.9%
ペーパーレス化、オンライン受注	6	12.2%	9	15.3%	10	15.6%	4	15.4%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	2	4.1%	11	18.6%	10	15.6%	4	15.4%
テレワークの実施	1	2.0%	3	5.1%	7	10.9%	1	3.8%
インフラ環境の整備	3	6.1%	5	8.5%	7	10.9%	1	3.8%
既存オフィス等の縮小・移転	2	4.1%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%
サプライチェーンの再編	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）	5	10.2%	5	8.5%	3	4.7%	2	7.7%
財務基盤の強化（資本の増強等）	3	6.1%	1	1.7%	2	3.1%	0	0.0%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	3	6.1%	6	10.2%	3	4.7%	3	11.5%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	0	0.0%	2	3.4%	3	4.7%	0	0.0%
事業の休廃業	2	4.1%	3	5.1%	1	1.6%	0	0.0%
その他	1	2.0%	3	5.1%	3	4.7%	2	7.7%
特に取組はない	12	24.5%	12	20.3%	20	31.3%	8	30.8%
分からない	3	6.1%	3	5.1%	2	3.1%	3	11.5%

	羽黒・池野 地区 n=61		楽田地区 n=46		市外 n=4	
	件数	%	件数	%	件数	%
既存商品・サービスの見直し	20	32.8%	14	30.4%	0	0.0%
新商品・サービスの開発・提供	20	32.8%	16	34.8%	0	0.0%
ペーパーレス化、オンライン受注	11	18.0%	3	6.5%	0	0.0%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	5	8.2%	9	19.6%	0	0.0%
テレワークの実施	3	4.9%	1	2.2%	0	0.0%
インフラ環境の整備	11	18.0%	8	17.4%	0	0.0%
既存オフィス等の縮小・移転	1	1.6%	1	2.2%	0	0.0%
サプライチェーンの再編	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）	4	6.6%	5	10.9%	0	0.0%
財務基盤の強化（資本の増強等）	2	3.3%	4	8.7%	0	0.0%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	0	0.0%	6	13.0%	0	0.0%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
事業の休廃業	2	3.3%	1	2.2%	1	25.0%
その他	5	8.2%	2	4.3%	0	0.0%
特に取組はない	13	21.3%	6	13.0%	3	75.0%
分からない	5	8.2%	5	10.9%	0	0.0%

【問4 新型コロナウイルスに関連した支援策】

	全体 n=246		製造業・加工業 n=55		建設業・設備業 n=35	
	件数	%	件数	%	件数	%
政府系金融機関からの融資	107	43.5%	27	49.1%	14	40.0%
民間金融機関からの信用保証付融資	95	38.6%	29	52.7%	11	31.4%
各種融資制度（有利子制度）	50	20.3%	16	29.1%	8	22.9%
債務の借換、借入条件変更支援	44	17.9%	13	23.6%	6	17.1%
雇用調整助成金	85	34.6%	32	58.2%	9	25.7%
持続化給付金	172	69.9%	33	60.0%	27	77.1%
家賃支援給付金	84	34.1%	15	27.3%	9	25.7%
一時支援金・月次支援金	62	25.2%	7	12.7%	10	28.6%
小規模事業者持続化補助金	66	26.8%	11	20.0%	11	31.4%
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	24	9.8%	12	21.8%	3	8.6%
I T補助金	23	9.3%	7	12.7%	5	14.3%
事業再構築補助金	24	9.8%	7	12.7%	4	11.4%
納税猶予・納付期限の延長	28	11.4%	6	10.9%	3	8.6%
社会保険料の猶予制度	22	8.9%	5	9.1%	3	8.6%
公共料金の支払猶予	20	8.1%	5	9.1%	3	8.6%
犬山商工会議所への経営相談	67	27.2%	13	23.6%	9	25.7%
その他支援機関等への経営相談	25	10.2%	7	12.7%	3	8.6%
その他の支援策	28	11.4%	7	12.7%	3	8.6%
支援施策は利用していない	30	12.2%	8	14.5%	3	8.6%

	卸売業、小売業 n=42		生活関連・学習支援業 n=63		宿泊業、飲食業 n=51	
	件数	%	件数	%	件数	%
政府系金融機関からの融資	23	54.8%	22	34.9%	21	41.2%
民間金融機関からの信用保証付融資	16	38.1%	21	33.3%	18	35.3%
各種融資制度（有利子制度）	7	16.7%	12	19.0%	7	13.7%
債務の借換、借入条件変更支援	8	19.0%	9	14.3%	8	15.7%
雇用調整助成金	13	31.0%	17	27.0%	14	27.5%
持続化給付金	31	73.8%	37	58.7%	44	86.3%
家賃支援給付金	13	31.0%	15	23.8%	32	62.7%
一時支援金・月次支援金	11	26.2%	16	25.4%	18	35.3%
小規模事業者持続化補助金	7	16.7%	16	25.4%	21	41.2%
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	2	4.8%	4	6.3%	3	5.9%
I T補助金	4	9.5%	4	6.3%	3	5.9%
事業再構築補助金	3	7.1%	5	7.9%	5	9.8%
納税猶予・納付期限の延長	4	9.5%	6	9.5%	9	17.6%
社会保険料の猶予制度	5	11.9%	4	6.3%	5	9.8%
公共料金の支払猶予	3	7.1%	3	4.8%	6	11.8%
犬山商工会議所への経営相談	9	21.4%	16	25.4%	20	39.2%
その他支援機関等への経営相談	5	11.9%	6	9.5%	4	7.8%
その他の支援策	6	14.3%	7	11.1%	5	9.8%
支援施策は利用していない	6	14.3%	8	12.7%	5	9.8%

	城下町地区 n=36		犬山駅周辺 地区 n=43		橋爪地区等 n=60		城東・栗栖 地区 n=22	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
	政府系金融機関からの融資	16	44.4%	22	51.2%	21	35.0%	6
民間金融機関からの信用保証付融資	12	33.3%	20	46.5%	16	26.7%	5	22.7%
各種融資制度（有利子制度）	10	27.8%	10	23.3%	7	11.7%	2	9.1%
債務の借換、借入条件変更支援	7	19.4%	9	20.9%	8	13.3%	2	9.1%
雇用調整助成金	9	25.0%	11	25.6%	21	35.0%	5	22.7%
持続化給付金	31	86.1%	25	58.1%	46	76.7%	17	77.3%
家賃支援給付金	20	55.6%	15	34.9%	17	28.3%	6	27.3%
一時支援金・月次支援金	15	41.7%	12	27.9%	14	23.3%	7	31.8%
小規模事業者持続化補助金	15	41.7%	14	32.6%	13	21.7%	7	31.8%
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1	2.8%	5	11.6%	6	10.0%	2	9.1%
I T補助金	1	2.8%	9	20.9%	2	3.3%	2	9.1%
事業再構築補助金	4	11.1%	7	16.3%	4	6.7%	2	9.1%
納税猶予・納付期限の延長	4	11.1%	8	18.6%	6	10.0%	4	18.2%
社会保険料の猶予制度	3	8.3%	8	18.6%	4	6.7%	2	9.1%
公共料金の支払猶予	3	8.3%	8	18.6%	2	3.3%	2	9.1%
犬山商工会議所への経営相談	12	33.3%	13	30.2%	21	35.0%	4	18.2%
その他支援機関等への経営相談	3	8.3%	6	14.0%	6	10.0%	1	4.5%
その他の支援策	3	8.3%	7	16.3%	8	13.3%	2	9.1%
支援施策は利用していない	2	5.6%	6	14.0%	8	13.3%	2	9.1%

	羽黒・池野 地区 n=43		楽田地区 n=37		市外 n=3	
	件数	%	件数	%	件数	%
	政府系金融機関からの融資	24	55.8%	15	40.5%	2
民間金融機関からの信用保証付融資	21	48.8%	19	51.4%	0	0.0%
各種融資制度（有利子制度）	11	25.6%	9	24.3%	0	0.0%
債務の借換、借入条件変更支援	8	18.6%	9	24.3%	0	0.0%
雇用調整助成金	20	46.5%	16	43.2%	2	66.7%
持続化給付金	28	65.1%	22	59.5%	2	66.7%
家賃支援給付金	13	30.2%	10	27.0%	2	66.7%
一時支援金・月次支援金	9	20.9%	5	13.5%	0	0.0%
小規模事業者持続化補助金	14	32.6%	3	8.1%	0	0.0%
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	6	14.0%	4	10.8%	0	0.0%
I T補助金	4	9.3%	5	13.5%	0	0.0%
事業再構築補助金	5	11.6%	2	5.4%	0	0.0%
納税猶予・納付期限の延長	4	9.3%	2	5.4%	0	0.0%
社会保険料の猶予制度	3	7.0%	2	5.4%	0	0.0%
公共料金の支払猶予	3	7.0%	2	5.4%	0	0.0%
犬山商工会議所への経営相談	12	27.9%	3	8.1%	1	33.3%
その他支援機関等への経営相談	4	9.3%	5	13.5%	0	0.0%
その他の支援策	3	7.0%	5	13.5%	0	0.0%
支援施策は利用していない	6	14.0%	6	16.2%	0	0.0%

【問5 主要事業の現在の市場環境について】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
市場は拡大している	19	6.1%	7	10.1%	2	4.4%
市場は横ばい	105	33.4%	24	34.8%	11	24.4%
市場は縮小している	150	47.8%	31	44.9%	24	53.3%
わからない	40	12.7%	7	10.1%	8	17.8%
合計	314	100.0%	69	100.0%	45	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
市場は拡大している	1	2.0%	7	7.7%	2	3.4%
市場は横ばい	17	33.3%	40	44.0%	13	22.4%
市場は縮小している	29	56.9%	32	35.2%	34	58.6%
わからない	4	7.8%	12	13.2%	9	15.5%
合計	51	100.0%	91	100.0%	58	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
市場は拡大している	2	4.0%	2	3.4%	6	9.2%	2	7.4%
市場は横ばい	17	34.0%	16	27.6%	16	24.6%	7	25.9%
市場は縮小している	22	44.0%	33	56.9%	38	58.5%	14	51.9%
わからない	9	18.0%	7	12.1%	5	7.7%	4	14.8%
合計	50	100.0%	58	100.0%	65	100.0%	27	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
市場は拡大している	4	6.7%	3	6.5%	0	0.0%
市場は横ばい	21	35.0%	23	50.0%	4	100.0%
市場は縮小している	24	40.0%	16	34.8%	0	0.0%
わからない	11	18.3%	4	8.7%	0	0.0%
合計	60	100.0%	46	100.0%	4	100.0%

【問6 主要事業の将来性（5年先）について】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
今後は（も）事業の拡大が期待できる	24	7.6%	5	7.2%	4	8.5%
事業の維持・継続はできる	137	43.4%	30	43.5%	15	31.9%
事業の縮小が見込まれる	89	28.2%	20	29.0%	16	34.0%
わからない	66	20.9%	14	20.3%	12	25.5%
合計	316	100.0%	69	100.0%	47	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
今後は（も）事業の拡大が期待できる	6	11.8%	7	7.7%	2	3.4%
事業の維持・継続はできる	16	31.4%	50	54.9%	26	44.8%
事業の縮小が見込まれる	18	35.3%	21	23.1%	14	24.1%
わからない	11	21.6%	13	14.3%	16	27.6%
合計	51	100.0%	91	100.0%	58	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
今後は（も）事業の拡大が期待できる	4	8.0%	3	5.2%	5	7.6%	3	11.1%
事業の維持・継続はできる	23	46.0%	21	36.2%	24	36.4%	10	37.0%
事業の縮小が見込まれる	14	28.0%	20	34.5%	24	36.4%	7	25.9%
わからない	9	18.0%	14	24.1%	13	19.7%	7	25.9%
合計	50	100.0%	58	100.0%	66	100.0%	27	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
今後は（も）事業の拡大が期待できる	3	4.9%	5	10.9%	1	25.0%
事業の維持・継続はできる	29	47.5%	23	50.0%	3	75.0%
事業の縮小が見込まれる	15	24.6%	9	19.6%	0	0.0%
わからない	14	23.0%	9	19.6%	0	0.0%
合計	61	100.0%	46	100.0%	4	100.0%

【問7 今後の事業展開について】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
現在の事業内容を軸に継続していきたい	215	68.3%	50	73.5%	34	72.3%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	58	18.4%	10	14.7%	5	10.6%
現在の事業内容とは異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	13	4.1%	2	2.9%	2	4.3%
わからない	29	9.2%	6	8.8%	6	12.8%
合計	315	100.0%	68	100.0%	47	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
現在の事業内容を軸に継続していきたい	29	56.9%	61	67.0%	41	70.7%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	11	21.6%	22	24.2%	10	17.2%
現在の事業内容とは異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	3	5.9%	5	5.5%	1	1.7%
わからない	8	15.7%	3	3.3%	6	10.3%
合計	51	100.0%	91	100.0%	58	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
現在の事業内容を軸に継続していきたい	28	56.0%	38	65.5%	49	75.4%	20	74.1%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	10	20.0%	13	22.4%	9	13.8%	1	3.7%
現在の事業内容とは異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	3	6.0%	2	3.4%	2	3.1%	1	3.7%
わからない	9	18.0%	5	8.6%	5	7.7%	5	18.5%
合計	50	100.0%	58	100.0%	65	100.0%	27	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
現在の事業内容を軸に継続していきたい	46	75.4%	27	58.7%	4	100.0%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	11	18.0%	13	28.3%	0	0.0%
現在の事業内容とは異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	2	3.3%	3	6.5%	0	0.0%
わからない	2	3.3%	3	6.5%	0	0.0%
合計	61	100.0%	46	100.0%	4	100.0%

【問9 現在の経営上の問題点/課題は何か】

	全体 n=310		製造業・ 加工業 n=68		建設業・ 設備業 n=46	
	件数	%	件数	%	件数	%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	156	50.3%	26	38.2%	22	47.8%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	34	11.0%	1	1.5%	12	26.1%
取引先（国内）からの受注減	57	18.4%	23	33.8%	15	32.6%
取引先（海外）からの受注減	4	1.3%	1	1.5%	1	2.2%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	93	30.0%	37	54.4%	13	28.3%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	20	6.5%	3	4.4%	2	4.3%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	28	9.0%	2	2.9%	7	15.2%
人件費の上昇	49	15.8%	9	13.2%	3	6.5%
人手不足	70	22.6%	21	30.9%	17	37.0%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	29	9.4%	14	20.6%	6	13.0%
働き方改革への対応	22	7.1%	4	5.9%	5	10.9%
生産能力（設備）の不足・老朽化	20	6.5%	11	16.2%	0	0.0%
新商品・サービスの開発	29	9.4%	2	2.9%	1	2.2%
営業・販売体制の強化、販路拡大	43	13.9%	10	14.7%	6	13.0%
事業の承継	37	11.9%	8	11.8%	5	10.9%
海外への事業展開	1	0.3%	1	1.5%	0	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	24	7.7%	2	2.9%	0	0.0%
その他	3	1.0%	0	0.0%	1	2.2%
特になし	26	8.4%	3	4.4%	4	8.7%

	卸売業、 小売業 n=51		生活関連・ 学習支援業 n=89		宿泊業、 飲食業 n=56	
	件数	%	件数	%	件数	%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	32	62.7%	32	36.0%	44	78.6%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	3	5.9%	5	5.6%	13	23.2%
取引先（国内）からの受注減	9	17.6%	8	9.0%	2	3.6%
取引先（海外）からの受注減	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	18	35.3%	5	5.6%	20	35.7%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	3	5.9%	11	12.4%	1	1.8%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	7	13.7%	8	9.0%	4	7.1%
人件費の上昇	10	19.6%	15	16.9%	12	21.4%
人手不足	4	7.8%	21	23.6%	7	12.5%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	0	0.0%	9	10.1%	0	0.0%
働き方改革への対応	3	5.9%	9	10.1%	1	1.8%
生産能力（設備）の不足・老朽化	1	2.0%	6	6.7%	2	3.6%
新商品・サービスの開発	7	13.7%	12	13.5%	7	12.5%
営業・販売体制の強化、販路拡大	11	21.6%	11	12.4%	5	8.9%
事業の承継	4	7.8%	16	18.0%	4	7.1%
海外への事業展開	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	3	5.9%	7	7.9%	12	21.4%
その他	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%
特になし	3	5.9%	11	12.4%	5	8.9%

	城下町地区 n=48		犬山駅周辺 地区 n=58		橋爪地区等 n=65		城東・栗栖 地区 n=26	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	29	60.4%	34	58.6%	33	50.8%	14	53.8%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	6	12.5%	10	17.2%	6	9.2%	2	7.7%
取引先（国内）からの受注減	5	10.4%	12	20.7%	15	23.1%	2	7.7%
取引先（海外）からの受注減	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	2	7.7%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	10	20.8%	17	29.3%	18	27.7%	8	30.8%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	3	6.3%	3	5.2%	4	6.2%	0	0.0%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	6	12.5%	8	13.8%	3	4.6%	1	3.8%
人件費の上昇	10	20.8%	12	20.7%	8	12.3%	0	0.0%
人手不足	5	10.4%	13	22.4%	13	20.0%	4	15.4%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	3	6.3%	2	3.4%	4	6.2%	2	7.7%
働き方改革への対応	1	2.1%	4	6.9%	8	12.3%	2	7.7%
生産能力（設備）の不足・老朽化	1	2.1%	5	8.6%	2	3.1%	1	3.8%
新商品・サービスの開発	7	14.6%	2	3.4%	6	9.2%	1	3.8%
営業・販売体制の強化、販路拡大	4	8.3%	7	12.1%	12	18.5%	4	15.4%
事業の承継	5	10.4%	7	12.1%	7	10.8%	3	11.5%
海外への事業展開	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	3	6.3%	4	6.9%	6	9.2%	4	15.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%
特になし	6	12.5%	4	6.9%	3	4.6%	5	19.2%

	羽黒・池野地区 n=59		楽田地区 n=46		市外 n=4	
	件数	%	件数	%	件数	%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	26	44.1%	18	39.1%	0	0.0%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	6	10.2%	4	8.7%	0	0.0%
取引先（国内）からの受注減	13	22.0%	10	21.7%	0	0.0%
取引先（海外）からの受注減	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	24	40.7%	16	34.8%	0	0.0%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	4	6.8%	5	10.9%	1	25.0%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	7	11.9%	3	6.5%	0	0.0%
人件費の上昇	5	8.5%	11	23.9%	2	50.0%
人手不足	16	27.1%	16	34.8%	1	25.0%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	6	10.2%	10	21.7%	0	0.0%
働き方改革への対応	4	6.8%	3	6.5%	0	0.0%
生産能力（設備）の不足・老朽化	6	10.2%	3	6.5%	1	25.0%
新商品・サービスの開発	6	10.2%	7	15.2%	0	0.0%
営業・販売体制の強化、販路拡大	7	11.9%	9	19.6%	0	0.0%
事業の承継	2	3.4%	12	26.1%	1	25.0%
海外への事業展開	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	4	6.8%	1	2.2%	1	25.0%
その他	1	1.7%	1	2.2%	0	0.0%
特になし	7	11.9%	1	2.2%	0	0.0%

【問11 今後の労働時間の削減について】

	全体 n=290		製造業・加工業 n=65		建設業・設備業 n=45	
	件数	%	件数	%	件数	%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	43	14.8%	7	10.8%	7	15.6%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	56	19.3%	21	32.3%	5	11.1%
勤怠管理のIT化	12	4.1%	3	4.6%	2	4.4%
設備投資による生産性の向上	45	15.5%	25	38.5%	2	4.4%
能力開発に関する制度の導入	9	3.1%	3	4.6%	2	4.4%
就業規則の新設または見直し	22	7.6%	3	4.6%	6	13.3%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	53	18.3%	17	26.2%	12	26.7%
具体的な対策が分からない	18	6.2%	3	4.6%	1	2.2%
対象となる従業員は無い	114	39.3%	12	18.5%	19	42.2%

	卸売業、 小売業 n=47		生活関連・ 学習支援業 n=84		宿泊業、 飲食業 n=49	
	件数	%	件数	%	件数	%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	3	6.4%	14	16.7%	12	24.5%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	9	19.1%	18	21.4%	3	6.1%
勤怠管理のIT化	4	8.5%	2	2.4%	1	2.0%
設備投資による生産性の向上	2	4.3%	11	13.1%	5	10.2%
能力開発に関する制度の導入	3	6.4%	1	1.2%	0	0.0%
就業規則の新設または見直し	3	6.4%	7	8.3%	3	6.1%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	8	17.0%	11	13.1%	5	10.2%
具体的な対策が分からない	4	8.5%	3	3.6%	7	14.3%
対象となる従業員は無い	23	48.9%	40	47.6%	20	40.8%

	城下町地区 n=42		犬山駅周辺 地区 n=54		橋爪地区等 n=63		城東・栗栖 地区 n=24	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	3	7.1%	11	20.4%	8	12.7%	2	8.3%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	4	9.5%	11	20.4%	9	14.3%	3	12.5%
勤怠管理のIT化	1	2.4%	1	1.9%	2	3.2%	0	0.0%
設備投資による生産性の向上	5	11.9%	2	3.7%	8	12.7%	2	8.3%
能力開発に関する制度の導入	1	2.4%	1	1.9%	2	3.2%	0	0.0%
就業規則の新設または見直し	1	2.4%	4	7.4%	7	11.1%	1	4.2%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	4	9.5%	14	25.9%	14	22.2%	5	20.8%
具体的な対策が分からない	3	7.1%	4	7.4%	5	7.9%	1	4.2%
対象となる従業員は無い	22	52.4%	21	38.9%	25	39.7%	13	54.2%

	羽黒・池野 地区 n=57		楽田地区 n=43		市外 n=4	
	件数	%	件数	%	件数	%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	7	12.3%	11	25.6%	0	0.0%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	14	24.6%	11	25.6%	1	25.0%
勤怠管理のIT化	3	5.3%	5	11.6%	0	0.0%
設備投資による生産性の向上	14	24.6%	12	27.9%	1	25.0%
能力開発に関する制度の導入	2	3.5%	3	7.0%	0	0.0%
就業規則の新設または見直し	1	1.8%	7	16.3%	0	0.0%
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	7	12.3%	8	18.6%	1	25.0%
具体的な対策が分からない	4	7.0%	1	2.3%	0	0.0%
対象となる従業員は無い	22	38.6%	9	20.9%	2	50.0%

【問12 今後の賃金引上げ予定の有無】

	全体 n=155		製造業・加工業 n=46		建設業・設備業 n=24	
	件数	%	件数	%	件数	%
定期昇給の実施	58	37.4%	19	41.3%	10	41.7%
ベースアップの実施	28	18.1%	9	19.6%	6	25.0%
賞与、一時金の新設・増額	26	16.8%	12	26.1%	6	25.0%
手当の新設・増額	14	9.0%	3	6.5%	3	12.5%
賃金等を引上げる予定はない	26	16.8%	9	19.6%	2	8.3%
賃金を下げることが有り得る	16	10.3%	2	4.3%	7	29.2%
分からない	29	18.7%	7	15.2%	2	8.3%

	卸売業、小売業 n=21		生活関連・学習支援業 n=41		宿泊業、飲食業 n=23	
	件数	%	件数	%	件数	%
定期昇給の実施	8	38.1%	16	39.0%	5	21.7%
ベースアップの実施	4	19.0%	4	9.8%	5	21.7%
賞与、一時金の新設・増額	2	9.5%	6	14.6%	0	0.0%
手当の新設・増額	1	4.8%	7	17.1%	0	0.0%
賃金等を引上げる予定はない	3	14.3%	7	17.1%	5	21.7%
賃金を下げることが有り得る	4	19.0%	2	4.9%	1	4.3%
分からない	6	28.6%	7	17.1%	7	30.4%

	城下町地区 n=16		犬山駅周辺地区 n=28		橋爪地区等 n=33		城東・栗栖地区 n=8	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
定期昇給の実施	6	37.5%	5	17.9%	13	39.4%	3	37.5%
ベースアップの実施	1	6.3%	6	21.4%	7	21.2%	2	25.0%
賞与、一時金の新設・増額	4	25.0%	4	14.3%	5	15.2%	0	0.0%
手当の新設・増額	0	0.0%	2	7.1%	4	12.1%	1	12.5%
賃金等を引上げる予定はない	3	18.8%	4	14.3%	3	9.1%	2	25.0%
賃金を下げることが有り得る	1	6.3%	2	7.1%	4	12.1%	1	12.5%
分からない	2	12.5%	7	25.0%	7	21.2%	0	0.0%

	羽黒・池野地区 n=34		楽田地区 n=31		市外 n=2	
	件数	%	件数	%	件数	%
定期昇給の実施	12	35.3%	15	48.4%	1	50.0%
ベースアップの実施	6	17.6%	4	12.9%	0	0.0%
賞与、一時金の新設・増額	8	23.5%	5	16.1%	0	0.0%
手当の新設・増額	3	8.8%	4	12.9%	0	0.0%
賃金等を引上げる予定はない	4	11.8%	9	29.0%	1	50.0%
賃金を下げることが有り得る	1	2.9%	7	22.6%	0	0.0%
分からない	9	26.5%	4	12.9%	0	0.0%

【問12 賃料等を引上げる理由について】

	全体 n=90		製造業・ 加工業 n=29		建設業・ 設備業 n=15	
	件数	%	件数	%	件数	%
従業員の待遇改善のため	62	68.9%	22	75.9%	8	53.3%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	26	28.9%	8	27.6%	4	26.7%
人材の確保のため	47	52.2%	18	62.1%	8	53.3%
物価の動向に合わせるため	11	12.2%	5	17.2%	3	20.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	6	6.7%	1	3.4%	0	0.0%
その他	3	3.3%	1	3.4%	0	0.0%

	卸売業、 小売業 n=10		生活関連・ 学習支援業 n=26		宿泊業、 飲食業 n=10	
	件数	%	件数	%	件数	%
従業員の待遇改善のため	7	70.0%	19	73.1%	6	60.0%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	2	20.0%	8	30.8%	4	40.0%
人材の確保のため	4	40.0%	14	53.8%	3	30.0%
物価の動向に合わせるため	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	2	20.0%	3	11.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	3.8%	1	10.0%

	城下町地区 n=9		犬山駅周辺 地区 n=16		橋爪地区等 n=20		城東・栗栖 地区 n=6	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
従業員の待遇改善のため	5	55.6%	10	62.5%	14	70.0%	2	33.3%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	4	44.4%	6	37.5%	4	20.0%	1	16.7%
人材の確保のため	4	44.4%	8	50.0%	9	45.0%	3	50.0%
物価の動向に合わせるため	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	3	50.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	1	16.7%

	羽黒・池野 地区 n=18		楽田地区 n=17		市外 n=1	
	件数	%	件数	%	件数	%
従業員の待遇改善のため	16	88.9%	12	70.6%	0	0.0%
自社の業績向上分を従業員に還元するため	4	22.2%	7	41.2%	0	0.0%
人材の確保のため	11	61.1%	10	58.8%	0	0.0%
物価の動向に合わせるため	3	16.7%	3	17.6%	0	0.0%
同業他社の賃金動向に合わせるため	0	0.0%	4	23.5%	1	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【問12 賃金等を上げない理由について】

	全体 n=60		製造業・加工業 n=15		建設業・設備業 n=9	
	件数	%	件数	%	件数	%
景気見通しが不透明なため	44	73.3%	13	86.7%	7	77.8%
自社の業績が低迷しているため	26	43.3%	4	26.7%	5	55.6%
設備投資を優先するため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	11	18.3%	3	20.0%	5	55.6%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	3	5.0%	1	6.7%	0	0.0%
その他	7	11.7%	2	13.3%	0	0.0%

	卸売業、小売業 n=12		生活関連・学習支援業 n=13		宿泊業、飲食業 n=11	
	件数	%	件数	%	件数	%
景気見通しが不透明なため	6	50.0%	11	84.6%	7	63.6%
自社の業績が低迷しているため	5	41.7%	5	38.5%	7	63.6%
設備投資を優先するため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	1	8.3%	0	0.0%	2	18.2%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	1	8.3%	0	0.0%	1	9.1%
その他	2	16.7%	2	15.4%	1	9.1%

	城下町地区 n=6		犬山駅周辺地区 n=11		橋爪地区等 n=13		城東・栗栖地区 n=2	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
景気見通しが不透明なため	3	50.0%	8	72.7%	9	69.2%	1	50.0%
自社の業績が低迷しているため	3	50.0%	8	72.7%	3	23.1%	1	50.0%
設備投資を優先するため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	0	0.0%	4	36.4%	2	15.4%	0	0.0%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	50.0%
その他	1	16.7%	0	0.0%	1	7.7%	1	50.0%

	羽黒・池野地区 n=12		楽田地区 n=15		市外 n=1	
	件数	%	件数	%	件数	%
景気見通しが不透明なため	9	75.0%	13	86.7%	1	100.0%
自社の業績が低迷しているため	4	33.3%	7	46.7%	0	0.0%
設備投資を優先するため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	2	16.7%	3	20.0%	0	0.0%
製品・技術等開発、新事業展開（海外進出含む）のため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
その他	1	8.3%	3	20.0%	0	0.0%

【問13 後継者について】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいる	82	26.8%	24	37.5%	12	25.0%
後継者はいないが、後継者候補がいる	30	9.8%	4	6.3%	4	8.3%
後継者候補を探している（探すことにしている）	20	6.5%	6	9.4%	3	6.3%
事業譲渡を検討している	7	2.3%	2	3.1%	0	0.0%
今の事業は自分の代限りになると感じている	88	28.8%	14	21.9%	18	37.5%
まだ考えていない	79	25.8%	14	21.9%	11	22.9%
合計	306	100.0%	64	100.0%	48	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいる	14	28.0%	18	20.5%	14	25.0%
後継者はいないが、後継者候補がいる	1	2.0%	14	15.9%	7	12.5%
後継者候補を探している（探すことにしている）	3	6.0%	6	6.8%	2	3.6%
事業譲渡を検討している	3	6.0%	1	1.1%	1	1.8%
今の事業は自分の代限りになると感じている	16	32.0%	20	22.7%	20	35.7%
まだ考えていない	13	26.0%	29	33.0%	12	21.4%
合計	50	100.0%	88	100.0%	56	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいる	10	21.3%	20	33.9%	15	23.1%	4	16.7%
後継者はいないが、後継者候補がいる	4	8.5%	3	5.1%	5	7.7%	3	12.5%
後継者候補を探している（探すことにしている）	3	6.4%	3	5.1%	5	7.7%	2	8.3%
事業譲渡を検討している	2	4.3%	2	3.4%	2	3.1%	0	0.0%
今の事業は自分の代限りになると感じている	16	34.0%	16	27.1%	20	30.8%	10	41.7%
まだ考えていない	12	25.5%	15	25.4%	18	27.7%	5	20.8%
合計	47	100.0%	59	100.0%	65	100.0%	24	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
後継者がいる	16	27.1%	14	31.1%	3	75.0%
後継者はいないが、後継者候補がいる	5	8.5%	9	20.0%	0	0.0%
後継者候補を探している（探すことにしている）	4	6.8%	3	6.7%	0	0.0%
事業譲渡を検討している	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
今の事業は自分の代限りになると感じている	16	27.1%	8	17.8%	1	25.0%
まだ考えていない	17	28.8%	11	24.4%	0	0.0%
合計	59	100.0%	45	100.0%	4	100.0%

【問14 事業承継にあたっての課題について】

	全体 n=118		製造業・ 加工業 n=29		建設業・ 設備業 n=17	
	件数	%	件数	%	件数	%
自社の経営理念・方針の維持	58	49.2%	12	41.4%	9	52.9%
自社株式の承継	22	18.6%	8	27.6%	6	35.3%
相続税・贈与税	21	17.8%	7	24.1%	4	23.5%
取引先との関係	30	25.4%	8	27.6%	8	47.1%
従業員の待遇	13	11.0%	5	17.2%	0	0.0%
後継者の性格・資質	43	36.4%	8	27.6%	4	23.5%

	卸売業、 小売業 n=17		生活関連・ 学習支援業 n=37		宿泊業、 飲食業 n=18	
	件数	%	件数	%	件数	%
自社の経営理念・方針の維持	7	41.2%	23	62.2%	7	38.9%
自社株式の承継	4	23.5%	4	10.8%	0	0.0%
相続税・贈与税	4	23.5%	5	13.5%	1	5.6%
取引先との関係	2	11.8%	8	21.6%	4	22.2%
従業員の待遇	1	5.9%	4	10.8%	3	16.7%
後継者の性格・資質	8	47.1%	14	37.8%	9	50.0%

	城下町地区 n=15		犬山駅周辺 地区 n=23		橋爪地区等 n=23		城東・栗栖 地区 n=9	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自社の経営理念・方針の維持	7	46.7%	12	52.2%	6	26.1%	4	44.4%
自社株式の承継	3	20.0%	1	4.3%	6	26.1%	0	0.0%
相続税・贈与税	3	20.0%	2	8.7%	7	30.4%	2	22.2%
取引先との関係	2	13.3%	10	43.5%	4	17.4%	2	22.2%
従業員の待遇	2	13.3%	4	17.4%	3	13.0%	0	0.0%
後継者の性格・資質	7	46.7%	7	30.4%	10	43.5%	5	55.6%

	羽黒・池野 地区 n=22		楽田地区 n=24		市外 n=1	
	件数	%	件数	%	件数	%
自社の経営理念・方針の維持	13	59.1%	15	62.5%	0	0.0%
自社株式の承継	7	31.8%	5	20.8%	0	0.0%
相続税・贈与税	3	13.6%	3	12.5%	1	100.0%
取引先との関係	8	36.4%	3	12.5%	0	0.0%
従業員の待遇	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
後継者の性格・資質	1	4.5%	12	50.0%	1	100.0%

【問15 当所に事業承継の支援を希望するか】

	全体		製造業・加工業		建設業・設備業	
	件数	%	件数	%	件数	%
支援を受けたい	13	4.8%	2	3.5%	4	9.8%
支援内容によっては検討したい	50	18.5%	8	14.0%	7	17.1%
今は支援を考えていない	198	73.3%	45	78.9%	29	70.7%
既に相談先が決まっている	9	3.3%	2	3.5%	1	2.4%
合計	270	100.0%	57	100.0%	41	100.0%

	卸売業、小売業		生活関連・学習支援業		宿泊業、飲食業	
	件数	%	件数	%	件数	%
支援を受けたい	2	4.8%	1	1.3%	4	8.0%
支援内容によっては検討したい	6	14.3%	18	22.5%	11	22.0%
今は支援を考えていない	32	76.2%	58	72.5%	34	68.0%
既に相談先が決まっている	2	4.8%	3	3.8%	1	2.0%
合計	42	100.0%	80	100.0%	50	100.0%

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪地区等		城東・栗栖地区	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
支援を受けたい	3	7.5%	1	2.0%	2	3.3%	1	5.0%
支援内容によっては検討したい	8	20.0%	10	19.6%	12	19.7%	3	15.0%
今は支援を考えていない	29	72.5%	38	74.5%	44	72.1%	16	80.0%
既に相談先が決まっている	0	0.0%	2	3.9%	3	4.9%	0	0.0%
合計	40	100.0%	51	100.0%	61	100.0%	20	100.0%

	羽黒・池野地区		楽田地区		市外	
	件数	%	件数	%	件数	%
支援を受けたい	3	5.9%	2	4.9%	1	33.3%
支援内容によっては検討したい	8	15.7%	8	19.5%	1	33.3%
今は支援を考えていない	38	74.5%	29	70.7%	1	33.3%
既に相談先が決まっている	2	3.9%	2	4.9%	0	0.0%
合計	51	100.0%	41	100.0%	3	100.0%

【問16 犬山商工会議所に望む経営支援事業などはどれか】

	全体 n=175		製造業・ 加工業 n=35		建設業・ 設備業 n=19	
	件数	%	件数	%	件数	%
金融・財務相談	34	19.4%	5	14.3%	7	36.8%
販売促進支援	38	21.7%	8	22.9%	4	21.1%
補助金申請支援	80	45.7%	16	45.7%	9	47.4%
人脈づくり・異業種交流支援	41	23.4%	7	20.0%	4	21.1%
人材育成・事業承継支援	29	16.6%	10	28.6%	6	31.6%
雇用支援	36	20.6%	8	22.9%	8	42.1%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	46	26.3%	4	11.4%	2	10.5%
事業計画策定支援	14	8.0%	2	5.7%	3	15.8%
BCP策定支援	4	2.3%	0	0.0%	1	5.3%
消費税転嫁対策	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	14	8.0%	1	2.9%	0	0.0%

	卸売業、 小売業 n=29		生活関連・ 学習支援業 n=61		宿泊業、 飲食業 n=31	
	件数	%	件数	%	件数	%
金融・財務相談	5	17.2%	10	16.4%	7	22.6%
販売促進支援	9	31.0%	7	11.5%	10	32.3%
補助金申請支援	12	41.4%	23	37.7%	20	64.5%
人脈づくり・異業種交流支援	6	20.7%	17	27.9%	7	22.6%
人材育成・事業承継支援	4	13.8%	8	13.1%	1	3.2%
雇用支援	4	13.8%	14	23.0%	2	6.5%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	8	27.6%	16	26.2%	16	51.6%
事業計画策定支援	1	3.4%	7	11.5%	1	3.2%
BCP策定支援	0	0.0%	3	4.9%	0	0.0%
消費税転嫁対策	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	2	6.9%	10	16.4%	1	3.2%

	城下町地区 n=29		犬山駅周辺 地区 n=36		橋爪地区等 n=37		城東・栗栖 地区 n=10	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
金融・財務相談	3	10.3%	8	22.2%	9	24.3%	0	0.0%
販売促進支援	6	20.7%	9	25.0%	8	21.6%	1	10.0%
補助金申請支援	15	51.7%	17	47.2%	17	45.9%	3	30.0%
人脈づくり・異業種交流支援	7	24.1%	8	22.2%	10	27.0%	3	30.0%
人材育成・事業承継支援	2	6.9%	3	8.3%	9	24.3%	1	10.0%
雇用支援	4	13.8%	3	8.3%	11	29.7%	1	10.0%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	14	48.3%	13	36.1%	6	16.2%	2	20.0%
事業計画策定支援	2	6.9%	2	5.6%	5	13.5%	0	0.0%
BCP策定支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
消費税転嫁対策	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	1	3.4%	4	11.1%	2	5.4%	3	30.0%

	羽黒・池野 地区 n=32		楽田地区 n=27		市外 n=3	
	件数	%	件数	%	件数	%
金融・財務相談	9	28.1%	3	11.1%	1	33.3%
販売促進支援	7	21.9%	7	25.9%	0	0.0%
補助金申請支援	10	31.3%	15	55.6%	2	66.7%
人脈づくり・異業種交流支援	8	25.0%	5	18.5%	0	0.0%
人材育成・事業承継支援	5	15.6%	9	33.3%	0	0.0%
雇用支援	8	25.0%	9	33.3%	0	0.0%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	7	21.9%	3	11.1%	0	0.0%
事業計画策定支援	2	6.3%	2	7.4%	1	33.3%
BCP策定支援	1	3.1%	3	11.1%	0	0.0%
消費税転嫁対策	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（上記に該当しないもの）	3	9.4%	0	0.0%	1	33.3%

3. アンケート用紙

令和3年度 小規模事業者地域経済動向調査 調査表

調査実施年月 2021年8月

犬山商工会議所

平素は、当会議所活動に格別のご支援ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
 さて当会議所では、現在小規模事業者を対象に各種伴走型支援に取り組んでいるところであります。
 今後もより有効な施策等の情報を提供し、適正かつ効果的な支援を実施するためには、当地域の
 中小・小規模事業の経営状況等を定期的に把握することが何より必要不可欠であります。
 つきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による市内経済への影響を含む、経営の実態等をお聞
 かせいただきたく下記によりアンケートを実施しますので、ご多用中誠に恐縮ですが、必要事項をご
 記入のうえ、令和3年9月10日(金)までにFAX(0568-61-3986)または当所窓口にご提出いただ
 きますようお願い申し上げます。
 WEBでの回答をされる場合は、右記QRコードを、PCでは下記URLより起動できますので、回答画面
 にお進いただきますようお願い申し上げます。尚、WEBでの回答に掛かる所要時間は15分程度です。
 Google フォーム <https://forms.gle/GGTfq51Tdzm8aA79>

WEB回答用
QRコード



貴社(事業所)の概要

貴社(事業所)の概要についてご記入、もしくは該当する番号に○を付けてください。

会社名	代表者名		
代表者年齢	1. 10歳代 5. 50歳代	2. 20歳代 6. 60歳代	3. 30歳代 7. 70歳代以上 4. 40歳代
事業形態	1. 法人 2. 個人事業主		
所在地	1. 城下町地区 4. 城東・栗栖地区	2. 犬山駅周辺地区 5. 羽黒・池野地区	3. 橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区 6. 楽田地区 7. 市外
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	1. 製造業・加工業 2. 建設業・設備業 3. 卸売業、小売業 4. 生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業 5. 宿泊業、飲食サービス業 6. その他		
主要商品 (品目・サービス・加工内容)	記述例：「自動車部品(ネジ)製造業」、「洋食(スパゲティ)レストラン」、「婦人服販売業」、「理美容業」等		
売上規模 ※創業間もない場合は 年間換算してお考えください	1. 500万円未満 4. 3,000~5,000万円未満 7. 3億円以上	2. 500~1,000万円未満 5. 5,000万~1億円未満	3. 1,000~3,000万円未満 6. 1~3億円未満
従業員数 ※家族役員、家族従業員、 常用パート・アルバイトを除く	1. 0人 5. 11~20人	2. 1~3人 6. 21~100人	3. 4~5人 7. 101人以上 4. 6~10人

景況感について

【問1】 昨今の今頃と比べた現在の経営環境等の状況、次期(先行き)をどのようにお考えですか。
 それぞれ1つずつ選択して好転、不変、若しくは悪化のいずれか該当する項目に☑を付けてください。

(補 足) 今期は「2021年〇月~〇月」、次期は「2022年〇月~〇月」とします。

1. 業況	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
2. 売上高	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3. 採算(経常利益)	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
4. 仕入単価	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
5. 販売単価	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6. 顧客数	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

7. 資金繰り	(1) 今期（前年同期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し（今期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
8. 取引条件 （納期/支払条件）	(1) 今期（前年同期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し（今期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
9. 在庫	(1) 今期（前年同期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し（今期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
10. 設備	(1) 今期（前年同期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し（今期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
11. 従業員数	(1) 今期（前年同期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し（今期と比較して）	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

新型コロナウイルス感染症について

【問2】新型コロナウイルス感染症の経営への影響について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 影響が継続している	2. 影響が出たが、すでに収束した
3. 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	4. 現時点で影響は出ていないし、今後も影響が出る可能性は少ない

【問3】現在、貴社で実施または検討している取組について、当てはまるものを以下より最大3つまで選択し、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）

1. 既存商品・サービスの見直し	2. 新商品・サービスの開発・提供
3. ペーパーレス化、オンライン受注	4. 業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等
5. テレワークの実施	
6. インフラ環境の整備（情報通信環境の整備、社内ルールの整備、会議・研修のオンライン化等）	
7. 既存オフィス等の縮小・移転	8. サプライチェーンの再編
9. 人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）	10. 財務基盤の強化（資本の増強等）
11. 他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	12. 他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小
13. 事業の休廃業	14. その他（)
15. 特に取組はない	16. 分からない

【問4】新型コロナウイルスに関連した国による支援策について、お聞きします。

貴社で昨年4月から今日までに利用された支援策に関して、該当する項目を選択してください。（利用した場合は、「満足」「普通」「不満」のいずれかの評価を、利用していない場合は「利用なし」に☑を付けてください。）

支援策	【評価】（利用した場合）			
政府系金融機関からの融資	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
民間金融機関からの信用保証付融資	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
各種融資制度（有利子制度）	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
債務の借換、借入条件変更支援	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
雇用調整助成金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
持続化給付金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
家賃支援給付金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
一時支援金・月次支援金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
小規模事業者持続化補助金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
IT補助金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
事業再構築補助金	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
納税猶予・納付期限の延長	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
社会保険料の猶予制度	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
公共料金の支払猶予	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
犬山商工会議所への経営相談	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
その他支援機関等への経営相談	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
その他の支援策（)	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし
支援施策は利用していない	<input type="checkbox"/> 満足	<input type="checkbox"/> 普通（どちらともいえない）	<input type="checkbox"/> 不満	<input type="checkbox"/> 利用なし

事業の将来性について

【問5】主要事業の現在の市場環境について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

- | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|
| 1. 市場は拡大している | 2. 市場は横ばい | 3. 市場は縮小している | 4. わからない |
|--------------|-----------|--------------|----------|

【問6】主要事業の将来性（5年先）について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

- | | | | |
|----------------------|-----------------|----------------|----------|
| 1. 今後は（も）事業の拡大が期待できる | 2. 事業の維持・継続はできる | 3. 事業の縮小が見込まれる | 4. わからない |
|----------------------|-----------------|----------------|----------|

【問7】今後の事業展開について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 現在の事業内容を軸に継続していきたい | 2. 現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい |
| 3. 現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい | 4. わからない |

【問8】今後の事業展開について、考えていることをご記入ください。

記述例：「新商品○○を試作中で、3年後を目処に販売を開始したい」、「2年後に息子が専従者になるのを契機に2号店を開店したい」など

経営上の問題点／課題

【問9】現在の経営上の問題点／課題は何ですか。当てはまるものを上位3つまで選択し、該当する番号に○を付けてください。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 売上高の低迷（民間需要の減退による） | 2. 売上高の低迷（公的需要の減退による） |
| 3. 取引先（国内）からの受注減 | 4. 取引先（海外）からの受注減 |
| 5. 原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇 | 6. 資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため） |
| 7. 資金繰り（運転資金等経営の安定のため） | 8. 人件費の上昇 |
| 9. 人手不足 | 10. 熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足 |
| 11. 働き方改革への対応 | 12. 生産能力（設備）の不足・老朽化 |
| 13. 新商品・サービスの開発 | 14. 営業・販売体制の強化、販路拡大 |
| 15. 事業の承継 | 16. 海外への事業展開 |
| 17. 海外事業の縮小・撤退 | 18. 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大 |
| 19. その他（ ） | 20. 特になし |

【問10】問9で選択したものの中から経営上の課題対策について「取組んでいる」または、「取組みを検討している」ことを具体的にご記入ください。また、実施するにあたり困っていることを具体的にご記入ください。

取組んでいる具体的な内容	困っていること
記述例：販売促進・販路開拓	記述例：自社HPにECサイトを開設する方法

【問11】貴社における今後の労働時間の削減について当てはまるものをすべて選択し、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 1. 所定労働時間、勤務時間制度の見直し | 2. 年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備 |
| 3. 勤怠管理のIT化 | 4. 設備投資による生産性の向上 |
| 5. 能力開発に関する制度の導入 | 6. 就業規則の新設または見直し |
| 7. 労働時間の削減予定はない（実施済を含む） | 8. 具体的な対策が分からない |
| 9. 対象となる従業員は無い（問12は無回答とし問13に進んでください） | |

【問12】貴社における今後の賃金引上げ予定の有無とその理由についてお聞きます。

（1）今後の賃金引上げの予定について当てはまるものをすべて選択し、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）

1. 定期昇給の実施	2. ペースアップの実施	3. 賞与、一時金の新設・増額	4. 手当の新設・増額	2-1へ
5. 賃金等を引上げる予定はない	6. 賃金を下げることも有り得る	7. 分からない		2-2へ

(2-1) (1) にて 1~4 を回答した方 (賃金を上げる予定のある方) へお聞きします。

賃金等を上げる理由について当てはまるものすべて選択し、該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 従業員の待遇改善のため	2. 自社の業績向上分を従業員に還元するため	3. 人材の確保のため
4. 物価の動向に合わせるため	5. 同業他社の賃金動向に合わせるため	6. その他 ()

(2-2) (1) にて 5~7 を回答した方 (賃金を上げる予定のない方・分らない方) へお聞きします。

賃金等を上げない理由について当てはまるものすべて選択し、該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 景気見通しが不透明なため	2. 自社の業績が低迷しているため	3. 設備投資を優先するため
4. 原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	5. 製品・技術等開発、新事業展開 (海外進出含む) のため	
6. 同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	7. その他 ()	

事業承継

【問 13】事業承継について、お聞きします。後継者について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 後継者がいる	2. 後継者はいないが、後継者候補がいる
3. 後継者候補を探している (探すことにしている)	4. 事業譲渡を検討している
5. 今の事業は自分の代限りになると感じている	6. まだ考えていない

【問 14】(問 13 で 1, 2, もしくは 3. に○を付けた方) にお聞きします。

事業承継にあたっての課題について、当てはまるものを上位2つを選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 自社の経営理念・方針の維持	2. 自社株式の承継	3. 相続税・贈与税
4. 取引先との関係	5. 従業員の待遇	6. 後継者の性格・資質

【問 15】当所に事業承継の支援を希望するかお聞きします。当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 支援を受けたい	2. 支援内容によっては検討したい	3. 今は支援を考えていない
4. 既に相談先が決まっている (差し支えなければその相談先:)		

【問 16】貴事業所では犬山商工会議所に望む経営支援事業などはどれですか？

該当する番号すべてに○を付けて、対するご意見はカッコ内にご記入をお願いします。

項目	ご意見
1. 金融・財務相談	()
2. 販売促進支援	()
3. 補助金申請支援	()
4. 人脈づくり・異業種交流支援	()
5. 人材育成・事業承継支援	()
6. 雇用支援	()
7. 地域活性化 (まちづくり・観光振興)	()
8. 事業計画策定支援	()
9. BCP 策定支援	()
10. 消費税転嫁対策	()
11. その他 (上記に該当しないもの)	()

【問 17】当所へのご意見ご要望等ございましたらご記入ください。(自由記入)

ご協力ありがとうございました

お問い合わせ先：犬山商工会議所 中小企業相談所
 電話番号：0568-62-5233
 Fax 番号：0568-61-3986

